

令和6年度

伊勢市予算書

伊勢市

目 次

一般会計

一般会計予算	1	3 歳出	42
第1表 歳入歳出予算	3	議会費	42
第2表 債務負担行為	8	総務費	44
第3表 地方債	9	民生費	62
一般会計予算に関する説明書		衛生費	78
歳入歳出予算事項別明細書	11	労働費	88
1 総括	11	農林水産業費	90
2 歳入	14	商工費	98
市税	14	観光費	102
地方譲与税	14	土木費	104
利子割交付金	14	消防費	114
配当割交付金	14	教育費	120
株式等譲渡所得割交付金	16	災害復旧費	138
法人事業税交付金	16	公債費	142
地方消費税交付金	16	諸支出金	144
ゴルフ場利用税交付金	16	予備費	146
自動車取得税交付金	16	給与費明細書	148
環境性能割交付金	16	債務負担行為に関する調書	153
国有提供施設等所在市町村		地方債に関する調書	156
助成交付金	16		
地方特例交付金	16		
地方交付税	16		
交通安全対策特別交付金	16		
分担金及び負担金	18		
使用料及び手数料	18		
国庫支出金	20		
県支出金	24		
財産収入	30		
寄附金	30		
繰入金	30		
繰越金	32		
諸収入	32		
市債	38		

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	159
後期高齢者医療特別会計	185
介護保険特別会計	201
観光交通対策特別会計	223
土地取得特別会計	241
病院事業会計	255
水道事業会計	281
下水道事業会計	309

一 般 会 計

議案第2号

令和6年度 伊勢市一般会計予算

令和6年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,949,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 1 9 日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		15,280,000
	1 市民税	6,190,000
	2 固定資産税	6,508,883
	3 軽自動車税	452,500
	4 市たばこ税	786,617
	5 入湯税	20,000
	6 都市計画税	1,322,000
2 地方譲与税		342,000
	1 地方揮発油譲与税	70,000
	2 自動車重量譲与税	230,000
	3 森林環境譲与税	42,000
3 利子割交付金		5,000
	1 利子割交付金	5,000
4 配当割交付金		75,000
	1 配当割交付金	75,000
5 株式等譲渡所得割交付金		50,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 法人事業税交付金		300,000
	1 法人事業税交付金	300,000
7 地方消費税交付金		2,950,000
	1 地方消費税交付金	2,950,000
8 ゴルフ場利用税交付金		10,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	10,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		40,000
	1 環境性能割交付金	40,000
11 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		86,101
	1 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	86,101

(単位：千円)

款	項	金額
12 地方特例交付金		930,001
	1 地方特例交付金	930,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1
13 地方交付税		11,780,000
	1 地方交付税	11,780,000
14 交通安全対策特別交付金		13,000
	1 交通安全対策特別交付金	13,000
15 分担金及び負担金		645,140
	1 負担金	645,140
16 使用料及び手数料		314,537
	1 使用料	262,393
	2 手数料	52,144
17 国庫支出金		8,481,640
	1 国庫負担金	6,290,418
	2 国庫補助金	2,124,517
	3 委託金	66,705
18 県支出金		4,134,984
	1 県負担金	2,587,187
	2 県補助金	1,339,756
	3 委託金	208,041
19 財産収入		48,192
	1 財産運用収入	47,884
	2 財産売払収入	308
20 寄附金		560,001
	1 寄附金	560,001
21 繰入金		4,946,621
	1 基金繰入金	4,872,071
	2 特別会計繰入金	74,550
22 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		296,789
	1 議会費	296,789
2 総務費		4,748,248
	1 総務管理費	3,760,763
	2 徴税費	541,853
	3 戸籍住民基本台帳費	352,693
	4 選挙費	26,184
	5 統計調査費	30,411
	6 監査委員費	36,344
3 民生費		21,990,490
	1 社会福祉費	6,998,858
	2 老人福祉費	4,794,626
	3 児童福祉費	7,933,429
	4 生活保護費	2,174,328
	5 人権政策費	69,751
	6 国民年金事務費	19,498
4 衛生費		5,111,266
	1 保健衛生費	2,913,380
	2 清掃費	2,197,886
5 労働費		65,011
	1 労働諸費	65,011
6 農林水産業費		1,149,533
	1 農業費	785,583
	2 林業費	82,120
	3 水産業費	281,830
7 商工費		356,647
	1 商工費	356,647
8 観光費		508,416
	1 観光費	508,416
9 土木費		8,052,996
	1 土木管理費	392,100

(単位：千円)

款	項	金額
	2 道路橋梁費	3,192,208
	3 河川費	842,595
	4 港湾海岸費	40,161
	5 都市計画費	3,209,655
	6 住宅費	376,277
10 消防費		2,379,598
	1 消防費	2,379,598
11 教育費		4,549,593
	1 教育総務費	1,480,357
	2 小学校費	583,581
	3 中学校費	441,975
	4 幼稚園費	147,191
	5 社会教育費	725,862
	6 保健体育費	1,170,627
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,690,375
	1 公債費	5,690,375
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	54,949,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
システム標準化対応業務委託	自 令和6年度 至 令和7年度	305,642
行政情報パソコン等更新事業	自 令和6年度 至 令和7年度	85,756
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和6年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和7年度	133,000
第3期健康づくり 指針策定業務委託	自 令和7年度 至 令和7年度	5,060
農業振興地域整備計画 基礎調査等業務委託	自 令和7年度 至 令和7年度	4,631
新産業創出支援事業補助金	自 令和6年度 至 令和7年度	2,000
観光客実態調査業務委託 (令和6年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和7年度	4,883
船倉ポンプ場補修工事	自 令和7年度 至 令和7年度	49,314
景観形成推進事業補助金 (令和6年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和7年度	4,000
名勝二見浦保存活用計画策定業務委託	自 令和7年度 至 令和7年度	3,487
子ども読書支援プロジェクト 実証事業業務委託	自 令和7年度 至 令和7年度	5,931

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等 債	1,167,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金・特定資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営住宅整備事業債	59,100			
学校教育施設等整備事業債	137,600			
社会福祉施設整備事業債	33,600			
一般廃棄物処理事業債	5,300			
一般単独事業債	133,100			
地域活性化事業債	28,700			
防災対策事業債	40,000			
地方道路等整備事業債	263,400			
緊急防災・減災事業債	118,500			
公共施設等適正管理推進事業債	22,900			
脱炭素化推進事業債	11,400			
緊急自然災害防止対策事業債	956,800			
緊急浚渫推進事業債	42,600			
水道事業出資債	46,500			
臨時財政対策債	100,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	15,280,000	27.8	16,210,000	△930,000	△5.7
2 地方譲与税	342,000	0.6	314,000	28,000	8.9
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0	0.0
4 配当割交付金	75,000	0.1	140,000	△65,000	△46.4
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	300,000	0.5	250,000	50,000	20.0
7 地方消費税交付金	2,950,000	5.4	3,050,000	△100,000	△3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	12,000	△2,000	△16.7
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	40,000	0.1	28,000	12,000	42.9
11 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	86,101	0.2	85,700	401	0.5
12 地方特例交付金	930,001	1.7	90,001	840,000	933.3
13 地方交付税	11,780,000	21.4	11,680,000	100,000	0.9
14 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0	0.0
15 分担金及び負担金	645,140	1.2	647,583	△2,443	△0.4
16 使用料及び手数料	314,537	0.6	315,489	△952	△0.3
17 国庫支出金	8,481,640	15.4	7,723,378	758,262	9.8
18 県支出金	4,134,984	7.5	3,811,261	323,723	8.5
19 財産収入	48,192	0.1	44,511	3,681	8.3
20 寄附金	560,001	1.0	530,001	30,000	5.7
21 繰入金	4,946,621	9.0	3,813,606	1,133,015	29.7
22 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
23 諸収入	739,882	1.4	651,269	88,613	13.6
24 市債	3,166,900	5.8	2,858,700	308,200	10.8
歳入合計	54,949,000	100.0	52,373,500	2,575,500	4.9

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	296,789	0.5	301,009	△4,220	△1.4
2 総務費	4,748,248	8.6	4,330,248	418,000	9.7
3 民生費	21,990,490	40.0	21,495,396	495,094	2.3
4 衛生費	5,111,266	9.3	5,567,553	△456,287	△8.2
5 労働費	65,011	0.1	58,683	6,328	10.8
6 農林水産業費	1,149,533	2.1	964,026	185,507	19.2
7 商工費	356,647	0.7	316,861	39,786	12.6
8 観光費	508,416	0.9	479,197	29,219	6.1
9 土木費	8,052,996	14.7	6,754,951	1,298,045	19.2
10 消防費	2,379,598	4.3	2,331,102	48,496	2.1
11 教育費	4,549,593	8.3	3,964,425	585,168	14.8
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,690,375	10.4	5,760,011	△69,636	△1.2
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	54,949,000	100.0	52,373,500	2,575,500	4.9

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				296,789
88,616	207,476	46,000	482,660	3,923,496
6,723,908	3,317,133	33,600	537,318	11,378,531
98,379	57,764	51,800	133,905	4,769,418
	1,250		6,174	57,587
500	456,979	146,200	102,617	443,237
2,376	1,770		70,456	282,045
10,000			23,367	475,049
1,469,223	37,199	2,434,400	517,055	3,595,119
	3,858	172,900	429,527	1,773,313
88,637	51,555	182,000	149,094	4,078,307
				36
			276,500	5,413,875
				2
				50,000
8,481,639	4,134,984	3,066,900	2,728,673	36,536,804

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		市税	15,280,000	16,210,000	△930,000	
	1	市民税	6,190,000	7,088,000	△898,000	
		1	個人	5,344,000	6,287,000	△943,000
	2	法人	846,000	801,000	45,000	
	2	固定資産税	6,508,883	6,551,000	△42,117	
		1	固定資産税	6,502,000	6,545,000	△43,000
		2	国有資産等所在市町村交付金	6,883	6,000	883
	3	軽自動車税	452,500	439,000	13,500	
		1	環境性能割	26,000	25,000	1,000
		2	種別割	426,500	414,000	12,500
	4	市たばこ税	786,617	775,000	11,617	
		1	市たばこ税	786,617	775,000	11,617
	5	入湯税	20,000	17,000	3,000	
		1	入湯税	20,000	17,000	3,000
	6	都市計画税	1,322,000	1,340,000	△18,000	
		1	都市計画税	1,322,000	1,340,000	△18,000
	2		地方譲与税	342,000	314,000	28,000
1		地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0	
		1	地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0
2		自動車重量譲与税	230,000	210,000	20,000	
		1	自動車重量譲与税	230,000	210,000	20,000
3	森林環境譲与税	42,000	34,000	8,000		
3		利子割交付金	5,000	5,000	0	
	1	利子割交付金	5,000	5,000	0	
		1	利子割交付金	5,000	5,000	0
4		配当割交付金	75,000	140,000	△65,000	
	1	配当割交付金	75,000	140,000	△65,000	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	5,327,000	1 均等割 2 所得割	187,000 5,140,000
2 滞納繰越分	17,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	845,000	1 均等割 2 法人税割	320,000 525,000
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,477,000	1 土地 2 家屋 3 償却資産	2,275,000 3,158,000 1,044,000
2 滞納繰越分	25,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等 所在市町村 交付金	6,883	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	26,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	426,000	1 原動機付自転車 2 軽二輪 3 軽四輪 4 小型特殊 5 小型二輪 6 軽三輪	14,542 5,760 388,456 5,881 11,352 9
2 滞納繰越分	500	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	786,617	1 現年課税分	
1 現年課税分	20,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,317,000	1 土地 2 家屋	630,000 687,000
2 滞納繰越分	5,000	1 滞納繰越分	
1 地方揮発油 譲与税	70,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量 譲与税	230,000	1 自動車重量譲与税	
1 森林環境譲 与税	42,000	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付 金	5,000	1 利子割交付金	

(款) 4 配当割交付金
(項) 1 配当割交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	配当割交付金	75,000	140,000	△65,000
5		株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
6		法人事業税交付金	300,000	250,000	50,000
	1	法人事業税交付金	300,000	250,000	50,000
	1	法人事業税交付金	300,000	250,000	50,000
7		地方消費税交付金	2,950,000	3,050,000	△100,000
	1	地方消費税交付金	2,950,000	3,050,000	△100,000
	1	地方消費税交付金	2,950,000	3,050,000	△100,000
8		ゴルフ場利用税交付金	10,000	12,000	△2,000
	1	ゴルフ場利用税交付金	10,000	12,000	△2,000
	1	ゴルフ場利用税交付金	10,000	12,000	△2,000
9		自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
10		環境性能割交付金	40,000	28,000	12,000
	1	環境性能割交付金	40,000	28,000	12,000
	1	環境性能割交付金	40,000	28,000	12,000
11		国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,101	85,700	401
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,101	85,700	401
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,101	85,700	401
12		地方特例交付金	930,001	90,001	840,000
	1	地方特例交付金	930,000	90,000	840,000
	1	地方特例交付金	930,000	90,000	840,000
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
13		地方交付税	11,780,000	11,680,000	100,000
	1	地方交付税	11,780,000	11,680,000	100,000
	1	地方交付税	11,780,000	11,680,000	100,000
14		交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 配当割交付金	75,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	300,000	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	2,950,000	1 地方消費税交付金 (一般財源)	1,340,000
		2 地方消費税交付金 (社会保障財源)	1,610,000
1 ゴルフ場利用税交付金	10,000	1 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税交付金	1	1 自動車取得税交付金	
1 環境性能割交付金	40,000	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,101	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交付金	930,000	1 減収補てん特例交付金	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	
1 地方交付税	11,780,000	1 普通交付税	11,020,000
		2 特別交付税	760,000

(款) 14 交通安全対策特別交付金
(項) 1 交通安全対策特別交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0
15		分担金及び負担金	645,140	647,583	△2,443
	1	負担金	645,140	647,583	△2,443
	1	民生費負担金	220,772	235,163	△14,391
	2	衛生費負担金	45,147	58,090	△12,943
	3	消防費負担金	379,221	354,330	24,891
16		使用料及び手数料	314,537	315,489	△952
	1	使用料	262,393	261,413	980
	1	総務使用料	8,251	7,716	535
	2	民生使用料	3,453	4,063	△610
	3	衛生使用料	1,165	1,082	83
	4	労働使用料	2,734	2,136	598
	5	農林水産業使用料	2,075	1,932	143
	6	土木使用料	191,540	195,182	△3,642
	7	消防使用料	374	328	46
	8	教育使用料	52,801	48,974	3,827

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 交通安全対策特別交付金	13,000	1 交通安全対策特別交付金	
1 老人福祉費負担金	32,314	1 老人福祉施設入所負担金	
2 児童福祉費負担金	188,458	1 保育所負担金	180,879
		2 認定こども園負担金	7,579
1 清掃費負担金	45,147	1 新ごみ処理施設整備関連広域環境組合負担金	
1 消防費負担金	379,221	1 広域消防町負担金	
1 総務管理使用料	8,251	1 吹上駐車場使用料	1,449
		2 庁舎使用料	6,002
		3 コミュニティセンター使用料	800
1 社会福祉使用料	1,160	1 老人福祉センター使用料	85
		2 合同会館使用料	65
		3 合同会館土地使用料	160
		4 ハートプラザみその使用料	850
2 老人福祉使用料	1,403	1 みなとふれあいセンター使用料	
3 児童福祉使用料	890	1 おおぞら児童園使用料	
1 保健衛生使用料	845	1 保健センター使用料	432
		2 墓地使用料	413
2 清掃使用料	320	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	2,734	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,675	1 農産物直売所使用料	641
		2 環境改善センター使用料	480
		3 法定外公共物（水路等）占用料	554
2 水産業使用料	400	1 水面等占用料	
1 道路橋梁使用料	69,339	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,646	1 法定外公共物（水路等）占用料	1,503
		2 河川占用料	143
3 都市計画使用料	1,042	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	119,513	1 住宅使用料	110,591
		2 市営住宅駐車場使用料	8,922
1 消防使用料	374	1 コミュニティ消防センター使用料	
1 幼稚園使用料	508	1 幼稚園保育料	

(款) 16 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	手数料	52,144	54,076	△1,932
	1	総務手数料	40,056	43,479	△3,423
	2	衛生手数料	11,414	9,814	1,600
	3	農林水産業手数料	28	28	0
	4	消防手数料	646	755	△109
17		国庫支出金	8,481,640	7,723,378	758,262
	1	国庫負担金	6,290,418	6,083,557	206,861
	1	民生費国庫負担金	6,287,988	6,081,127	206,861

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 社会教育使用料	2,393	1 観光文化会館使用料	975
		2 生涯学習センター使用料	721
		3 公民館使用料	690
		4 四郷小学校（特別教室棟）使用料	7
3 保健体育使用料	49,900	1 体育施設使用料	45,324
		2 学校体育施設使用料	4,576
1 総務管理手数料	84	1 諸証明手数料	5
		2 放置自転車撤去等手数料	29
		3 情報公開・個人情報手数料	50
2 徴税手数料	4,707	1 自動車臨時運行許可手数料	504
		2 税務諸手数料	4,203
3 戸籍住民基本台帳手数料	35,265	1 戸籍等証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,302	1 墓地管理手数料	4,400
		2 改葬許可手数料	20
		3 畜犬登録手数料	1,200
		4 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,680
		5 犬の鑑札再交付手数料	1
		6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
2 清掃手数料	4,112	1 じん芥収集手数料	3,951
		2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	161
1 農業手数料	28	1 農用地証明手数料	1
		2 農業委員会証明手数料	27
1 消防手数料	646	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	2,014,027	1 特別障害者手当等給付費国負担金	48,750
		2 医療給付費国負担金	21,460
		3 障害者自立支援給付費国負担金	1,462,407
		4 保険基盤安定国負担金	109,308
		5 障害児施設給付費等国負担金	364,632
		6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	4,163
		7 未就学児均等割保険料国負担金	2,707
		8 産前産後保険料国負担金	600
2 老人福祉費負担金	92,085	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	1,355,979	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金	1,339,103
		2 児童入所施設措置費等国負担金	3,400
		3 子育てのための施設等利用費国負担金	13,476
4 児童扶養手当負担金	140,000	1 児童扶養手当国負担金	
5 児童手当国負担金	1,166,636	1 児童手当国負担金	

(款) 17 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	2,430	2,430	0
2	国庫補助金	2,124,517	1,595,599	528,918
	1 総務費国庫補助金	91,040	58,482	32,558
	2 民生費国庫補助金	417,898	536,952	△119,054
	3 衛生費国庫補助金	83,369	102,914	△19,545
	4 農林水産業費国庫補助金	500	500	0
	5 観光費国庫補助金	10,000	3,000	7,000
	6 土木費国庫補助金	1,446,361	816,030	630,331

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
6	生活保護費負担金	1 生活保護費国負担金 2 生活保護費国負担金（過年度分）	1,515,001 1,515,000 1
7	中国残留邦人等生活支援給付金負担金	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	4,260
1	保健衛生費負担金	1 未熟児養育医療費国負担金	2,430
1	総務管理費補助金	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金 2 地域女性活躍推進交付金 3 デジタル田園都市国家構想推進交付金 4 地域少子化対策重点推進交付金 5 地域公共交通調査等事業費国補助金	27,338 1,512 400 15,567 7,723 2,136
2	戸籍住民基本台帳費補助金	1 マイナンバーカード交付事務費国補助金 2 社会保障・税番号制度システム整備費国補助金	63,702 53,374 10,328
1	社会福祉費補助金	1 地域生活支援事業費国補助金 2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金 3 重層の支援体制整備事業交付金	264,358 61,048 13,200 190,110
2	児童福祉費補助金	1 自立支援教育訓練給付金事業費国補助金 2 高等職業訓練給付金等事業費国補助金 3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金 4 保育所等整備交付金 5 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国補助金 6 子ども・子育て支援交付金 7 保育対策総合支援事業費国補助金 8 高卒認定試験合格支援事業費国補助金 9 養育費確保サポート事業費国補助金 10 母子・父子自立支援プログラム策定事業費国補助金 11 子育て支援対策臨時特例交付金 12 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国補助金	144,747 270 12,930 724 8,365 5,456 110,531 315 187 233 60 4,181 1,495
3	生活保護費補助金	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	8,306
4	防音事業費補助金	1 防音事業関連維持事業費国補助金	487
1	保健衛生費補助金	1 がん検診推進事業費国補助金 2 母子保健衛生費国補助金 3 風しん抗体検査費国補助金 4 循環型社会形成推進交付金 5 出産・子育て応援交付金 6 口腔保健推進事業費国補助金 7 1ヵ月児健康診査支援事業費国補助金	83,369 759 7,972 725 14,162 56,551 1,700 1,500
1	農業費補助金	1 経営継承・発展等支援事業費国補助金	500
1	観光費補助金	1 自然環境整備交付金 2 地域観光新発見事業費国補助金	10,000 1,500 8,500
1	土木管理費補助金	1 社会資本整備総合交付金 2 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 3 道路交通安全対策事業費国補助金	1,441,674 309,348 63,480 994,620

(款) 17 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		7 教育費国庫補助金	75,349	59,221	16,128
		○ 消防費国庫補助金	0	18,500	△18,500
	3	委託金	66,705	44,222	22,483
		1 総務費委託金	811	900	△89
		2 民生費委託金	40,656	20,437	20,219
		3 土木費委託金	25,238	22,885	2,353
18		県支出金	4,134,984	3,811,261	323,723
	1	県負担金	2,587,187	2,454,677	132,510
		1 総務費県負担金	2,400	3,000	△600
		2 民生費県負担金	2,583,546	2,448,930	134,616

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	住宅費補助金	4 都市再生・地域再生整備事業費国補助金	29,676
		5 道路環境改善事業費国補助金	44,550
	4,687	1 空き家対策総合支援事業費国補助金	
1	教育総務費補助金	1 へき地児童生徒援助費等国補助金	2,102
	9,472	2 教育支援体制整備事業費国補助金	1,958
		3 公立学校情報機器活用支援体制整備費国補助金	5,412
2	小学校費補助金	1 理科教育等設備整備費国補助金	500
	2,931	2 特別支援教育就学奨励費国補助金	2,417
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	14
3	中学校費補助金	1 理科教育等設備整備費国補助金	800
	37,922	2 特別支援教育就学奨励費国補助金	1,406
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	124
		4 学校施設環境改善交付金	35,592
4	社会教育費補助金	1 文化資源活用事業費国補助金	3,379
	4,879	2 保存活用計画策定費国補助金	1,500
5	防音事業費補助金	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
	20,145		
1	総務管理費委託金	1 自衛官募集事務国委託金	
	53		
2	戸籍住民基本台帳費委託金	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金	
	758		
1	児童福祉費委託金	1 特別児童扶養手当事務国委託金	436
	20,436	2 いじめ防止対策推進実証事業国委託金	20,000
2	国民年金事務費委託金	1 国民年金事務費国委託金	
	20,220		
1	河川費委託金	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金	
	25,238		
1	総務管理費負担金	1 特例処理事務負担金	
	2,400		
1	社会福祉費負担金	1 障害者自立支援給付費等負担金	741,933
	1,284,995	2 保険基盤安定負担金	357,303
		3 行旅死亡人取扱費用負担金	1,790
		4 障害児通所給付費等負担金	182,316
		5 未就学児均等割保険料負担金	1,353
		6 産前産後保険料負担金	300
2	老人福祉費負担金	1 保険基盤安定負担金	345,180
	391,222	2 介護保険料低所得者負担金	46,042
3	児童福祉費負担金	1 特定教育・保育施設型給付費負担金	582,636
	591,074	2 児童入所施設措置費等負担金	1,700
		3 子育てのための施設等利用費負担金	6,738

(款) 18 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県負担金	1,241	1,241	0
	○ 土木費県負担金	0	1,506	△1,506
2	県補助金	1,339,756	1,092,578	247,178
	1 総務費県補助金	4,201	4,108	93
	2 民生費県補助金	743,952	743,517	435
	3 衛生費県補助金	51,968	45,107	6,861
	4 労働費県補助金	1,250	199	1,051
	5 農林水産業費県補助金	462,658	272,307	190,351

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 児童手当負担金	261,255	1 児童手当負担金	
5 生活保護費負担金	55,000	1 生活保護法第73条負担金	
1 保健衛生費負担金	1,241	1 感染症予防事務費負担金	26
		2 未熟児養育医療費負担金	1,215
1 総務管理費補助金	4,201	1 移住支援事業費補助金	3,900
		2 文化芸術振興費補助金	301
1 社会福祉費補助金	461,665	1 障害者医療費補助金	153,073
		2 一人親家庭等医療費補助金	34,459
		3 こども医療費補助金	155,524
		4 社会福祉統計調査費補助金	80
		5 障害者自立支援給付費等補助金	30,524
		6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	32
		7 重層的支援体制整備事業費交付金	75,598
		8 ひきこもり支援体制整備加速化推進事業費補助金	12,375
2 老人福祉費補助金	5,057	1 老人クラブ補助金	3,491
		2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	773
		3 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	793
3 児童福祉費補助金	262,529	1 低年齢児保育充実事業費補助金	4,752
		2 特定教育・保育施設型給付費補助金	62,268
		3 地域子ども・子育て支援事業費補助金	110,531
		4 放課後児童クラブ活動事業費補助金	2,340
		5 保育対策総合支援事業費補助金	52,254
		6 学習サポート事業費補助金	8,268
		7 保育環境等改善事業費補助金	4,116
		8 みえ子ども・子育て応援総合事業費補助金	18,000
4 人権政策費補助金	14,701	1 隣保館運営費補助金	
1 保健衛生費補助金	51,968	1 予防接種健康被害救済給付費補助金	4,479
		2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	5,035
		3 健康増進事業費補助金	10,993
		4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金	4,625
		5 地域自殺対策強化事業費補助金	363
		6 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	30
		7 がん予防・早期発見推進事業費補助金	47
		8 出産・子育て応援交付金	14,942
		9 太陽光発電設備等設置費補助金	11,130
		10 AYA世代がん患者在宅療養支援補助金	324
1 労働諸費補助金	1,250	1 南部地域活性化基金事業費補助金	
1 農業費補助金	197,458	1 農業委員会交付金	6,200
		2 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	120
		3 新規就農者総合支援事業費補助金	4,650
		4 多面的機能支払推進交付金	3,146
		5 団体営ため池等整備事業費補助金	8,500
		6 多面的機能支払交付金	92,403
		7 経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,000
		8 農用地利用集積特別対策事業費補助金	1,000

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 商工費県補助金	1,770	1,586	184
	7 土木費県補助金	24,482	16,581	7,901
	8 消防費県補助金	4,357	5,726	△1,369
	9 教育費県補助金	45,118	3,447	41,671
3	委託金	208,041	264,006	△55,965
	1 総務費委託金	200,376	256,674	△56,298
	2 民生費委託金	627	426	201
	3 農林水産業費委託金	221	212	9

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		9 農村地域防災減災事業費補助金	24,000
		10 水利施設等保全高度化事業費補助金	24,439
		11 新規就農者育成総合対策事業費補助金	27,000
2 林業費補助金	18,000	1 みえ森と緑の県民税市町交付金	
3 水産業費補助金	247,200	1 海岸漂着物等対策事業費補助金	7,200
		2 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金	240,000
1 商工費補助金	1,770	1 地方消費者行政強化交付金	
1 土木管理費補助金	3,186	1 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	
2 都市計画費補助金	10	1 土地取引規制等市町事務費交付金	
3 住宅費補助金	21,286	1 木造住宅耐震補強等事業費補助金	20,550
		2 空き家対策支援事業費補助金	125
		3 住宅新築資金等貸付事業費補助金	611
1 消防費補助金	4,357	1 緊急地震対策促進事業費補助金	
1 教育総務費補助金	43,462	1 部活動指導員配置促進事業費補助金	3,129
		2 公立学校情報機器整備事業費補助金	40,333
2 社会教育費補助金	1,656	1 文化資源活用事業費補助金	430
		2 放課後子ども教室推進事業費補助金	1,016
		3 保存活用計画策定事業費補助金	210
1 徴税费委託金	190,941	1 県民税賦課徴収事務委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	117	1 人口動態調査委託金	
3 選挙費委託金	12	1 在外選挙人名簿登録事務委託金	
4 統計調査費委託金	9,306	1 統計調査員確保対策事業交付金	26
		2 人口推計調査交付金	200
		3 学校基本調査交付金	26
		4 経済センサス調査区設定交付金	20
		5 農林業センサス交付金	6,664
		6 全国家計構造調査交付金	1,489
		7 国勢調査準備事務交付金	881
1 社会福祉費委託金	196	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金	
2 人権政策費委託金	431	1 人権啓発活動委託金	
1 農業費委託金	164	1 樋門操作業務管理委託金	152
		2 海岸維持管理委託金	12

(款) 18 県支出金
(項) 3 委託金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		4 土木費委託金	6,817	6,694	123
19		財産収入	48,192	44,511	3,681
	1	財産運用収入	47,884	44,203	3,681
	1	財産貸付収入	8,945	8,745	200
	2	利子及び配当金	38,939	35,458	3,481
	2	財産売払収入	308	308	0
	1	不動産売払収入	307	307	0
	2	物品売払収入	1	1	0
20		寄附金	560,001	530,001	30,000
	1	寄附金	560,001	530,001	30,000
	1	一般寄附金	30,000	30,000	0
	2	総務費寄附金	530,000	500,000	30,000
	3	民生費寄附金	1	1	0
21		繰入金	4,946,621	3,813,606	1,133,015
	1	基金繰入金	4,872,071	3,733,519	1,138,552
	1	財政調整基金繰入金	3,770,000	2,822,000	948,000
	2	減債基金繰入金	250,000	250,000	0
	3	国際交流基金繰入金	140	129	11
	4	地域福祉基金繰入金	36,283	36,067	216
	5	育英基金繰入金	15,228	25,542	△10,314
	6	文化振興基金繰入金	3,639	8,314	△4,675
	7	景観形成基金繰入金	21,274	7,500	13,774
	8	ふるさと創生基金繰入金	84,418	65,894	18,524
	9	地域振興基金繰入金	673,700	504,200	169,500
	10	森林環境譲与税基金繰入金	17,389	11,300	6,089
	○	森林づくり基金繰入金	0	2,573	△2,573

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	水産業費委託金	57	1 樋門管理委託金
1	河川費委託金	1,746	1 排水施設操作業務委託金
2	港湾海岸費委託金	4,742	1 港湾統計調査委託金 32 2 港湾海岸水防施設操作業務委託金 1,810 3 海岸環境整備事業委託金 2,900
3	都市計画費委託金	329	1 近畿自然歩道維持管理委託金 303 2 建築基準法施行事務取扱交付金 26
1	土地貸付収入	8,945	1 普通財産貸付収入
1	利子及び配当金	38,939	1 基金一括運用利子 38,910 2 特定目的基金運用利子 28 3 出資配当金 1
1	土地売却収入	307	1 普通財産売却収入
1	物品売却収入	1	1 不用品売却収入
1	一般寄附金	30,000	1 一般寄附金
1	総務管理費寄附金	530,000	1 ふるさと応援寄附金
1	社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金
1	財政調整基金繰入金	3,770,000	1 財政調整基金繰入金
1	減債基金繰入金	250,000	1 減債基金繰入金
1	国際交流基金繰入金	140	1 国際交流基金繰入金
1	地域福祉基金繰入金	36,283	1 地域福祉基金繰入金
1	育英基金繰入金	15,228	1 育英基金繰入金
1	文化振興基金繰入金	3,639	1 文化振興基金繰入金
1	景観形成基金繰入金	21,274	1 景観形成基金繰入金
1	ふるさと創生基金繰入金	84,418	1 ふるさと創生基金繰入金
1	地域振興基金繰入金	673,700	1 地域振興基金繰入金
1	森林環境譲与税基金繰入金	17,389	1 森林環境譲与税基金繰入金

(款) 21 繰入金
(項) 2 特別会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	特別会計繰入金	74,550	80,087	△5,537
	1	介護保険特別会計繰入金	74,550	80,087	△5,537
22		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
23		諸収入	739,882	651,269	88,613
	1	延滞金、加算金及び過料	5,000	5,000	0
	1	延滞金	5,000	5,000	0
	2	市預金利子	100	100	0
	1	市預金利子	100	100	0
	3	貸付金元利収入	16,880	12,793	4,087
	1	民生貸付金元利収入	118	143	△25
	2	商工貸付金元利収入	14,200	10,000	4,200
	3	土木貸付金元利収入	1,980	2,016	△36
	4	教育貸付金元利収入	500	500	0
	5	災害援護資金貸付金元利収入	82	134	△52
	4	受託事業収入	60,075	32,240	27,835
	1	農林水産業費受託事業収入	60,075	32,240	27,835
	5	雑入	657,827	601,136	56,691
1	弁償金	2	2	0	
2	議会費収入	42	42	0	
3	総務費収入	62,305	35,865	26,440	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	介護保険特別会計繰入金	74,550	1 介護保険特別会計繰入金
1	前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1	延滞金	5,000	1 延滞金
1	預金利子	100	1 預金利子
1	民生貸付金元利収入	58	1 福祉資金貸付金元利収入
2	生活支援貸付金収入	60	1 生活支援貸付金収入
1	商工貸付金元利収入	14,200	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入
1	住宅貸付金元利収入	1,980	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1	教育貸付金元利収入	500	1 学校給食貸付金元利収入
1	災害援護資金貸付金元利収入	82	1 災害援護資金貸付金元利収入
1	農業者年金業務受託事業収入	265	1 農業者年金業務受託事業収入
2	農業用施設整備事業受託事業収入	59,810	1 農業用施設整備事業受託事業収入
1	弁償金	2	1 標識弁償金
1	議会費収入	42	1 コピー使用料
1	総務管理費収入	55,566	1 任意共済保険事務費 254 2 生活年金プラン事務費 1,290 3 自動車損害共済災害共済金 1 4 建物総合損害共済災害共済金 2,500 5 道路賠償責任保険金 1 6 市民総合賠償補償保険金 1 7 コピー使用料 197 8 都市職員災害共済会委託料 89 9 全国市長会個人年金共済保険事務費 58 10 市町村職員中央研修所受講助成金 49 11 全国市町村国際文化研修所受講助成金 109 12 電子入札システム他会計負担金 5,400 13 契約事務他会計委託料 4,400 14 町村会共済事業事務費 8 15 広報広告収入 2,780 16 市有地占用料 32

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	民生費収入	179,115	174,394	4,721

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 徴税費収入	6,739	17 他会計等電算機器負担金	4,291
		18 還付・充当金返戻金	1
		19 本庁舎広告収入	1,280
		20 本庁舎光熱水費	644
		21 市有地使用料	43
		22 沼木バス運行費負担金	93
		23 コミュニティバス運行費負担金	864
		24 退職手当他会計分担金	20,990
		25 三重県市町村振興協会市町交付金	10,000
		26 戸籍等証明雑入	191
1 社会福祉費収入	687	1 債権回収対策事務他会計負担金	497
		2 三重地方税管理回収機構人件費収入	6,123
		3 税証明雑入	34
		4 納税通知書用封筒広告収入	85
2 老人福祉費収入	9,935	1 合同会館電気代等収入	150
		2 電柱敷地占用料	23
		3 老人福祉センター事務室貸付料	299
		4 行旅死亡人遺留現金収入	1
		5 集会所使用料	129
		6 窮迫者等一時援護費返納金	1
		7 行旅死亡人葬祭費収入	1
		8 市民館使用料	3
		9 平和の礎開放に伴う収入	1
		10 伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画分担金	79
3 児童福祉費収入	137,483	1 緊急通報体制等整備事業費収入	96
		2 後期高齢者医療広域連合人件費収入	4,583
		3 電柱敷地占用料	6
		4 保健・介護予防一体的実施事業委託料	3,843
		5 広域連合一体的実施事業推進交付金	1,407
3 児童福祉費収入	137,483	1 日本スポーツ振興センター給付金	600
		2 子育て支援ショートステイ事業負担金	30
		3 保育所延長保育保護者負担金	367
		4 病児・病後児保育事業利用者負担金	1,125
		5 一時保育負担金	7,278
		6 保育所職員給食代負担金	16,176
		7 病児・病後児保育事業町負担金	1
		8 日本スポーツ振興センター共済掛金	212
		9 保育所休日保育保護者負担金	891
		10 児童センター光熱水費負担金	96
		11 認定こども園短時間部給食費	576
		12 認定こども園短時間部教材費	66
		13 認定こども園預り保育料	46
		14 認定こども園職員給食代負担金	2,426
		15 認定こども園延長保育保護者負担金	19
		16 公立保育所給食費	25,866
		17 認定こども園長時間部給食費	2,214
		18 おおぞら児童園支援費収入	55,814
		19 障害児相談支援費収入	20,133
		20 児童発達支援センター市町負担金	1,000
		21 放課後児童クラブ施設維持管理負担金	1,596
		22 親子3人乗り自転車利用者負担金	120
		23 チャイルドシート利用者負担金	60

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 衛生費収入	123,737	96,082	27,655
	6 労働費収入	3,457	3,993	△536
	7 農林水産業費収入	24,004	16,805	7,199
	8 商工費収入	6,483	5,970	513
	9 観光費収入	2,197	2,397	△200
	10 土木費収入	119,192	167,146	△47,954
	11 消防費収入	26,255	32,508	△6,253

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		24 旧さくらぎ保育所使用料	771
4	生活保護費収入	31,000	1 生活保護法第63条返還金 25,000 2 生活保護法第78条徴収金 6,000
5	人権政策費収入	10	1 電柱敷地使用料
1	保健衛生費収入	117,252	1 がん検診健康診査費収入 2,000 2 診療所収入 90,200 3 歯科診療所収入 3,836 4 休日診療所運営費分担金 1,680 5 歯科診療所運営費分担金 1,128 6 教室受講料 20 7 看護学生等実習指導事業費収入 27 8 病院群輪番制病院運営費分担金 13,612 9 フッ化物塗布自己負担金 207 10 電柱敷地占用料 23 11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金 3,374 12 未熟児養育医療費自己負担金 1,140 13 電力売払収入 5
2	清掃費収入	6,485	1 清掃事業所運営経費負担金 426 2 資源ごみ売払収入 5,546 3 企業広告収入 480 4 清掃用地占用料 33
1	労働諸費収入	3,457	1 サービスセンター市町負担金 2,940 2 電柱敷地占用料 5 3 サンライフ光熱水費 12 4 雇用就労支援事業市町負担金 500
1	農業費収入	23,924	1 汁谷川排水機場維持管理負担金 2,848 2 土地改良施設維持管理適正化事業収入 17,500 3 農地中間管理事業業務委託金 500 4 宮川用水施設管理事業負担金 3,076
2	水産業費収入	80	1 三重県水産物消費拡大促進協議会事業助成金
1	商工費収入	6,483	1 電柱敷地占用料 127 2 企業立地推進事業地使用料 1,318 3 消費生活センター市町負担金 5,038
1	観光費収入	2,197	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入 649 2 伊勢市駅観光案内所利用負担金 248 3 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金 1,200 4 ビーチハウス使用料 100
1	河川費収入	669	1 準用河川大堀川支川改修事業地元負担金
2	都市計画費収入	106,816	1 雨水ポンプ場維持管理費収入
3	住宅費収入	11,707	1 市営住宅共益費 344 2 合併浄化槽維持管理負担金 10,910 3 市営住宅用地占用料 252 4 市営住宅社会福祉事業活用収入 201
1	消防費収入	26,255	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入 6,868 2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金 997 3 消防団員等公務災害補償費収入 10

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	12	教育費収入	54,598	26,567	28,031
	13	雑入	56,440	39,365	17,075
24		市債	3,166,900	2,858,700	308,200
	1	市債	3,166,900	2,858,700	308,200
	1	総務債	46,000	14,200	31,800
	2	民生債	33,600	91,100	△57,500
	3	衛生債	51,800	116,400	△64,600
	4	農林水産業債	146,200	176,900	△30,700

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		4 消防団員退職報償金収入	13,162
		5 消防団員等遺族補償年金交付金	899
		6 消防団員等遺族補償年金特別交付金	899
		7 高速自動車道救急隊支弁金	3,204
		8 電柱敷地占用料	69
		9 電気使用料金収入	122
		10 応急手当に係る見舞金収入	25
1 教育総務費収入	1,843	1 電力売払収入	190
		2 電柱敷地占用料	299
		3 学童クラブ光熱水費収入	653
		4 学校敷地占用料	70
		5 まちづくり協議会光熱水費収入	131
		6 文化芸術事業開催助成金	500
2 社会教育費収入	722	1 講座受講料	297
		2 亡失(損壊)図書賠償料	66
		3 電柱敷地占用料	59
		4 無形民俗文化財助成金	300
3 保健体育費収入	52,033	1 日本スポーツ振興センター給付金	10,500
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金	3,410
		3 体育施設広告費収入	3,376
		4 電柱敷地占用料	35
		5 電力売払収入	440
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	4,210
		8 旧学校体育施設使用料	52
		9 スポーツ振興くじ助成金	30,000
1 雑入	56,440	1 私用電話料	45
		2 他会計電話料	12
		3 函面売払収入	27
		4 出版物販売収入	15
		5 郵便料金負担金	460
		6 契約約款売払収入	70
		7 雇用保険料被保険者負担分	10,765
		8 自動販売機電気代	1,081
		9 自動販売機設置料	3,831
		10 自動販売機収入	128
		11 電気自動車急速充電器収入	144
		12 コミュニティ助成事業助成金	38,300
		13 建物看板維持収入	20
		14 旧学校目的外使用料	1,542
1 総務管理債	46,000	1 一般単独事業債(庁舎等分)	9,600
		2 防災対策事業債(庁舎等分)	8,300
		3 公共施設等適正管理推進事業債(庁舎等分)	18,900
		4 脱炭素化推進事業債(庁舎等分)	9,200
1 児童福祉債	33,600	1 社会福祉施設整備事業債(保育所分)	
1 保健衛生債	46,500	1 水道事業出資債	
2 清掃債	5,300	1 一般廃棄物処理事業債	
1 農業債	146,200	1 公共事業等債(土地改良事業分)	15,000
		2 公共事業等債(農村地域防災減災分)	10,600
		3 公共事業等債(農道・農業用排水路分)	9,800

(款) 24 市債
(項) 1 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	土木債	2,375,300	1,869,900	505,400
6	公営住宅債	59,100	41,900	17,200
7	消防債	172,900	144,400	28,500
8	教育債	182,000	103,900	78,100
9	臨時財政対策債	100,000	300,000	△200,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 公共事業等債（排水施設分）	14,400
		5 緊急自然災害防止対策事業債（排水施設分）	53,800
		6 緊急自然災害防止対策事業債（農道・農業用排水路分）	37,600
		7 緊急浚渫推進事業債（排水施設分）	5,000
1 道路橋梁債	1,494,300	1 公共事業等債（道路分）	687,400
		2 公共事業等債（橋梁分）	153,400
		3 地方道路等整備事業債	263,400
		4 緊急自然災害防止対策事業債（道路分）	390,100
2 河川債	553,200	1 一般単独事業債（河川分）	40,300
		2 緊急自然災害防止対策事業債（河川分）	475,300
		3 緊急浚渫推進事業債（河川分）	37,600
3 港湾海岸債	25,900	1 公共事業等債（港湾分）	
4 都市計画債	301,900	1 公共事業等債（街路分）	237,400
		2 公共事業等債（公園分）	13,500
		3 地域活性化事業債（公園分）	28,700
		4 公共施設等適正管理推進事業債（公園分）	4,000
		5 一般単独事業債（公園分）	18,300
1 公営住宅債	59,100	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	172,900	1 防災対策事業債（消防分）	21,700
		2 一般単独事業債（消防分）	22,800
		3 緊急防災・減災事業債（災害対策分）	90,300
		4 緊急防災・減災事業債（消防分）	25,900
		5 脱炭素化推進事業債（消防分）	2,200
		6 防災対策事業債（災害対策分）	10,000
1 小学校債	27,700	1 学校教育施設等整備事業債（小学校分）	
2 中学校債	85,400	1 学校教育施設等整備事業債（中学校分）	
3 社会教育債	44,400	1 一般単独事業債（社会教育施設分）	42,100
		2 緊急防災・減災事業債（社会教育施設分）	2,300
4 保健体育債	24,500	1 学校教育施設等整備事業債（体育施設分）	
1 臨時財政対策債	100,000	1 臨時財政対策債	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		議会費	296,789	301,009	△4,220		296,789
	1	議会費	296,789	301,009	△4,220		296,789
		1 議会費	296,789	301,009	△4,220		296,789

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	129,856	1 人件費支給事業 60,326
2	給料	28,822	(1) 一般職員人件費 (議会費) (54,677)
3	職員手当等	60,145	(2) 会計年度任用職員人件費 (議会費) (5,649)
4	共済費	46,387	2 議員活動事業 217,856
7	報償費	324	(1) 議員報酬等経費 (204,884)
8	旅費	6,013	(2) 議員活動費 (4,692)
9	交際費	200	(3) 政務活動費 (8,280)
10	需用費	8,926	3 議会運営事業 18,607
11	役務費	65	(1) 議会広報経費 (8,822)
12	委託料	5,768	(2) 議会及び議長交際費 (200)
13	使用料及び 賃借料	741	(3) 行政事務等調査経費 (50)
17	備品購入費	20	(4) 議会運営一般経費 (9,535)
18	負担金、補 助及び交付 金	9,522	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2	1	総務費	4,748,248	4,330,248	418,000	824,752	3,923,496
		総務管理費	3,760,763	3,342,748	418,015	506,849	3,253,914
		1 一般管理費	1,787,815	1,575,027	212,788	国庫支出金 53 県支出金 2,400 その他 17,224	1,768,138
	2 秘書管理費	7,007	7,082	△75		7,007	
3	人事管理費	36,400	35,521	879		36,400	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	161,706	1 人件費支給事業	1,743,379
2 給料	620,514	(1) 市長及び副市長人件費	(60,843)
3 職員手当等	708,685	(2) 一般職員人件費(一般管理費)	(1,443,356)
4 共済費	247,834	(3) 会計年度任用職員人件費(一般管理費)	(239,180)
8 旅費	4,894	2 総務管理事業	9,731
10 需用費	23,832	(1) 総務管理経費	(9,731)
11 役務費	86	3 庁用事務用品購入経費	17,000
12 委託料	2,975	(1) 庁用事務用品購入経費	(17,000)
13 使用料及び賃借料	10,173	4 契約事務管理事業	10,666
17 備品購入費	543	(1) 契約事務経費	(1,086)
18 負担金、補助及び交付金	6,573	(2) 電子入札システム経費	(9,580)
7 報償費	218	5 工事検査業務事業	728
8 旅費	2,173	(1) 工事検査一般経費	(728)
9 交際費	1,000	6 自衛官募集事業	53
10 需用費	862	(1) 自衛官募集事業	(53)
11 役務費	346	7 退職手当他会計負担金	6,258
13 使用料及び賃借料	192	(1) 退職手当他会計負担金	(6,258)
18 負担金、補助及び交付金	2,216	1 市政功労者表彰事業	753
1 報酬	606	(1) 市政功労者表彰事業	(753)
5 災害補償費	500	2 秘書管理事業	6,254
7 報償費	2,650	(1) 市長交際費	(1,000)
8 旅費	382	(2) 秘書管理一般経費	(5,254)
10 需用費	1,782	1 労務管理事業	29,744
11 役務費	35	(1) 健康診断委託経費	(15,800)
12 委託料	19,664	(2) 公務災害補償経費	(566)
		(3) 職員被服貸与経費	(1,200)
		(4) 労務管理一般経費	(2,878)
		(5) 健康増進福利厚生経費	(9,300)
		2 安全衛生管理事業	3,745
		(1) 安全衛生委員会経費	(3,745)
		3 職員採用試験事業	2,911
		(1) 職員採用試験経費	(2,911)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	人材育成推進費	45,818	43,690	2,128	その他 158	45,660
	5	広報広聴費	61,840	59,427	2,413	その他 2,780	59,060
	6	デジタル化推進費	434,948	345,157	89,791	国庫支出金 5,672 その他 26,741	402,535

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,276		
18 負担金、補助及び交付金	9,505		
7 報償費	820	1 人材育成推進事業	45,818
8 旅費	5,070	(1) 職員研修事業	(13,818)
10 需用費	155	(2) 外部人材活用事業	(32,000)
11 役務費	470		
12 委託料	37,160		
13 使用料及び賃借料	28		
18 負担金、補助及び交付金	2,115		
1 報酬	36	1 広報事業	58,660
7 報償費	96	(1) 広報いせ発行事業	(38,876)
8 旅費	39	(2) C A T V広報いせ放送事業	(14,274)
10 需用費	38,586	(3) インターネット情報発信事業	(5,510)
11 役務費	198	2 広聴事業	3,180
12 委託料	22,838	(1) 各種相談事業	(3,180)
18 負担金、補助及び交付金	47		
8 旅費	254	1 デジタル活用推進事業	26,489
10 需用費	2,982	(1) デジタル活用推進事業	(26,489)
11 役務費	9,499	2 情報システム管理事業	263,342
12 委託料	153,506	(1) 住民情報システム管理経費	(161,735)
13 使用料及び賃借料	145,494	(2) 行政情報システム管理経費	(101,607)
14 工事請負費	100	3 I Tセキュリティ対策事業	144,011
17 備品購入費	111,000	(1) I Tセキュリティ対策事業	(144,011)
18 負担金、補助及び交付金	12,113	4 行政事務デジタル化一般事業	1,106
		(1) 行政事務デジタル化一般経費	(1,106)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
7	企画費	309,511	283,933	25,578	国庫支出金 7,723 県支出金 3,900 その他 2,000	295,888
8	男女共同参画推進費	2,554	1,751	803	国庫支出金 400	2,154
9	文書管理費	17,278	15,838	1,440		17,278
10	情報管理費	379	388	△9	その他 50	329
11	公平委員会費	370	356	14		370
12	財政管理費	4,873	5,188	△315		4,873

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,008	1 企画推進事業	292,834
7 報償費	36,422	(1) 各種計画等推進事業	(673)
8 旅費	2,158	(2) ふるさと応援寄附推進事業	(265,000)
10 需用費	923	(3) シティプロモーション推進事業	(2,833)
11 役務費	13,272	(4) 地方創生推進事業	(12,148)
12 委託料	200,960	(5) 出会い・結婚支援事業	(12,180)
13 使用料及び賃借料	48,595	2 企画一般事業	16,677
18 負担金、補助及び交付金	6,173	(1) 企画一般経費	(4,331)
		(2) 情報調査経費	(12,346)
1 報酬	198	1 男女共同参画推進事業	2,554
8 旅費	55	(1) 男女共同参画推進都市事業	(2,289)
10 需用費	191	(2) 男女共同参画推進一般経費	(265)
12 委託料	2,060		
13 使用料及び賃借料	50		
10 需用費	3,586	1 庁内文書管理事業	17,278
11 役務費	8,642	(1) 例規法令等関係経費	(5,768)
12 委託料	3,248	(2) 文書管理一般経費	(11,510)
13 使用料及び賃借料	1,782		
17 備品購入費	20		
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業	379
8 旅費	19	(1) 情報公開制度推進経費	(379)
10 需用費	60		
1 報酬	126	1 公平委員会事業	370
8 旅費	170	(1) 公平委員会経費	(370)
10 需用費	14		
18 負担金、補助及び交付金	60		
8 旅費	14	1 財政管理事業	4,873
10 需用費	944	(1) 財政管理一般経費	(4,873)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	13	基金管理費	38,941	35,460	3,481	その他 38,939	2
	14	会計管理費	12,681	4,613	8,068		12,681
	15	財産管理費	247,842	238,072	9,770	市債 39,200 その他 5,950	202,692
	16	車両管理費	39,606	42,041	△2,435		39,606

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,905		
18 負担金、補助及び交付金	10		
24 積立金	38,941	1 基金積立事業	3
		(1) 財政調整基金	(1)
		(2) 地域福祉基金	(1)
		(3) 育英基金	(1)
		2 基金利子積立事業	38,938
		(1) 財政調整基金利子	(24,911)
		(2) 減債基金利子	(3,902)
		(3) 特定目的基金利子	(10,125)
8 旅費	47	1 会計管理事業	12,681
10 需用費	618	(1) 会計管理一般経費	(12,681)
11 役務費	12,011		
18 負担金、補助及び交付金	5		
7 報償費	50	1 庁舎等管理事業	195,662
8 旅費	458	(1) 庁舎等管理経費	(195,662)
10 需用費	70,314	2 市有財産管理事業	50,536
11 役務費	20,430	(1) 市有地管理経費	(4,153)
12 委託料	100,869	(2) 市有財産管理一般経費	(43,598)
13 使用料及び賃借料	6,752	(3) 営繕管理一般経費	(2,785)
14 工事請負費	46,993	3 公共施設マネジメント事業	1,644
15 原材料費	100	(1) 公共施設マネジメント事業	(1,644)
17 備品購入費	1,397		
18 負担金、補助及び交付金	279		
21 補償、補填及び賠償金	200		
8 旅費	38	1 庁用自動車管理事業	39,606
10 需用費	26,443	(1) 車両管理経費	(39,606)
11 役務費	4,242		
12 委託料	5,500		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
17	市民交流推進費		111,531	109,077	2,454	市債 6,800 その他 10,942	93,789
18	地域自治推進費		313,585	271,132	42,453	その他 301,200	12,385
19	国際交流事業費		2,198	1,873	325	県支出金 800	1,258

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	400		
18 負担金、補 助及び交付 金	94		
21 補償、補填 及び賠償金	1,570		
26 公課費	1,319		
1 報酬	180	1 人件費支給事業	59,670
		(1) 一般職員人件費 (市民交流推進費)	(59,670)
2 給料	30,314	2 市民交流推進事業	51,861
3 職員手当等	19,520	(1) 市民活動促進事業	(18,027)
4 共済費	9,836	(2) 伊勢のまつり開催事業	(10,090)
		(3) 矢持会館管理事業	(308)
		(4) 地区コミュニティセンター維持管理経費	(23,436)
10 需用費	6,469		
11 役務費	268		
12 委託料	24,295		
13 使用料及び 賃借料	873		
14 工事請負費	9,700		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補 助及び交付 金	10,026		
1 報酬	90	1 地域自治推進事業	207,677
		(1) 地域自治推進事業	(207,046)
7 報償費	8,070	(2) いせミライプロジェクト推進事業	(631)
8 旅費	83	2 自治区振興事業	104,508
		(1) 区長謝礼事業	(7,520)
10 需用費	936	(2) 自治会集会所建設事業補助金	(16,000)
		(3) コミュニティ助成事業補助金	(38,300)
11 役務費	1,214	(4) 自治会活動補助事業	(37,308)
		(5) 地域活動デジタル化推進事業	(5,380)
12 委託料	3,824		
13 使用料及び 賃借料	285	3 総連合自治会運営事業	1,400
		(1) 総連合自治会運営補助金	(1,400)
18 負担金、補 助及び交付 金	299,083		
7 報償費	18	1 国際交流推進事業	2,198
		(1) 国際交流推進事業	(2,198)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						その他 140	
	20	防犯活動推進費	37,472	38,284	△812	その他 22,700	14,772
	21	交通対策費	188,114	168,838	19,276	国庫支出金 3,648 その他 7,429	177,037
	22	諸費	60,000	60,000	0		60,000
2		徴税費	541,853	536,887	4,966	201,892	339,961
	1	税務総務費	426,060	416,030	10,030	県支出金 190,941	224,289

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	47		
10 需用費	140		
11 役務費	106		
12 委託料	1,000		
13 使用料及び賃借料	36		
18 負担金、補助及び交付金	851		
1 報酬	2,835	1 防犯活動推進事業	37,472
3 職員手当等	526	(1) 防犯活動推進事業	(13,422)
4 共済費	551	(2) 防犯カメラ設置推進事業	(4,740)
8 旅費	425	(3) 犯罪被害者等支援事業	(1,310)
10 需用費	1,397	(4) 防犯灯補助金	(18,000)
11 役務費	30		
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金、補助及び交付金	30,788		
19 扶助費	910		
10 需用費	2,558	1 交通安全推進事業	15,209
11 役務費	303	(1) 交通安全啓発事業	(2,927)
12 委託料	172,958	(2) 駐輪場管理事業	(10,732)
13 使用料及び賃借料	1,383	(3) 交通安全活動団体推進事業	(1,550)
18 負担金、補助及び交付金	10,846	2 交通対策推進事業	172,905
26 公課費	66	(1) コミュニティバス運行事業	(139,862)
22 償還金、利子及び割引料	60,000	(2) 路線バス運行維持事業	(9,388)
		(3) 自主運行バス運行事業	(9,239)
		(4) 地域公共交通促進事業	(14,416)
1 報酬	52,784	1 過年度市税等還付事業	60,000
		(1) 過年度市税等還付経費	(60,000)
1 報酬	52,784	1 人件費支給事業	417,528
		(1) 一般職員人件費（税務総務費）	(342,094)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						その他 10,830	
	2	賦課徴収費	115,793	120,857	△5,064	その他 121	115,672
	3	戸籍住民基本台帳費	352,693	305,720	46,973	106,693	246,000
	1	戸籍住民基本台帳費	352,693	305,720	46,973	国庫支出金 71,120 県支出金 117 その他 35,456	246,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	177,748	(2) 会計年度任用職員人件費 (税務総務費)	(75,434)
3 職員手当等	118,242	2 課税一般事業	3,624
4 共済費	66,939	(1) 課税一般経費	(3,624)
8 旅費	2,049	3 収税一般事業	4,908
10 需用費	1,839	(1) 口座振替事務費	(4,908)
11 役務費	3,578		
12 委託料	455		
13 使用料及び賃借料	1,330		
18 負担金、補助及び交付金	1,096		
8 旅費	400	1 賦課事業	20,425
10 需用費	3,750	(1) 税務証明書等発行経費	(1,462)
11 役務費	31,183	(2) 賦課事業一般経費	(18,963)
12 委託料	52,503	2 賦課事業管理事業	50,101
13 使用料及び賃借料	6,228	(1) 固定資産評価システム経費	(50,101)
18 負担金、補助及び交付金	21,729	3 徴収管理事業	34,862
		(1) コンビニ収納経費	(5,837)
		(2) 徴収管理一般経費	(29,025)
		4 電子申告運用事業	10,405
		(1) 電子申告運用事業	(10,405)
1 報酬	46,610	1 人件費支給事業	217,393
2 給料	82,293	(1) 一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	(152,720)
3 職員手当等	52,502	(2) 会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	(64,673)
4 共済費	34,962	2 戸籍住民基本台帳管理事業	135,300
8 旅費	1,215	(1) 戸籍住民システム管理経費	(45,021)
10 需用費	4,341	(2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費	(11,670)
11 役務費	10,427	(3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業	(65,288)
12 委託料	105,981	(4) 書かなくてよい窓口導入事業	(13,321)
13 使用料及び賃借料	10,062		

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		選挙費	26,184	90,802	△64,618	12	26,172
	1	選挙管理委員会 費	25,330	32,221	△6,891	県支出金 12	25,318
	2	選挙啓発費	854	827	27		854
	○	県議会議員選挙 費	0	57,754	△57,754		
5		統計調査費	30,411	27,934	2,477	9,306	21,105
	1	統計調査総務費	21,131	20,237	894	県支出金 26	21,105
	2	諸統計調査費	9,280	7,697	1,583	県支出金 9,280	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17	備品購入費		
	1,550		
18	負担金、補助及び交付金		
	2,750		
1	報酬	1 人件費支給事業	22,633
	6,124	(1) 一般職員人件費 (選挙管理委員会費)	(16,922)
2	給料	(2) 会計年度任用職員人件費 (選挙管理委員会費)	(5,711)
3	職員手当等	2 選挙管理委員会運営事業	2,697
	5,509	(1) 選挙管理委員経費	(2,068)
4	共済費	(2) 選挙管理委員会活動経費	(629)
8	旅費		
	185		
10	需用費		
	391		
11	役務費		
	28		
18	負担金、補助及び交付金		
	81		
7	報償費	1 選挙啓発事業	854
	204	(1) 選挙啓発活動経費	(854)
8	旅費		
	44		
10	需用費		
	376		
11	役務費		
	141		
13	使用料及び賃借料		
	89		
2	給料	1 人件費支給事業	20,743
	11,444	(1) 一般職員人件費 (統計調査総務費)	(20,743)
3	職員手当等	2 統計調査事業	388
	5,752	(1) 統計調査一般経費	(388)
4	共済費		
	3,547		
8	旅費		
	78		
10	需用費		
	12		
11	役務費		
	26		
12	委託料		
	264		
18	負担金、補助及び交付金		
	8		
1	報酬	1 諸統計調査事業	9,280
	8,642	(1) 諸統計調査事業	(9,280)

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6		監査委員費	36,344	26,157	10,187		36,344
	1	監査委員費	36,344	26,157	10,187		36,344

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	129	
7 報償費	7	
8 旅費	28	
10 需用費	287	
11 役務費	159	
13 使用料及び賃借料	28	
1 報酬	7,773	1 人件費支給事業 28,801 (1) 一般職員人件費 (監査委員費) (26,260)
2 給料	13,863	(2) 会計年度任用職員人件費 (監査委員費) (2,541)
3 職員手当等	8,252	2 監査委員活動運営事業 7,543 (1) 監査委員活動経費 (6,371)
4 共済費	5,284	(2) 事務局運営経費 (1,069)
7 報償費	55	(3) 工事等技術調査委託経費 (103)
8 旅費	335	
10 需用費	554	
12 委託料	103	
18 負担金、補助及び交付金	125	

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3		民生費	21,990,490	21,495,396	495,094	10,611,959	11,378,531
	1	社会福祉費	6,998,858	6,705,969	292,889	4,133,289	2,865,569
		1	社会福祉総務費	1,577,892	1,559,726	18,166	国庫支出金 123,743 県支出金 361,206 その他 4,311
	2	障害者福祉費	4,031,788	3,836,076	195,712	国庫支出金 1,960,820 県支出金 955,446	1,115,522

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	46,754	1 人件費支給事業	419,317
		(1) 一般職員人件費 (社会福祉総務費)	(355,299)
2 給料	186,961	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務費)	(64,018)
3 職員手当等	114,061	2 社会福祉関係団体育成事業	25,168
		(1) 民生委員児童委員活動経費	(25,168)
4 共済費	71,280	3 老人福祉センター等管理事業	7,553
		(1) 老人福祉センター等管理事業	(7,553)
7 報償費	1,056	4 保健福祉会館管理事業	14,821
		(1) 保健福祉会館管理事業	(14,821)
8 旅費	1,907	5 ハートプラザみその等管理事業	38,649
10 需用費	14,654	(1) ハートプラザみその等管理事業	(38,649)
11 役務費	3,250	6 社会福祉一般事業	8,644
		(1) 社会福祉扶助事業	(2,010)
12 委託料	74,138	(2) 社会福祉一般経費	(6,324)
13 使用料及び賃借料	120,651	(3) 福祉有償運送運営支援事業	(310)
14 工事請負費	2,448	7 中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,680
		(1) 中国残留邦人等生活支援給付金事業	(5,680)
17 備品購入費	50	8 中国残留邦人等生活支援運営事業	284
18 負担金、補助及び交付金	30,575	(1) 中国残留邦人等生活支援運営事業	(284)
19 扶助費	8,300	9 福祉指導監査事業	1,283
		(1) 福祉指導監査事業	(1,283)
22 償還金、利子及び割引料	1	10 成年後見サポートセンター運営事業	12,925
		(1) 成年後見サポートセンター運営事業	(12,925)
27 繰出金	901,806	11 再犯防止推進事業	2,342
		(1) 再犯防止推進事業	(2,342)
		12 国民健康保険特別会計繰出金	901,806
		(1) 保険基盤安定繰出金	(622,150)
		(2) 出産育児一時金等繰出金	(16,000)
		(3) 財政安定化支援事業繰出金	(151,780)
		(4) 職員給与費等繰出金	(84,155)
		(5) 特定健康診査等事業繰出金	(21,106)
		(6) 未就学児均等割保険料繰出金	(5,415)
		(7) 産前産後保険料繰出金	(1,200)
		13 健康福祉ステーション運営経費	139,420
		(1) 健康福祉ステーション運営経費	(139,420)
1 報酬	6,167	1 障害者地域生活支援事業	236,292
		(1) 障害者地域生活支援事業	(210,870)
3 職員手当等	528	(2) 意思疎通支援等事業	(9,902)
		(3) 障がい者サポーター事業	(1,892)
4 共済費	532	(4) 障害者外出支援事業	(13,340)
		(5) 障害者生活環境等整備事業	(288)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 医療支給費	931,482	842,464	89,018	県支出金 343,056	588,426
4 遺家族等援護費	3,328	3,760	△432		3,328
5 地域福祉推進費	454,368	463,943	△9,575	国庫支出金 159,671 県支出金 62,428 その他 162,608	69,661

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,702	2 障害者福祉対策事業	86,503
8 旅費	739	(1) 障害者福祉運営対策経費	(11,090)
10 需用費	2,887	(2) 障害者手当等給付事業	(75,413)
11 役務費	9,031	3 障害者介護給付等事業	3,647,833
12 委託料	88,954	(1) 障害者介護給付等事業	(3,647,833)
13 使用料及び賃借料	1,368	4 障害支援区分認定事業	4,026
14 工事請負費	350	(1) 障害支援区分認定事業	(4,026)
18 負担金、補助及び交付金	29,294	5 障害者補装具費支給事業	24,000
19 扶助費	3,889,235	(1) 補装具費支給事業	(24,000)
22 償還金、利子及び割引料	1	6 障害者医療給付事業	33,134
		(1) 身体障害者医療給付事業	(33,134)
8 旅費	8	1 医療費支給事業	931,482
10 需用費	3	(1) 障害者医療費支給事業	(232,908)
11 役務費	48,900	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業	(178,000)
12 委託料	9,540	(3) こども医療費支給事業	(392,162)
19 扶助費	873,030	(4) 一人親家庭等医療費支給事業	(69,772)
22 償還金、利子及び割引料	1	(5) 寡婦医療費支給事業	(188)
		(6) 支給事業協力経費	(29,000)
		(7) 医療費支給一般経費	(29,452)
10 需用費	165	1 遺家族等援護事業	3,328
11 役務費	24	(1) 遺家族等援護事業	(3,328)
12 委託料	1,683		
13 使用料及び賃借料	236		
18 負担金、補助及び交付金	1,220		
1 報酬	6,519	1 いせライフセーフティネット事業	412,290
2 給料	5,529	(1) 生活困窮者自立支援事業	(34,238)
3 職員手当等	2,546	(2) 小地域活動推進事業	(77,638)
		(3) 地域共助の基盤づくり事業	(12,000)
		(4) 生活支援体制整備事業	(36,400)
		(5) 地域介護予防活動支援事業	(2,062)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2		老人福祉費	4,794,626	4,705,168	89,458	529,697	4,264,929
	1	老人福祉推進費	4,794,626	4,705,168	89,458	国庫支出金 92,085 県支出金 396,279 その他 41,333	4,264,929

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	2,296	(6) 地域包括支援センター運営事業	(213,000)
7 報償費	48	(7) 地域包括ケア事業	(9,287)
8 旅費	594	(8) 地域福祉一般経費	(797)
10 需用費	2,355	(9) 孤独・孤立対策推進事業	(26,868)
11 役務費	6,323	2 子どもの学習支援等事業	9,166
12 委託料	396,247	(1) 子どもの学習支援等事業	(9,166)
13 使用料及び賃借料	3,442	3 地域福祉推進事業	32,912
18 負担金、補助及び交付金	2,485	(1) おでかけ支援事業	(32,912)
19 扶助費	25,984		
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業	45,554
7 報償費	4,500	(1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	(38,161)
8 旅費	6	(2) 訪問理美容サービス事業	(80)
10 需用費	1,522	(3) 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	(7,313)
11 役務費	321	2 緊急通報体制等整備事業	4,158
12 委託料	15,717	(1) 緊急通報体制等整備事業	(4,158)
14 工事請負費	686	3 老人クラブ活動助成事業	8,844
18 負担金、補助及び交付金	28,800	(1) 老人クラブ補助金	(8,844)
19 扶助費	204,355	4 高齢者福祉対策事業	13,732
27 繰出金	4,538,683	(1) 敬老祝品贈呈事業	(4,532)
		(2) 高齢者福祉対策事業	(6,336)
		(3) 健康ひろば管理経費	(2,361)
		(4) 救急医療情報キット配備事業	(503)
		5 施設福祉事業	166,456
		(1) 老人ホーム入所措置事業	(162,443)
		(2) わたらい老人福祉施設組合分担金	(4,013)
		6 低所得利用者負担支援事業	1,032
		(1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業	(1,032)
		7 みなとふれあいセンター管理事業	14,774
		(1) みなとふれあいセンター管理経費	(14,774)
		8 生活管理指導事業	203
		(1) 生活管理指導事業	(203)
		9 介護従事者確保事業	1,190
		(1) 介護従事者確保事業	(1,190)
		10 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,184,687

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3		児童福祉費	7,933,429	7,779,937	153,492	4,333,361	3,600,068
	1	児童福祉総務費	1,060,368	1,184,978	△124,610	国庫支出金 139,024 県支出金 190,235 市債 13,100 その他 12,961	705,048

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		(1) 保険基盤安定繰出金	(460, 240)
		(2) 事務費繰出金	(142, 018)
		(3) 療養給付費繰出金	(1, 556, 775)
		(4) 保健事業繰出金	(25, 447)
		(5) 保健・介護予防一体的実施事業繰出金	(207)
		11 介護保険特別会計繰出金	2, 353, 996
		(1) 介護給付費繰出金	(1, 800, 950)
		(2) 職員給与費等繰出金	(194, 221)
		(3) 事務費繰出金	(98, 788)
		(4) 地域支援事業繰出金	(75, 865)
		(5) 低所得者保険料軽減繰出金	(184, 172)
1 報酬	50, 197	1 人件費支給事業	178, 300
		(1) 一般職員人件費 (児童福祉総務費)	(135, 294)
2 給料	71, 306	(2) 会計年度任用職員人件費 (児童福祉総務費)	(43, 006)
3 職員手当等	51, 927	2 保育対策推進事業	83, 884
		(1) 児童送迎バス負担金	(2, 000)
4 共済費	32, 919	(2) 保育一般事務費	(3, 525)
		(3) 保育士確保事業	(62, 060)
7 報償費	4, 431	(4) 医療的ケア児童保育支援事業	(7, 461)
8 旅費	1, 679	(5) 保育環境改善事業	(8, 019)
		(6) 保育所研修事業	(819)
10 需用費	13, 646	3 子育て応援事業	63, 900
		(1) 子育て支援ショートステイ事業	(528)
11 役務費	965	(2) 病児・病後児保育事業	(16, 393)
		(3) ファミリーサポートセンター事業	(10, 982)
12 委託料	129, 205	(4) 子育て世帯訪問支援事業	(3, 651)
		(5) 児童福祉一般事務費	(4, 108)
13 使用料及び賃借料	1, 970	(6) 学習サポート事業	(22, 604)
		(7) 親子3人乗り自転車利用支援事業	(1, 407)
14 工事請負費	11, 100	(8) チャイルドシート一時利用支援事業	(847)
		(9) 大学受験料等支援事業	(3, 380)
15 原材料費	20	4 放課後児童対策事業	392, 495
		(1) 放課後児童対策事業	(392, 495)
17 備品購入費	1, 849	5 民間保育施設各種補助事業	268, 459
		(1) 民間保育施設特別保育事業	(13, 484)
18 負担金、補助及び交付金	362, 117	(2) 民間保育施設運営補助事業	(77, 258)
		(3) 民間保育施設特別支援保育等充実事業	(85, 000)
		(4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業	(73, 995)
19 扶助費	327, 035	(5) 民間保育所等施設整備事業	(18, 722)
22 償還金、利子及び割引料	2	6 要保護児童等支援事業	18, 050
		(1) こども家庭相談センター事業	(15, 270)
		(2) 社会的養護自立支援事業	(1, 420)
		(3) 0歳児・未就園児等見守り支援事業	(1, 360)
		7 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	35, 280
		(1) 保育所等食材費負担軽減事業	(35, 280)
		8 いじめ防止対策推進事業	20, 000

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 児童措置費	4,534,222	4,306,669	227,553	国庫支出金 2,515,206 県支出金 910,893 その他 105,691	1,002,432
3 父母子福祉費	442,485	464,856	△22,371	国庫支出金 153,680	288,805
4 児童福祉施設費	1,669,472	1,634,864	34,608	国庫支出金 32,726 県支出金 27,458 市債 20,500 その他 132,481	1,456,307

(一般会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
		(1) いじめ防止対策推進事業	(20,000)
8 旅費	75	1 児童措置事業	6,875
		(1) 児童入所施設措置事業	(6,875)
10 需用費	10		
11 役務費	1,202	2 児童手当支給事業	1,690,212
		(1) 児童手当支給事業	(1,690,212)
19 扶助費	4,532,935	3 特定教育・保育施設型給付事業	2,825,000
		(1) 特定教育・保育施設型給付事業	(2,825,000)
		4 子育てのための施設等利用給付事業	12,135
		(1) 預かり保育等利用者給付事業	(12,135)
1 報酬	2,339	1 ひとり親家庭福祉事業	442,485
		(1) ひとり親家庭支援事業	(21,506)
3 職員手当等	398	(2) ひとり親家庭養育費確保サポート事業	(467)
		(3) 児童扶養手当支給事業	(420,512)
4 共済費	327		
8 旅費	142		
10 需用費	177		
11 役務費	382		
12 委託料	220		
18 負担金、補助及び交付金	18,500		
19 扶助費	420,000		
1 報酬	387,295	1 人件費支給事業	1,110,668
		(1) 一般職員人件費（児童福祉施設費）	(815,975)
2 給料	507,827	(2) 会計年度任用職員人件費（児童福祉施設費）	(294,693)
3 職員手当等	309,316	2 市立保育所各種保育事業	437,747
		(1) 入所児童処遇経費	(102,010)
4 共済費	222,282	(2) 市立保育所特別保育事業	(51,987)
		(3) 特別支援保育事業	(167,949)
7 報償費	6,873	(4) 地域子育て支援センター事業	(115,801)
8 旅費	11,954	3 市立保育所管理運営事業	67,414
		(1) 市立保育所維持管理経費	(61,163)
10 需用費	163,490	(2) 市立保育所運営経費	(6,251)
11 役務費	8,836	4 市立保育所整備事業	29,104
		(1) 市立保育所施設整備事業	(29,104)
12 委託料	12,473	5 市立認定こども園管理運営事業	22,569
13 使用料及び賃借料	2,915	(1) 市立認定こども園運営経費	(14,815)
		(2) 市立認定こども園維持管理経費	(7,754)
14 工事請負費	31,074	6 市立認定こども園施設整備事業	1,970
		(1) 市立認定こども園施設整備事業	(1,970)
15 原材料費	90		

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	5	児童館費	22,504	23,300	△796	その他 96	22,408
	6	こども発達支援費	204,378	165,270	39,108	国庫支出金 1,473 その他 77,837	125,068
	4	生活保護費	2,174,328	2,190,446	△16,118	1,580,982	593,346

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	3,960		
18 負担金、補助及び交付金	1,087		
8 旅費	9	1 児童館管理運営事業	4,504
10 需用費	1,985	(1) 児童館管理運営事業	(4,504)
11 役務費	340	2 民間児童館運営事業	18,000
12 委託料	433	(1) 民間児童館運営事業補助金	(18,000)
13 使用料及び賃借料	76		
14 工事請負費	1,050		
15 原材料費	20		
17 備品購入費	561		
18 負担金、補助及び交付金	18,030		
1 報酬	40,906	1 人件費支給事業	130,962
2 給料	66,978	(1) 一般職員人件費 (こども発達支援費)	(120,309)
3 職員手当等	43,678	(2) 会計年度任用職員人件費 (こども発達支援費)	(10,653)
4 共済費	28,841	2 児童発達支援センター管理運営事業	63,913
7 報償費	8,769	(1) おおぞら児童園運営事業	(34,981)
8 旅費	2,293	(2) おおぞら児童園管理事業	(4,767)
10 需用費	2,972	(3) 障害児相談支援事業	(24,165)
11 役務費	628	3 こども発達支援事業	9,503
12 委託料	4,443	(1) こども発達支援事業	(9,503)
13 使用料及び賃借料	590		
14 工事請負費	450		
17 備品購入費	3,514		
18 負担金、補助及び交付金	316		

(款) 3 民生費
(項) 4 生活保護費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	生活保護総務費	154,328	150,446	3,882	国庫支出金 10,982	143,346
	2	扶助費	2,020,000	2,040,000	△20,000	国庫支出金 1,515,000 県支出金 55,000	450,000
	5	人権政策費	69,751	96,405	△26,654	15,132	54,619
	1	人権施策管理費	64,273	90,810	△26,537	県支出金 14,701	49,572

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	8,441	1 人件費支給事業	125,857
		(1) 一般職員人件費 (生活保護総務費)	(120,370)
2 給料	64,366	(2) 会計年度任用職員人件費 (生活保護総務費)	(5,487)
3 職員手当等	36,794	2 生活保護運営事業	28,471
		(1) 生活保護運営経費	(28,471)
4 共済費	22,238		
7 報償費	720		
8 旅費	685		
10 需用費	755		
11 役務費	3,808		
12 委託料	9,580		
13 使用料及び 賃借料	6,805		
18 負担金、補 助及び交付 金	135		
22 償還金、利 子及び割引 料	1		
19 扶助費	2,020,000	1 各種扶助事業	2,020,000
		(1) 各種扶助事業	(2,020,000)
1 報酬	23,066	1 人件費支給事業	31,600
		(1) 一般職員人件費 (人権施策管理費)	(22,336)
2 給料	12,155	(2) 会計年度任用職員人件費 (人権施策管理費)	(9,264)
3 職員手当等	10,654	2 人権施策推進事業	4,577
		(1) 人権施策推進事業	(1,000)
4 共済費	7,837	(2) 人権施策一般事業	(3,577)
7 報償費	134	3 市民館等管理運営事業	28,096
		(1) 集会所管理運営事業	(2,386)
8 旅費	903	(2) 市民館講座開催事業	(174)
		(3) 市民館施設維持管理経費	(1,566)
10 需用費	4,089	(4) 市民館管理一般事業	(23,970)
11 役務費	340		
12 委託料	2,577		
13 使用料及び 賃借料	123		

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	人権啓発推進費	5,478	5,595	△117	県支出金 431	5,047
6		国民年金事務費	19,498	17,471	2,027	19,498	
	1	国民年金総務費	19,498	17,471	2,027	国庫支出金 19,498	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	2,395		
1 報酬	192	1 人権啓発推進事業 (1) 人権啓発推進事業	1,984 (1,984)
7 報償費	637		
8 旅費	80	2 非核平和推進事業 (1) 非核平和推進事業	1,230 (1,230)
10 需用費	1,575	3 人権教育推進事業 (1) 講演会開催事業	2,264 (1,155)
11 役務費	10	(2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	(850)
12 委託料	1,177	(3) 人権啓発講座開催事業	(259)
13 使用料及び賃借料	92		
18 負担金、補助及び交付金	1,715		
1 報酬	1,831	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（国民年金総務費）	13,327 (13,327)
2 給料	9,684		
3 職員手当等	4,358	2 国民年金事業 (1) 国民年金一般経費	6,171 (6,171)
4 共済費	3,101		
8 旅費	70		
10 需用費	322		
11 役務費	132		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4	1	衛生費	5,111,266	5,567,553	△456,287	341,848	4,769,418
		保健衛生費	2,913,380	3,512,535	△599,155	324,853	2,588,527
		1 保健衛生総務費	590,959	605,806	△14,847	国庫支出金 14,162 県支出金 16,165 市債 46,500 その他 2,882	511,250
	2	保健センター費	1,303,538	1,790,521	△486,983	県支出金 3,187 その他 15,115	1,285,236

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,531	1 人件費支給事業	86,693
		(1) 一般職員人件費 (保健衛生総務費)	(75,034)
2 給料	42,941	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務費)	(11,659)
3 職員手当等	23,246	2 伊勢広域環境組合運営事業	315,493
		(1) 伊勢広域環境組合負担金 (斎場)	(73,310)
4 共済費	14,399	(2) 伊勢広域環境組合負担金 (し尿)	(242,183)
8 旅費	186	3 生活排水対策事業	319
		(1) 生活排水対策啓発事業	(319)
10 需用費	2,303	4 防疫事業	1,389
11 役務費	2,294	(1) 狂犬病予防事業	(1,389)
12 委託料	24,344	5 汚水処理施設整備事業	50,083
		(1) 合併処理浄化槽整備事業補助金	(50,083)
13 使用料及び賃借料	464	6 離宮の湯管理運営事業	19,312
		(1) 離宮の湯管理運営事業	(19,312)
14 工事請負費	4,031	7 衛生一般事業	1,762
15 原材料費	30	(1) 衛生一般経費	(1,462)
		(2) 環境教育推進事業	(300)
17 備品購入費	50	8 犬猫共生サポート事業	3,020
18 負担金、補助及び交付金	383,015	(1) 犬猫不妊去勢手術推進事業	(3,020)
		9 公害対策事業	2,997
		(1) 調査事業	(2,997)
23 投資及び出資金	46,500	10 脱炭素社会推進事業	22,766
		(1) 脱炭素社会普及促進事業	(11,636)
		(2) 太陽光発電設備等設置費補助金	(11,130)
27 繰出金	40,625	11 水道事業会計繰出金	40,625
		(1) 水道事業会計繰出金	(40,625)
		12 水道事業出資金	46,500
		(1) 水道事業出資金	(46,500)
1 報酬	29,849	1 人件費支給事業	240,582
		(1) 一般職員人件費 (保健センター費)	(196,817)
2 給料	107,037	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健センター費)	(43,765)
3 職員手当等	60,693	2 保健衛生推進事業	15,443
		(1) 看護学校等事業充実費補助金	(2,000)
4 共済費	42,243	(2) 保健衛生推進一般経費	(2,993)
		(3) 健康・医療電話相談事業	(10,000)
7 報償費	443	(4) 骨髄移植ドナー支援事業	(450)
8 旅費	1,065	3 救急医療推進事業	38,655
		(1) 一次救急医療事業	(4,058)
10 需用費	9,491	(2) 病院群輪番制病院運営費補助金	(34,597)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 予防費	381,953	391,695	△9,742	国庫支出金 725 県支出金 4,479	376,749
4 成人保健推進費	242,841	244,028	△1,187	国庫支出金 759 県支出金 8,596 その他 2,000	231,486
5 母子保健推進費	250,604	286,315	△35,711	国庫支出金 81,922 県支出金 25,337 その他 1,347	141,998

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	248	4 小俣保健センター管理事業	14,682
12 委託料	23,688	(1) 小俣保健センター管理事業	(14,682)
13 使用料及び賃借料	721	5 健康づくり事業	5,021
18 負担金、補助及び交付金	73,455	(1) 健康増進事業	(4,212)
19 扶助費	450	(2) 食生活改善推進事業	(809)
25 寄附金	33,500	6 地域医療体制推進事業	68,500
27 繰出金	920,655	(1) 連携リハビリテーション医学講座設置事業	(24,000)
		(2) 公的病院支援事業補助金	(35,000)
		(3) 南勢地域医療学寄附研究部門設置事業	(9,500)
		7 病院事業会計繰出金	920,655
		(1) 病院事業会計繰出金	(920,655)
1 報酬	144	1 予防接種事業	381,953
8 旅費	10	(1) 予防接種事業	(381,953)
10 需用費	1,251		
11 役務費	2,242		
12 委託料	370,000		
18 負担金、補助及び交付金	5,806		
19 扶助費	2,500		
1 報酬	449	1 生活習慣病対策事業	242,841
7 報償費	53	(1) 成人健康診査事業	(8,691)
10 需用費	1,651	(2) がん検診事業	(227,600)
11 役務費	2,207	(3) 歯周疾患検診事業	(5,660)
12 委託料	237,833	(4) 成人保健指導事業	(890)
19 扶助費	648		
1 報酬	8,561	1 子育て世代包括支援事業	109,552
2 給料	11,387	(1) 妊娠出産支援事業	(22,591)
3 職員手当等	7,138	(2) 母子健康手帳交付事業	(518)
4 共済費	1,638	(3) 出産・子育て応援事業	(86,443)
7 報償費	7,821	2 健康診査事業	105,906
8 旅費	326	(1) 妊産婦・乳児健康診査事業	(94,811)
10 需用費	3,244	(2) 幼児健康診査事業	(5,691)
		(3) 歯科健康診査事業	(3,544)
		(4) 新生児聴覚検査助成事業	(1,860)
		3 子育て支援事業	7,875
		(1) 乳幼児保健指導事業	(1,682)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	6	墓地費	8,566	10,066	△1,500	その他 4,833	3,733
	7	診療所費	134,919	184,104	△49,185	その他 96,844	38,075
2		清掃費	2,197,886	2,055,018	142,868	16,995	2,180,891
	1	清掃総務費	1,205,707	1,168,194	37,513	その他 161	1,205,546

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	818	(2) 新生児等訪問指導事業	(6, 193)
12 委託料	99, 334	4 不妊不育治療費助成事業 (1) 不妊不育治療費助成事業	21, 257 (21, 257)
13 使用料及び 賃借料	516	5 未熟児養育医療事業 (1) 未熟児養育医療事業	6, 014 (6, 014)
17 備品購入費	44		
18 負担金、補 助及び交付 金	6, 040		
19 扶助費	103, 737		
10 需用費	929	1 墓地管理運営事業 (1) 市営墓地管理一般経費	5, 466 (5, 466)
11 役務費	450	2 墓地整備事業	3, 100
12 委託料	3, 737	(1) 共同墓地整備事業補助金	(3, 100)
13 使用料及び 賃借料	240		
15 原材料費	50		
18 負担金、補 助及び交付 金	3, 160		
1 報酬	30, 259	1 休日・夜間応急診療所運営事業 (1) 医科診療所運営事業	134, 919 (123, 899)
3 職員手当等	521	(2) 歯科診療所運営事業	(11, 020)
4 共済費	687		
7 報償費	62, 905		
8 旅費	2, 679		
10 需用費	24, 234		
11 役務費	2, 734		
12 委託料	9, 012		
13 使用料及び 賃借料	280		
17 備品購入費	1, 600		
18 負担金、補 助及び交付 金	8		
1 報酬	4, 528	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (清掃総務費)	71, 655 (65, 243)

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 資源循環推進費	19,418	17,100	2,318	国庫支出金 811 その他 480	18,127
3 じん芥処理費	972,761	869,724	103,037	市債 5,300 その他 10,243	957,218

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	34,403	(2) 会計年度任用職員人件費 (清掃総務費)	(6,412)
3 職員手当等	20,423	2 伊勢広域環境組合負担金	1,125,701
4 共済費	12,274	(1) 伊勢広域環境組合負担金 (ごみ)	(1,125,701)
8 旅費	189	3 きれいなまちづくり推進事業	7,121
10 需用費	850	(1) きれいなまちづくり推進事業	(471)
11 役務費	450	(2) 廃棄物集積所設置補助金	(6,650)
12 委託料	50	4 不法投棄防止対策事業	570
18 負担金、補助及び交付金	1,132,540	(1) 不法投棄防止対策推進事業	(570)
		5 廃棄物一般事業	660
		(1) 廃棄物一般経費	(660)
7 報償費	5,138	1 ごみ減量・資源化推進事業	19,418
8 旅費	66	(1) 再生資源回収推進事業	(4,616)
10 需用費	3,347	(2) ごみ減量化容器設置補助金	(4,200)
11 役務費	4,008	(3) ごみ減量・資源化事業一般経費	(1,830)
12 委託料	2,300	(4) M O T T A I N A I 推進事業	(8,772)
13 使用料及び賃借料	354		
18 負担金、補助及び交付金	4,205		
1 報酬	2,154	1 人件費支給事業	167,453
2 給料	90,093	(1) 一般職員人件費 (じん芥処理費)	(164,418)
3 職員手当等	47,557	(2) 会計年度任用職員人件費 (じん芥処理費)	(3,035)
4 共済費	27,557	2 清掃事業所運営事業	4,256
8 旅費	111	(1) 清掃事業所運営事業	(4,256)
10 需用費	10,795	3 じん芥収集事業	801,052
11 役務費	3,193	(1) 再資源分別回収事業	(738,921)
12 委託料	779,738	(2) じん芥収集一般事業	(54,875)
13 使用料及び賃借料	627	(3) じん芥収集車購入事業	(7,256)
14 工事請負費	500		
15 原材料費	210		

(款) 4 衛生費
 (項) 2 清掃費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	10,100	
18 負担金、補助及び交付金	48	
26 公課費	78	

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5		労働費	65,011	58,683	6,328	7,424	57,587
	1	労働諸費	65,011	58,683	6,328	7,424	57,587
		1	労働諸費	65,011	58,683	6,328	県支出金 1,250 その他 6,174

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	48	1 雇用対策事業	19,951
7 報償費	111	(1) 若年求職者等支援事業	(4,389)
8 旅費	25	(2) 雇用対策一般事業	(470)
10 需用費	3,255	(3) 雇用就労支援事業	(13,092)
11 役務費	235	(4) 中小企業退職金共済制度奨励補助金	(2,000)
12 委託料	16,276	2 勤労者福祉事業	14,861
13 使用料及び賃借料	104	(1) 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	(13,861)
17 備品購入費	300	(2) 勤労者ふれあい事業	(1,000)
18 負担金、補助及び交付金	44,657	3 高年齢者労働対策事業	17,588
		(1) 高年齢者労働能力活用事業費補助金	(17,588)
		4 勤労者福祉施設管理運営事業	12,611
		(1) サンライフ管理経費	(4,344)
		(2) 労働福祉会館管理運営事業	(8,267)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6	1	農林水産業費	1,149,533	964,026	185,507	706,296	443,237
		農業費	785,583	786,470	△887	429,470	356,113
		1 農業委員会費	56,911	42,866	14,045	県支出金 6,320 その他 292	50,299
	2	農業総務費	107,386	94,034	13,352	県支出金 12 その他 1	107,373
3	農業振興費	61,769	78,033	△16,264	国庫支出金 500 県支出金 38,650 その他 500	22,119	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14,460	1 人件費支給事業	40,465
2 給料	18,131	(1) 一般職員人件費 (農業委員会費)	(34,918)
3 職員手当等	11,329	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業委員会費)	(5,547)
4 共済費	6,946	2 農業者年金業務受託事業	166
8 旅費	1,136	(1) 農業者年金業務受託事業	(166)
9 交際費	25	3 農地調整事務処理事業	18
10 需用費	940	(1) 農地等利用関係紛争処理和解仲介事業	(18)
11 役務費	377	4 農地移動適正化事業	12
12 委託料	1,696	(1) 農地移動適正化あっせん事業	(12)
13 使用料及び賃借料	866	5 農業経営基盤強化対策事業	135
17 備品購入費	330	(1) 農業経営基盤強化対策事業	(135)
18 負担金、補助及び交付金	675	6 農業委員会管理運営事業	16,115
		(1) 農業委員会運営経費	(4,210)
		(2) 農業委員活動経費	(11,905)
1 報酬	1,128	1 人件費支給事業	103,695
2 給料	52,832	(1) 一般職員人件費 (農業総務費)	(98,547)
3 職員手当等	32,078	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業総務費)	(5,148)
4 共済費	17,643	2 農政一般事業	3,691
8 旅費	149	(1) 農業一般経費	(3,691)
10 需用費	105		
11 役務費	43		
13 使用料及び賃借料	374		
18 負担金、補助及び交付金	3,034		
1 報酬	3,853	1 担い手対策事業	38,602
3 職員手当等	1,417	(1) 担い手支援事業	(38,602)
4 共済費	593	2 農業振興事業	21,992
7 報償費	225	(1) 農業振興事業	(7,511)
		(2) 経営所得安定対策推進事業	(7,838)
		(3) 農地中間管理事業	(1,510)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4 農業用施設管理費	171,820	176,559	△4,739	県支出金 95,549 市債 5,000 その他 1,121	70,150
5 畜産業費	5,611	3,355	2,256		5,611
6 農地費	192,187	256,935	△64,748	県支出金 32,939 市債 73,000 その他 62,886	23,362

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	29	(4) 競争力強化チャレンジ応援事業	(5, 133)
10 需用費	1, 068	3 食育推進事業	1, 175
11 役務費	38	(1) 農業体験学習事業	(1, 175)
12 委託料	4, 167		
13 使用料及び賃借料	750		
18 負担金、補助及び交付金	49, 629		
1 報酬	2, 332	1 土地改良施設維持管理事業	11, 664
3 職員手当等	887	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(11, 664)
4 共済費	343	2 農業用施設維持管理事業	33, 162
8 旅費	77	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(20, 576)
10 需用費	4, 693	(2) 産直施設維持管理経費	(12, 586)
11 役務費	238	3 農業生産基盤保全管理事業	126, 994
12 委託料	18, 116	(1) 多面的機能支払交付金事業	(126, 994)
13 使用料及び賃借料	6, 099		
14 工事請負費	14, 159		
15 原材料費	498		
17 備品購入費	33		
18 負担金、補助及び交付金	124, 345		
18 負担金、補助及び交付金	5, 611	1 畜産振興事業	5, 611
		(1) 畜産振興一般経費	(5, 611)
12 委託料	16, 925	1 土地改良事業助成事業	13, 989
13 使用料及び賃借料	56	(1) 土地改良事業補助金	(13, 989)
14 工事請負費	129, 666	2 土地改良事業負担金	19, 751
18 負担金、補助及び交付金	45, 540	(1) 県営事業負担金	(19, 751)
		3 市単独土地改良事業	37, 665
		(1) 農道整備事業	(23, 560)
		(2) 農業用排水路整備事業	(14, 105)
		4 土地改良事業	45, 191
		(1) 農業用排水路整備事業	(40, 191)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	7	湛水防除事業費	189,899	134,688	55,211	県支出金 24,152 市債 68,200 その他 20,348	77,199
	2	林業費	82,120	94,440	△12,320	29,489	52,631
	1	林業総務費	5,741	5,166	575		5,741
	2	林業振興費	76,379	89,274	△12,895	県支出金 12,100 その他 17,389	46,890
	3	水産業費	281,830	83,116	198,714	247,337	34,493
	1	水産総務費	23,694	15,659	8,035		23,694

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業	(5,000)
		5 農業水利施設整備事業	15,781
		(1) 農村地域防災減災事業	(15,781)
		6 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	59,810
		(1) 農業用施設整備事業	(59,810)
10 需用費	16,427	1 土地改良施設維持管理適正化事業	28,981
		(1) 排水機等補修事業	(28,981)
11 役務費	1,604		
12 委託料	68,045	2 土地改良施設維持管理事業	114,923
		(1) 樋門維持管理経費	(1,696)
		(2) 排水機維持管理経費	(12,347)
		(3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	(100,880)
13 使用料及び賃借料	10		
14 工事請負費	26,000	3 排水施設維持事業	45,995
		(1) 排水機場維持管理経費	(45,995)
18 負担金、補助及び交付金	77,813		
2 給料	2,927	1 人件費支給事業	5,741
		(1) 一般職員人件費 (林業総務費)	(5,741)
3 職員手当等	1,812		
4 共済費	1,002		
1 報酬	4,245	1 林業振興事業	925
		(1) 林道修繕経費	(750)
		(2) 林業振興一般経費	(175)
3 職員手当等	810		
4 共済費	725	2 環境保全林管理事業	8,583
		(1) 環境保全林管理経費	(8,583)
7 報償費	204		
8 旅費	367	3 獣害対策事業	15,864
		(1) 獣害防止事業	(15,864)
10 需用費	368	4 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	12,100
		(1) 森林整備事業	(12,100)
11 役務費	140		
12 委託料	57,049	5 森林経営管理事業	38,907
		(1) 森林経営管理事業	(38,907)
13 使用料及び賃借料	100		
14 工事請負費	7,650		
18 負担金、補助及び交付金	4,721		
2 給料	11,688	1 人件費支給事業	22,346
		(1) 一般職員人件費 (水産総務費)	(22,346)
3 職員手当等	6,855		

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 水産振興費	244,230	1,953	242,277	県支出金 240,000 その他 80	4,150
3 漁港管理費	13,906	65,504	△51,598	県支出金 7,257	6,649

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	3,803	2 水産業一般事業	1,348
8 旅費	125	(1) 二見健康管理増進センター維持管理経費	(317)
10 需用費	470	(2) 水産業一般事業	(1,031)
11 役務費	41		
12 委託料	485		
18 負担金、補助及び交付金	227		
10 需用費	85	1 水産振興事業	243,865
12 委託料	180	(1) 水産振興補助金	(243,865)
13 使用料及び賃借料	100	2 担い手対策事業	365
18 負担金、補助及び交付金	243,865	(1) 水産教室実施事業	(365)
10 需用費	3,402	1 漁港管理事業	13,906
11 役務費	150	(1) 漁港区域内樋門管理経費	(992)
12 委託料	10,342	(2) 漁港・海岸維持管理経費	(12,914)
13 使用料及び賃借料	12		

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
7		商工費	356,647	316,861	39,786	74,602	282,045
	1	商工費	356,647	316,861	39,786	74,602	282,045
		1 商工総務費	140,708	92,904	47,804	県支出金 1,770 その他 5,038	133,900
		2 商工業振興費	149,624	103,493	46,131	国庫支出金 2,376 その他 7,700	139,548
		3 産業支援推進費	66,315	120,464	△54,149	その他 57,718	8,597

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	12,842	1 人件費支給事業	77,068
2 給料	37,572	(1) 一般職員人件費 (商工総務費)	(71,323)
3 職員手当等	24,383	(2) 会計年度任用職員人件費 (商工総務費)	(5,745)
4 共済費	14,130	2 商工一般事業	50,763
7 報償費	48	(1) 商工一般経費	(201)
8 旅費	609	(2) 旧産業支援センター管理経費	(50,562)
10 需用費	1,117	3 消費生活関連事業	12,877
11 役務費	160	(1) 消費生活センター運営事業	(12,877)
12 委託料	1,333		
18 負担金、補助及び交付金	50		
22 償還金、利子及び割引料	48,464		
1 報酬	144	1 中小企業振興対策事業	113,065
8 旅費	333	(1) 地域商業活性化事業	(20,412)
10 需用費	229	(2) 経営強化支援事業	(36,985)
11 役務費	58	(3) 創業支援事業	(27,118)
12 委託料	62,392	(4) 中小企業サポート事業	(28,550)
13 使用料及び賃借料	47	2 地域産品情報発信事業	7,487
18 負担金、補助及び交付金	86,421	(1) 地域産品販売促進事業	(7,487)
1 報酬	72	3 地域産業振興事業	29,072
8 旅費	417	(1) 外部活力導入事業	(29,072)
10 需用費	384		
11 役務費	1,245	1 産業支援推進事業	66,315
12 委託料	3,443	(1) ものづくり推進事業	(3,034)
		(2) 企業立地推進事業	(63,281)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	60,754	

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
8		観光費	508,416	479,197	29,219	33,367	475,049
	1	観光費	508,416	479,197	29,219	33,367	475,049
		1 観光総務費	311,139	289,693	21,446	国庫支出金 10,000 その他 22,167	278,972
		2 旅客誘致費	166,596	152,404	14,192		166,596
		3 伝統文化継承費	30,681	37,100	△6,419	その他 1,200	29,481

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,858	1 人件費支給事業	162,595
2 給料	72,419	(1) 一般職員人件費 (観光総務費)	(145,547)
3 職員手当等	52,323	(2) 会計年度任用職員人件費 (観光総務費)	(17,048)
4 共済費	26,982	2 観光施設管理運営事業	9,396
7 報償費	956	(1) 賓日館管理運営事業	(9,396)
8 旅費	1,099	3 もてなし心醸成事業	559
10 需用費	5,985	(1) 観光人材育成事業	(559)
11 役務費	2,511	4 観光一般事業	60,694
12 委託料	91,702	(1) 案内所管理運営経費	(39,777)
13 使用料及び賃借料	1,425	(2) 観光協会負担金	(6,291)
14 工事請負費	6,189	(3) 観光一般経費	(14,626)
17 備品購入費	300	5 観光客受入推進事業	31,097
18 負担金、補助及び交付金	38,390	(1) 観光客受入基盤整備事業	(10,736)
		(2) 観光客受入環境創出事業	(12,454)
		(3) 二見ビーチ活性化事業	(7,907)
		6 選ばれる観光地づくり推進事業	46,798
		(1) 選ばれる観光地づくり推進事業	(46,798)
1 報酬	90	1 旅客誘致宣伝事業	102,938
8 旅費	2,512	(1) ターゲット戦略推進事業	(42,032)
10 需用費	1,022	(2) 広域連携事業	(3,517)
11 役務費	663	(3) 伊勢志摩広域観光活性化事業	(19,050)
12 委託料	55,764	(4) 外国人観光客誘致推進事業	(17,550)
13 使用料及び賃借料	1,848	(5) スポーツ・MICE誘致推進事業	(18,000)
18 負担金、補助及び交付金	104,697	(6) 旅客誘致推進事業	(2,789)
		2 観光行事振興事業	50,000
		(1) 花火大会開催負担金	(50,000)
		3 御遷宮旅客誘致推進事業	13,658
		(1) 御遷宮誘客宣伝事業	(13,658)
18 負担金、補助及び交付金	9,481	1 民俗伝統行事継承事業	30,681
24 積立金	21,200	(1) 民俗伝統行事継承事業	(30,681)

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
9		土木費	8,052,996	6,754,951	1,298,045	4,457,877	3,595,119
	1	土木管理費	392,100	393,269	△1,169	3,186	388,914
		1 土木総務費	392,100	393,269	△1,169	県支出金 3,186	388,914
	2	道路橋梁費	3,192,208	2,274,318	917,890	2,864,967	327,241
		1 道路橋梁総務費	165,131	145,609	19,522	国庫支出金 1,650	163,481

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	35,145	1 人件費支給事業	322,642
		(1) 一般職員人件費 (土木総務費)	(271,715)
2 給料	148,897	(2) 会計年度任用職員人件費 (土木総務費)	(50,927)
3 職員手当等	86,528	2 土木関係一般事業	57,448
		(1) 各種協議会等負担金	(2,394)
4 共済費	52,182	(2) 研修会等参加経費	(1,764)
		(3) 土木関係一般管理経費	(9,636)
7 報償費	880	(4) 土木関係維持管理経費	(43,654)
8 旅費	4,886	3 用地関係一般事業	6,264
		(1) 用地関係一般管理経費	(6,264)
10 需用費	6,923	4 地籍調査事業	5,746
11 役務費	1,211	(1) 地籍調査推進事業	(5,746)
12 委託料	12,175		
13 使用料及び 賃借料	21,696		
15 原材料費	18,000		
17 備品購入費	383		
18 負担金、補助及び交付 金	3,194		
1 報酬	6,263	1 人件費支給事業	133,870
		(1) 一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	(125,118)
2 給料	61,613	(2) 会計年度任用職員人件費 (道路橋梁総務費)	(8,752)
3 職員手当等	44,328	2 道路橋梁管理事業	31,261
		(1) 道路管理経費	(31,261)
4 共済費	21,482		
7 報償費	1,000		
8 旅費	184		
11 役務費	2,732		
12 委託料	12,438		
13 使用料及び 賃借料	1,509		
14 工事請負費	1,900		
16 公有財産購 入費	10,482		

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	道路維持費	266,048	249,679	16,369	国庫支出金 5,000 県支出金 5,900 市債 81,600 その他 109,900	63,648
	3	道路新設改良費	450,713	471,826	△21,113	国庫支出金 2,800 市債 414,000 その他 18,273	15,640
	4	橋梁維持費	173,102	179,842	△6,740	国庫支出金 90,035 市債 66,000	17,067
	5	交通安全施設費	54,150	58,610	△4,460		54,150
	6	道路整備事業費	2,083,064	1,168,752	914,312	国庫支出金 1,027,585 市債 932,700 その他 109,524	13,255
3		河川費	842,595	770,110	72,485	580,853	261,742
	1	河川総務費	63,593	60,174	3,419		63,593
	2	河川維持費	100,865	85,139	15,726	国庫支出金 25,238 県支出金 1,746 市債 37,600	35,612

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,200		
12 委託料	66,000	1 道路維持事業	254,438
14 工事請負費	188,148	(1) 道路維持補修経費	(184,900)
18 負担金、補助及び交付金	11,900	(2) 道路舗装事業	(56,548)
		(3) 通学路維持補修経費	(12,990)
		2 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	11,610
		(1) 道路舗装事業	(11,610)
11 役務費	3,811	1 道路新設改良事業	392,547
12 委託料	57,050	(1) 道路改良事業	(92,115)
14 工事請負費	374,052	(2) 道路側溝等改良事業	(300,432)
16 公有財産購入費	12,400	2 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	58,166
21 補償、補填及び賠償金	3,400	(1) 道路改良事業	(36,546)
		(2) 道路側溝等改良事業	(21,620)
12 委託料	36,750	1 橋梁維持事業	173,102
14 工事請負費	136,352	(1) 橋梁補修経費	(1,217)
		(2) 橋梁長寿命化事業	(171,885)
10 需用費	34,150	1 交通安全施設事業	54,150
14 工事請負費	20,000	(1) 交通安全施設整備事業	(20,000)
		(2) 交通安全施設管理経費	(34,150)
11 役務費	2,844	1 道路整備事業	2,037,265
12 委託料	1,766,224	(1) 一之木5丁目16号線整備事業	(2,593)
13 使用料及び賃借料	3,150	(2) 高向小俣線ほか1線整備事業	(2,034,672)
14 工事請負費	56,700	2 通学路整備事業	8,100
16 公有財産購入費	58,532	(1) 通学路整備事業	(8,100)
21 補償、補填及び賠償金	195,614	3 中心市街地活性化整備事業	29,000
		(1) 中心市街地活性化整備事業	(29,000)
		4 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	8,699
		(1) 通学路整備事業	(8,699)
2 給料	32,687	1 人件費支給事業	63,593
3 職員手当等	20,526	(1) 一般職員人件費(河川総務費)	(63,593)
4 共済費	10,380		
2 給料	639	1 河川維持事業	64,550
10 需用費	10,611	(1) 河川維持補修経費	(64,550)
11 役務費	204	2 河川管理事業	36,315
		(1) 国所管排水施設維持管理経費	(34,482)
		(2) 県所管排水施設維持管理経費	(1,833)

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						その他 669	
	3	河川改良費	112,855	90,492	22,363	市債 111,300	1,555
	4	排水路維持費	284,502	292,855	△8,353	市債 123,600	160,902
	5	排水路整備費	280,780	241,450	39,330	市債 280,700	80
4		港湾海岸費	40,161	40,374	△213	30,642	9,519
	1	港湾海岸費	40,161	40,374	△213	県支出金 4,742 市債 25,900	9,519
5		都市計画費	3,209,655	2,946,546	263,109	724,522	2,485,133
	1	都市計画総務費	2,217,729	2,155,045	62,684	国庫支出金 10,000 県支出金 36 その他 21,274	2,186,419

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	48,161		
14 工事請負費	41,250		
11 役務費	1,555	1 河川改良事業	112,855
14 工事請負費	92,100	(1) 河川改良事業	(112,855)
16 公有財産購入費	8,900		
21 補償、補填及び賠償金	10,300		
10 需用費	29,385	1 排水施設維持事業	284,502
11 役務費	15,781	(1) 排水路維持管理経費	(138,685)
12 委託料	110,598	(2) 排水機場維持管理経費	(46,781)
13 使用料及び賃借料	119	(3) 排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)	(99,036)
14 工事請負費	128,619		
13 使用料及び賃借料	3,600	1 排水施設整備事業	280,780
14 工事請負費	271,500	(1) 排水施設整備事業	(280,780)
16 公有財産購入費	2,180		
21 補償、補填及び賠償金	3,500		
8 旅費	46	1 港湾海岸事業	40,161
10 需用費	1,122	(1) 港湾海岸施設管理経費	(10,240)
11 役務費	365	(2) 県営事業地元負担金	(28,800)
12 委託料	8,828	(3) 宇治山田港湾整備促進事業	(1,121)
18 負担金、補助及び交付金	29,800		
1 報酬	4,227	1 人件費支給事業	139,623
2 給料	68,509	(1) 一般職員人件費 (都市計画総務費)	(130,528)
3 職員手当等	44,197	(2) 会計年度任用職員人件費 (都市計画総務費)	(9,095)
4 共済費	22,634	2 都市計画管理事業	26,832
7 報償費	66	(1) 都市計画一般経費	(16,183)
		(2) 都市計画基礎調査経費	(10,649)
		3 景観形成推進事業	21,274
		(1) 景観形成推進事業	(21,274)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2	まちづくり推進費	398,304	205,432	192,872	国庫支出金 180,151 市債 159,400 その他 19,000	39,753
3	都市施設管理費	200,890	206,893	△6,003	県支出金 303 市債 4,000 その他 1,042	195,545
4	下水道施設管理費	106,816	125,213	△18,397	その他 106,816	
5	街路事業費	152,234	72,017	80,217	国庫支出金 44,550 市債 78,000	29,684
6	公園費	133,682	181,946	△48,264	国庫支出金 15,000	33,732

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	56	4 下水道事業会計繰出金 (1) 下水道事業会計繰出金	2,030,000
10 需用費	276		(2,030,000)
12 委託料	36,732		
13 使用料及び 賃借料	32		
18 負担金、補 助及び交付 金	11,000		
27 繰出金	2,030,000		
12 委託料	25,006	1 市街地活性化事業 (1) 中心市街地再生事業 (2) 中心市街地都市機能再生促進事業 (3) まちなかウォークブル推進事業	398,304
18 負担金、補 助及び交付 金	373,298		(360,309)
			(18,995)
10 需用費	36,724	1 都市施設管理事業 (1) 都市施設維持管理経費	200,890
11 役務費	1,724		(200,890)
12 委託料	151,233		
13 使用料及び 賃借料	1,515		
14 工事請負費	9,500		
17 備品購入費	84		
18 負担金、補 助及び交付 金	110		
10 需用費	36,289	1 下水道施設維持管理事業 (1) 雨水ポンプ場維持管理経費	106,816
11 役務費	3,842		(106,816)
12 委託料	66,546		
13 使用料及び 賃借料	139		
14 工事請負費	78,900	1 街路整備事業 (1) 県営事業地元負担金 (2) 岡本吹上線改良事業	152,234
18 負担金、補 助及び交付 金	65,334		(65,334)
21 補償、補填 及び賠償金	8,000		(86,900)
11 役務費	82	1 公園整備事業 (1) 宮川河川敷公園整備事業	52,082
			(2,000)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						市債 60,500 その他 24,450	
6		住宅費	376,277	330,334	45,943	253,707	122,570
	1	住宅管理費	247,862	235,497	12,365	国庫支出金 24,897 市債 59,100 その他 105,638	58,227
	2	住宅対策費	128,415	94,837	33,578	国庫支出金 42,317 県支出金 21,286 その他 469	64,343

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	4,000	(2) 集まれこどもたち公園整備事業	(50,082)
14 工事請負費	129,600	2 公園維持事業	32,700
		(1) 公園長寿命化事業	(32,700)
		3 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	48,900
		(1) 公園整備事業	(48,900)
1 報酬	7,456	1 人件費支給事業	59,353
		(1) 一般職員人件費(住宅管理費)	(48,535)
2 給料	25,635	(2) 会計年度任用職員人件費(住宅管理費)	(10,818)
3 職員手当等	15,918	2 公営住宅管理事業	104,127
		(1) 公営住宅維持管理経費	(104,127)
4 共済費	10,039	3 公営住宅整備事業	84,382
7 報償費	322	(1) 住宅等改修事業	(32,232)
8 旅費	305	(2) 住宅等整備事業	(52,150)
10 需用費	85		
11 役務費	2,606		
12 委託料	97,385		
13 使用料及び賃借料	1,676		
14 工事請負費	84,000		
18 負担金、補助及び交付金	1,955		
21 補償、補填及び賠償金	480		
1 報酬	686	1 住宅対策事業	127,335
		(1) 住宅・建築物耐震改修等促進事業	(92,559)
8 旅費	11	(2) 空家等対策事業	(13,776)
		(3) 住宅・空家リフォーム等促進事業	(20,000)
10 需用費	724	(4) 被災住宅復旧事業	(1,000)
11 役務費	117	2 住宅新築資金等貸付事業	1,080
		(1) 住宅新築資金等貸付管理経費	(1,080)
12 委託料	25,472		
13 使用料及び賃借料	436		
18 負担金、補助及び交付金	100,969		

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
10		消防費	2,379,598	2,331,102	48,496	606,285	1,773,313
	1	消防費	2,379,598	2,331,102	48,496	606,285	1,773,313
		1	常備消防費	1,918,231	1,884,530	33,701	市債 53,100 その他 390,987
	2	非常備消防費	131,306	132,547	△1,241	市債 16,400 その他 15,066	99,840

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	1,853	1 人件費支給事業 1,620,421
2	給料	779,503	(1) 消防職員人件費 (1,617,880)
3	職員手当等	573,566	(2) 会計年度任用職員人件費 (常備消防費) (2,541)
4	共済費	265,499	2 常備消防管理事業 241,425
7	報償費	812	(1) 庁舎等管理経費 (52,453)
8	旅費	5,419	(2) 車両管理経費 (21,741)
10	需用費	92,727	(3) 機械等管理経費 (70,730)
11	役務費	23,404	(4) 貸与被服購入経費 (13,500)
12	委託料	86,131	(5) 救急用消耗品購入経費 (17,500)
13	使用料及び 賃借料	14,403	(6) 救助用消耗品購入経費 (4,100)
15	原材料費	100	(7) 職員健康診断委託経費 (7,789)
17	備品購入費	57,491	(8) 応急手当普及啓発事業 (1,510)
18	負担金、補助及び交付 金	16,364	(9) 常備消防一般経費 (52,102)
21	補償、補填 及び賠償金	10	3 常備消防整備推進事業 56,385
26	公課費	949	(1) 各種資機材購入経費 (14,000)
1	報酬	51,500	(2) 救急車購入事業 (42,385)
5	災害補償費	1,810	1 非常備消防管理事業 103,239
7	報償費	16,836	(1) 消防団員報酬等経費 (80,257)
8	旅費	702	(2) 車両管理経費 (9,374)
10	需用費	13,504	(3) 非常備消防施設管理経費 (1,845)
11	役務費	1,274	(4) 非常備貸与被服購入経費 (7,000)
12	委託料	4,434	(5) 非常備消防一般経費 (4,763)
13	使用料及び 賃借料	785	2 非常備消防整備推進事業 28,067
15	原材料費	20	(1) 各種資機材購入経費 (2,900)
17	備品購入費	27,285	(2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業 (25,167)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	消防施設費	54,251	94,658	△40,407	市債 3,100 その他 374	50,777
	4	水防費	8,984	17,847	△8,863		8,984
	5	災害対策費	266,826	201,520	65,306	県支出金 3,858 市債 100,300 その他 23,100	139,568

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,587		
21 補償、補填及び賠償金	10		
26 公課費	559		
10 需用費	1,725	1 消防施設維持管理事業	24,151
11 役務費	252	(1) 施設維持管理経費	(9,739)
12 委託料	1,972	(2) 消火栓維持管理負担金	(12,312)
14 工事請負費	20,800	(3) 消火栓改良負担金	(2,100)
15 原材料費	50	2 消防施設整備事業	30,100
18 負担金、補助及び交付金	29,452	(1) 消火栓新設負担金	(8,000)
		(2) 消防水利施設整備経費	(15,000)
		(3) 消防署庁舎改修経費	(2,500)
		(4) 消防団車庫改修事業	(3,300)
		(5) 消防団車庫建替事業	(1,300)
1 報酬	3,000	1 水害予防事業	8,984
10 需用費	1,108	(1) 水害予防経費	(8,984)
11 役務費	7		
12 委託料	4,000		
13 使用料及び賃借料	634		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	185		
1 報酬	10,386	1 防災航空隊支援事業	4,439
2 給料	3,908	(1) 防災航空隊運営費負担金	(4,439)
3 職員手当等	9,824	2 地域防災隊支援事業	23,168
4 共済費	2,651	(1) 自主防災隊補助事業	(23,168)
7 報償費	1,316	3 防災対策事業	190,829
8 旅費	1,181	(1) 災害対策本部設置経費	(9,411)
10 需用費	33,286	(2) 防災気象情報収集システム運用経費	(2,240)
11 役務費	7,461	(3) 防災行政無線管理運用経費	(102,189)
12 委託料	141,457	(4) 地域防災力向上支援事業	(15,356)
		(5) 避難行動要支援者対策事業	(7,015)
		(6) 防災対策一般経費	(19,741)
		(7) 防災センター維持管理経費	(25,739)
		(8) 災害対応デジタル推進事業	(9,138)
		4 防災基盤整備事業	47,380
		(1) 備蓄物資整備事業	(25,221)

(款) 10 消防費
 (項) 1 消防費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	2,189	(2) 備蓄倉庫等整備事業	(22,159)
14 工事請負費	7,000	5 災害ボランティアセンター事業 (1) 災害ボランティア支援事業	1,010 (1,010)
17 備品購入費	15,000		
18 負担金、補 助及び交付 金	31,167		

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
11		教育費	4,549,593	3,964,425	585,168	471,286	4,078,307
	1	教育総務費	1,480,357	1,237,761	242,596	95,356	1,385,001
		1 教育委員会費	4,410	4,708	△298		4,410
		2 事務局費	484,420	407,244	77,176	その他 10,615	473,805
		3 教育振興費	493,032	455,173	37,859	国庫支出金 14,202 県支出金 9,566 その他 15,228	454,036

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業 (1) 教育委員活動経費	4,410 (4,410)
8 旅費	132		
1 報酬	34,811	1 人件費支給事業 (1) 教育長給	467,685 (18,278)
2 給料	169,042	(2) 一般職員人件費(事務局費)	(386,739)
3 職員手当等	190,412	(3) 会計年度任用職員人件費(事務局費)	(62,668)
4 共済費	72,091	2 事務局管理事業	14,524
7 報償費	40	(1) 職員等健康診断委託経費	(4,200)
8 旅費	1,820	(2) 事務局管理経費	(9,850)
9 交際費	50	(3) 職員等被服貸与経費	(474)
10 需用費	7,681	3 事務局運営事業	2,211
11 役務費	774	(1) 事務局運営経費	(2,211)
12 委託料	4,653		
13 使用料及び賃借料	60		
17 備品購入費	330		
18 負担金、補助及び交付金	2,278		
21 補償、補填及び賠償金	200		
26 公課費	178		
1 報酬	197,414	1 教育振興事業	325,137
3 職員手当等	20,403	(1) 児童生徒教育活動支援事業	(7,392)
4 共済費	33,394	(2) 学校教育支援事業	(9,983)
7 報償費	6,774	(3) 学校生活支援事業	(170,642)
8 旅費	9,060	(4) 通学安全対策事業	(90,398)
10 需用費	2,023	(5) 学力向上推進事業	(6,493)
11 役務費	374	(6) 食育推進事業	(479)
12 委託料	151,444	(7) 体育・文化活動支援事業	(15,211)
		(8) スクールカウンセラー活用事業	(980)
		(9) 部活動指導員配置事業	(8,609)
		(10) 学校水泳民間プール施設活用事業	(14,950)
		2 私立学校等助成事業	18,690
		(1) 私立学校等振興助成事業	(18,690)
		3 奨学金育英事業	15,248

(款) 11 教育費
 (項) 1 教育総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4 教育研究所費	457,087	330,070	127,017	国庫支出金 5,412 県支出金 40,333	411,342
5 人権教育費	40,454	39,546	908		40,454

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	457	(1) 奨学金育英事業	(15,248)
17 備品購入費	20	4 非核・平和推進事業 (1) 非核・平和推進事業	1,205 (1,205)
18 負担金、補助及び交付金	55,491	5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業 (1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	233 (233)
19 扶助費	16,178	6 いじめ防止対策推進事業 (1) いじめ防止対策推進事業	503 (503)
		7 伊勢の英語力向上推進事業 (1) エンジョイイングリッシュ事業 (2) A L T活動事業	86,413 (14,753) (71,660)
		8 読書活動推進事業 (1) 学校図書館活性化支援事業	30,783 (30,783)
		9 子育てのための施設等利用給付事業 (1) 幼稚園等利用給付事業	14,820 (14,820)
1 報酬	66,613	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (教育研究所費)	52,807 (52,807)
2 給料	27,615		
3 職員手当等	21,034	2 教育研究所運営事業 (1) 教育研究研修推進経費 (2) 教育研究所運営経費	93,816 (2,145) (3,081)
4 共済費	14,257	(3) カウンセリングルーム総合推進事業 (4) 子どもの学び場づくりサポート総合推進事業	(25,551) (63,039)
7 報償費	16,690		
8 旅費	4,304	3 次世代 I C T教育総合推進事業 (1) 小学校教育用コンピュータ管理経費 (2) 中学校教育用コンピュータ管理経費	310,464 (120,128) (190,336)
10 需用費	19,119		
11 役務費	3,409		
12 委託料	54,734		
13 使用料及び賃借料	108,339		
17 備品購入費	118,707		
18 負担金、補助及び交付金	2,266		
1 報酬	8,407	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (人権教育費)	38,297 (26,498)
2 給料	14,127	(2) 会計年度任用職員人件費 (人権教育費)	(11,799)
3 職員手当等	9,388	2 人権教育推進事業 (1) 人権教育推進一般経費	2,157 (621)
4 共済費	6,096	(2) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	(1,536)
7 報償費	20		

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	6	教育集会所費	954	1,020	△66		954
2		小学校費	583,581	647,088	△63,507	45,426	538,155
	1	小学校管理費	453,914	564,456	△110,542	国庫支出金 14,004 市債 27,700 その他 791	411,419
	2	小学校教育振興費	129,667	82,632	47,035	国庫支出金 2,931	126,736

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	279		
10 需用費	296		
12 委託料	800		
13 使用料及び賃借料	1,032		
18 負担金、補助及び交付金	9		
7 報償費	60	1 教育集会所管理運営事業	954
8 旅費	276	(1) 教育集会所人権教育事業	(954)
10 需用費	415		
11 役務費	141		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	12		
1 報酬	44,048	1 教育職員人件費支給事業	61,320
3 職員手当等	8,595	(1) 教育職員人件費 (小学校管理費)	(100)
4 共済費	7,291	(2) 会計年度任用職員人件費 (小学校管理費)	(61,220)
8 旅費	2,754	2 小学校管理事業	355,594
10 需用費	273,691	(1) 小学校施設維持管理経費	(308,301)
11 役務費	10,459	(2) 小学校管理経費	(47,293)
12 委託料	63,326	3 小学校整備事業	37,000
13 使用料及び賃借料	1,913	(1) 小学校整備事業	(37,000)
14 工事請負費	37,000		
15 原材料費	686		
17 備品購入費	4,079		
18 負担金、補助及び交付金	72		
10 需用費	44,290	1 教育設備充実事業	64,802
11 役務費	946	(1) 小学校教材整備経費	(10,734)
		(2) 学校図書館充実経費	(7,491)

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
	3	中学校費	441,975	352,974	89,001	129,463	312,512	
		1	中学校管理費	368,909	270,226	98,683	国庫支出金 41,733 市債 85,400	241,776
			2	中学校教育振興費	73,066	82,748	△9,682	国庫支出金 2,330
	4	幼稚園費	147,191	131,254	15,937	508	146,683	
		1	幼稚園費	147,191	131,254	15,937	その他 508	146,683

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び 賃借料	7,682	(3) 教科書等購入経費	(46,577)
17 備品購入費	11,884	2 就学奨励事業 (1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (2) 特別支援教育就学奨励事業	64,865 (60,030) (4,835)
19 扶助費	64,865		
2 給料	37,484	1 教育職員人件費支給事業 (1) 教育職員人件費(中学校管理費)	66,025 (66,025)
3 職員手当等	17,263	2 中学校管理事業	169,156
4 共済費	11,278	(1) 中学校施設維持管理経費 (2) 中学校管理経費	(139,580) (29,576)
8 旅費	723	3 中学校整備事業	133,728
10 需用費	124,476	(1) 中学校整備事業 (2) 中学校長寿命化改修事業	(116,477) (17,251)
11 役務費	5,463		
12 委託料	50,891		
13 使用料及び 賃借料	1,010		
14 工事請負費	116,477		
15 原材料費	588		
17 備品購入費	3,200		
18 負担金、補助及び交付 金	56		
10 需用費	3,250	1 教育設備充実事業 (1) 中学校教材整備経費 (2) 学校図書館充実経費 (3) 教科書等購入経費	16,175 (8,063) (5,688) (2,424)
11 役務費	700	2 就学奨励事業 (1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (2) 特別支援教育就学奨励事業	56,891 (54,078) (2,813)
13 使用料及び 賃借料	2,300		
17 備品購入費	9,925		
19 扶助費	56,891		
1 報酬	25,506	1 教育職員人件費支給事業 (1) 教育職員人件費(幼稚園費) (2) 会計年度任用職員人件費(幼稚園費)	128,667 (85,890) (42,777)
2 給料	53,206	2 幼稚園管理事業 (1) 幼稚園施設維持管理経費 (2) 幼稚園管理経費	14,624 (11,062) (3,562)
3 職員手当等	29,301	3 教育設備充実事業 (1) 幼稚園教材整備経費	508 (508)
4 共済費	19,808		
7 報償費	75		
8 旅費	1,046		

(款) 11 教育費
(項) 4 幼稚園費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5		社会教育費	725,862	573,505	152,357	79,423	646,439
	1	社会教育総務費	123,690	116,517	7,173		123,690
	2	社会教育推進費	162,115	124,288	37,827	県支出金 1,016 市債 22,900 その他 1,708	136,491
	3	文化振興費	170,370	142,214	28,156	国庫支出金 5,550 県支出金 640	132,146

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	8,774	4 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	3,392
11 役務費	579	(1) 幼稚園食材費負担軽減事業	(3,392)
12 委託料	3,368		
13 使用料及び賃借料	117		
14 工事請負費	900		
15 原材料費	69		
17 備品購入費	879		
18 負担金、補助及び交付金	3,563		
1 報酬	21,522	1 人件費支給事業	123,690
2 給料	47,323	(1) 一般職員人件費（社会教育総務費）	(93,950)
3 職員手当等	33,564	(2) 会計年度任用職員人件費（社会教育総務費）	(29,740)
4 共済費	20,774		
8 旅費	507		
1 報酬	180	1 社会教育推進事業	611
7 報償費	3,587	(1) 社会教育推進事業	(611)
8 旅費	312	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業	41,884
10 需用費	10,284	(1) 公民館管理運営経費	(36,243)
11 役務費	904	(2) 学習等供用施設維持管理経費	(5,641)
12 委託料	109,870	3 生涯学習事業	119,620
13 使用料及び賃借料	238	(1) 生涯学習推進事業	(2,243)
14 工事請負費	30,600	(2) 放課後子ども教室運営事業	(2,230)
17 備品購入費	547	(3) 生涯学習センター施設維持管理経費	(115,147)
18 負担金、補助及び交付金	5,593		
1 報酬	1,560	1 文化振興事業	13,103
7 報償費	2,913	(1) 文化振興一般経費	(290)
		(2) 芸術祭開催事業	(3,471)
		(3) 文化芸術鑑賞事業	(1,171)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
							市債 6,100 その他 25,934	
	4	青少年育成費	5,365	4,956	409			5,365
	5	図書館費	264,322	185,530	78,792	国庫支出金 2,475 市債 13,100		248,747

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	2,446	(4) 次世代のための文化芸術推進事業 (5) アクティブ・アート推進事業	(3,549) (4,622)
10 需用費	9,638		
11 役務費	537	2 文化財保護事業 (1) 文化財保護審議会運営経費 (2) 文化財保存整備事業補助金	29,310 (171) (242)
12 委託料	129,520	(3) 文化財維持管理経費 (4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	(10,753) (2,300)
13 使用料及び賃借料	1,612	(5) 文化財保護一般経費 (6) 文化財案内板設置事業 (7) 賓日館保存事業	(2,227) (756) (8,541)
14 工事請負費	14,266	(8) 二見浦保存活用事業	(4,320)
17 備品購入費	1,845	3 観光文化会館管理運営事業 (1) 観光文化会館施設維持管理経費	75,330 (75,330)
18 負担金、補助及び交付金	6,033	4 古市資料館管理運営事業 (1) 古市資料館施設維持管理経費	5,109 (5,109)
		5 伊勢河崎商人館管理運営事業 (1) 伊勢河崎商人館施設維持管理経費	10,811 (10,811)
		6 尾崎罌堂記念館管理運営事業 (1) 尾崎罌堂記念館施設維持管理経費	9,287 (9,287)
		7 山田奉行所記念館管理運営事業 (1) 山田奉行所記念館施設維持管理経費	6,866 (6,866)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業 (1) 郷土資料収蔵施設維持管理経費	3,486 (3,486)
		9 企画展開催事業 (1) 企画展開催経費	1,254 (1,254)
		10 文化活動推進事業 (1) 全国大会等参加激励事業	600 (600)
		11 郷土資料館整備事業 (1) 郷土資料館整備事業	15,214 (15,214)
1 報酬	90	1 青少年育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業	5,365 (2,636)
7 報償費	1,064	(2) 飯田市交流会実施事業 (3) 二十歳のつどい開催事業	(1,095) (1,634)
10 需用費	18		
11 役務費	78		
12 委託料	4,115		
1 報酬	2,319	1 図書館運営事業 (1) 図書整備経費	242,729 (23,809)
2 給料	4,601	(2) 図書館運営経費	(218,920)
3 職員手当等	2,566	2 子ども読書推進事業 (1) 子ども読書推進事業	21,593 (21,593)
4 共済費	1,616		

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6		保健体育費	1,170,627	1,021,843	148,784	121,110	1,049,517
	1	保健体育総務費	132,289	103,911	28,378		132,289
	2	学校保健費	79,003	80,507	△1,504	その他 13,910	65,093
	3	学校給食費	671,295	597,494	73,801	その他 500	670,795

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	120		
8 旅費	267		
10 需用費	5,169		
11 役務費	474		
12 委託料	190,835		
13 使用料及び 賃借料	8,228		
14 工事請負費	11,000		
17 備品購入費	36,477		
18 負担金、補 助及び交付 金	650		
1 報酬	43,763	1 人件費支給事業	132,289
2 給料	34,620	(1) 一般職員人件費 (保健体育総務費)	(71,867)
3 職員手当等	33,371	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健体育総務費)	(60,422)
4 共済費	19,025		
8 旅費	1,510		
1 報酬	33,965	1 学校保健事業	79,003
5 災害補償費	100	(1) 児童生徒保健管理事業	(66,904)
7 報償費	6,927	(2) 教職員健康管理事業	(6,619)
8 旅費	19	(3) 保健室整備経費	(3,649)
10 需用費	3,525	(4) 公務災害補償事業	(100)
11 役務費	2,710	(5) 学校保健振興経費	(354)
12 委託料	9,825	(6) 学校歯科保健衛生指導事業	(1,377)
13 使用料及び 賃借料	1,801		
17 備品購入費	1,250		
18 負担金、補 助及び交付 金	18,881		
1 報酬	137,535	1 教育職員人件費支給事業	332,782
2 給料	85,721	(1) 教育職員人件費 (学校給食費)	(151,201)
		(2) 会計年度任用職員人件費 (学校給食費)	(181,581)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	4	体育振興費	77,958	64,472	13,486	その他 4,576	73,382	
	5	体育施設費	210,082	175,459	34,623	市債 26,800 その他 75,324	107,958	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	60,190	2 学校給食事業	280,239
4 共済費	44,823	(1) 学校給食管理経費	(50,165)
7 報償費	20	(2) 学校給食施設維持管理経費	(6,264)
8 旅費	4,825	(3) 給食施設整備経費	(12,800)
10 需用費	90,039	(4) 中学校給食共同調理場管理経費	(211,010)
11 役務費	6,931	3 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	58,274
12 委託料	166,329	(1) 学校給食用食材費負担軽減事業	(58,274)
13 使用料及び賃借料	139		
17 備品購入費	13,317		
18 負担金、補助及び交付金	60,926		
20 貸付金	500		
1 報酬	2,394	1 生涯スポーツ推進事業	24,532
7 報償費	5,726	(1) スポーツ推進委員事業	(2,733)
8 旅費	558	(2) 生涯スポーツ推進事業	(4,640)
10 需用費	1,324	(3) 総合型地域スポーツクラブ育成事業	(6,185)
11 役務費	300	(4) 学校体育施設開放事業	(6,034)
12 委託料	6,752	(5) B&G海洋センター事業	(1,289)
13 使用料及び賃借料	1,070	(6) スポーツ推進審議会開催事業	(148)
17 備品購入費	100	(7) スポーツ少年団育成事業	(2,253)
18 負担金、補助及び交付金	59,734	(8) インクルーシブスポーツ推進事業	(1,250)
1 報酬	90	2 競技スポーツ推進事業	20,783
8 旅費	24	(1) 全国大会等参加激励事業	(5,225)
10 需用費	42,622	(2) 競技スポーツ推進事業	(15,558)
11 役務費	3,096	3 国際親善推進事業	500
12 委託料	104,377	(1) スポーツ国際交流推進事業	(500)
		4 集客誘致大会開催事業	32,143
		(1) 集客誘致大会開催事業	(4,143)
		(2) お伊勢さんマラソン開催事業	(28,000)
		1 体育施設管理運営事業	210,082
		(1) 体育施設管理運営経費	(144,074)
		(2) 体育施設整備事業	(54,000)
		(3) 体育施設通信環境整備事業	(12,008)

(款) 11 教育費
 (項) 6 保健体育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	655	
14 工事請負費	54,500	
15 原材料費	1,800	
17 備品購入費	800	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,118	

(款) 12 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
12		災害復旧費	36	36	0		36
	1	農林水産業施設 災害復旧費	9	9	0		9
		1 農地・農業用施 設災害復旧費	3	3	0		3
		2 林業用施設災害 復旧費	3	3	0		3
		3 漁港災害復旧費	3	3	0		3
	2	公共土木施設災 害復旧費	15	15	0		15
		1 道路橋梁災害復 旧費	3	3	0		3
		2 河川災害復旧費	6	6	0		6
		3 都市施設災害復 旧費	3	3	0		3
		4 公営住宅災害復 旧費	3	3	0		3
	3	文教施設災害復 旧費	9	9	0		9
		1 公立学校施設災 害復旧費	3	3	0		3
		2 社会教育施設災 害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 農地・農業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 林業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 漁港等災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
12 委託料	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 道路橋梁災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
12 委託料	2	1 河川災害復旧事業	3
14 工事請負費	2	(1) 河川災害復旧事業	(3)
15 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
12 委託料	1	(1) 排水路災害復旧事業	(3)
14 工事請負費	1	1 都市施設災害復旧事業	3
15 原材料費	1	(1) 都市公園災害復旧事業	(3)
10 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 公営住宅災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 公立学校施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 社会教育施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 3 文教施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	体育施設災害復旧費	3	3	0		3
	4	その他公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3
	1	公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 体育施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) コミュニティ施設等災害復旧経費	(3)
15 原材料費	1		

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
13		公債費	5,690,375	5,760,011	△69,636	276,500	5,413,875
	1	公債費	5,690,375	5,760,011	△69,636	276,500	5,413,875
		1	元金	5,490,691	5,547,652	△56,961	その他 273,300
	2	利子	199,684	212,359	△12,675	その他 3,200	196,484

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	5,490,691	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	5,490,691 (5,490,691)
22 償還金、利 子及び割引 料	199,684	1 市債利子 (1) 市債利子	199,145 (199,145)
		2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子	539 (539)

(款) 14 諸支出金
(項) 1 普通財産取得費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
14		諸支出金	2	2	0		2
	1	普通財産取得費	2	2	0		2
		1 土地取得費	1	1	0		1
		2 建物取得費	1	1	0		1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1) 土地取得事業	1 (1)
16 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1) 建物取得事業	1 (1)

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
15		予備費	50,000	50,000	0		50,000
	1	予備費	50,000	50,000	0		50,000
	1	予備費	50,000	50,000	0		50,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	50,000	1 予備費 (1) 予備費	50,000 (50,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		38,928	66	17,519 (4.50)	12,804	69,317	9,804	79,121	
	議 員	23	125,742			42,751 (3.40)		168,493	36,391	204,884	
	そ の 他 の 特 別 職	1,990	136,461					136,461	451	136,912	
	計	2,017	262,203	38,928	66	60,270	12,804	374,271	46,646	420,917	
前 年 度	長 等	4		38,928	66	17,129 (4.40)	0	56,123	9,875	65,998	
	議 員	24	131,118			43,267 (3.30)		174,385	40,824	215,209	
	そ の 他 の 特 別 職	2,162	143,734					143,734	451	144,185	
	計	2,190	274,852	38,928	66	60,396	0	374,242	51,150	425,392	
比 較	長 等	0		0	0	390	12,804	13,194	△ 71	13,123	
	議 員	△ 1	△ 5,376			△ 516		△ 5,892	△ 4,433	△ 10,325	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 172	△ 7,273					△ 7,273	0	△ 7,273	
	計	△ 173	△ 12,649	0	0	△ 126	12,804	29	△ 4,504	△ 4,475	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(950) 1,043	1,607,972	3,936,322	2,923,718	8,468,012	1,570,758	10,038,770	
前 年 度	(935) 1,012	1,510,555	3,861,681	2,469,980	7,842,216	1,505,968	9,348,184	
比 較	(15) 31	97,417	74,641	453,738	625,796	64,790	690,586	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	1,769	111,066	64,134	50,361	1,823,935	290,008	67,510
	前 年 度	2,285	111,282	60,918	47,646	1,639,154	304,471	69,510
	比 較	△516	△216	3,216	2,715	184,781	△14,463	△2,000
職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	33,000	64,740	12,871	31,279	285,769	87,276	
	前 年 度	34,200	66,263	12,483	30,726	9,727	81,315	
	比 較	△1,200	△1,523	388	553	276,042	5,961	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(48) 1,023		3,900,396	2,662,988	6,563,384	1,272,771	7,836,155	
前 年 度	(61) 994		3,821,996	2,322,434	6,144,430	1,232,941	7,377,371	
比 較	(△13) 29		78,400	340,554	418,954	39,830	458,784	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	1,769	111,066	62,976	50,361	1,566,985	287,593	67,510
	前 年 度	2,285	111,282	59,418	47,646	1,496,419	301,170	69,510
	比 較	△516	△216	3,558	2,715	70,566	△13,577	△2,000
職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	33,000	64,740	12,871	31,221	285,620	87,276	
	前 年 度	34,200	66,263	12,483	30,716	9,727	81,315	
	比 較	△1,200	△1,523	388	505	275,893	5,961	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(902) 20	1,607,972	35,926	260,730	1,904,628	297,987	2,202,615	
前 年 度	(874) 18	1,510,555	39,685	147,546	1,697,786	273,027	1,970,813	
比 較	(28) 2	97,417	△3,759	113,184	206,842	24,960	231,802	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	1,158	256,950	2,415	58	149
	前 年 度	1,500	142,735	3,301	10	0
	比 較	△342	114,215	△886	48	149

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	78,400	給与改定に伴う増減分	33,736		・令和5年度 給料の改定率 1.05% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	43,809		平均昇給率 1.09%
		その他の増減分	855	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 986(57) 37(△9) 1023(48) 前年度 991(41) 3(20) 994(61) 増 減 △5 (16) 34(△29) 29(△13)
職員手当	340,554	その他の増減分	340,554		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	318,697	298,091	216,200	290,826
	平均年齢(歳、月)	43.0	39.4	49.8	52.0
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	318,367	301,166	215,200	291,138
	平均年齢(歳、月)	42.11	39.1	47.2	51.6

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	176,100	187,300	216,200	173,700	166,600
大 学 卒	202,400	213,200	216,200	—	196,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級	56	8.2	15	7.5	1級			1級	3	3.4
		(16)	(61.5)	(12)	(85.7)					(17)	(100.0)
	2級	132	19.3	39	19.5	2級	11	100.0	2級	6	6.7
	3級	178	25.9	78	39.0	3級			3級	15	16.9
		(10)	(38.5)	(2)	(14.3)						
	4級	139	20.3	31	15.5	4級			4級	23	25.8
	5級	90	13.1	20	10.0	5級			5級	42	47.2
	6級	62	9.0	13	6.5	6級					
	7級	15	2.2	3	1.5	7級					
8級	14	2.0	1	0.5	8級						
計	(26)	(100.0)	(14)	(100.0)	計	11	100.0	計	(17)	(100.0)	
		686	100.0	200	100.0					89	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1級	42	6.1	11	5.5	1級			1級	2	2.2
		(11)	(57.9)	(5)	(83.3)					(16)	(100.0)
	2級	140	20.4	37	18.6	2級	14	100.0	2級	7	7.8
	3級	177	25.7	88	44.2	3級			3級	12	13.3
		(8)	(42.1)	(1)	(16.7)						
	4級	146	21.2	22	11.1	4級			4級	27	30.0
	5級	90	13.1	27	13.6	5級			5級	42	46.7
	6級	64	9.3	11	5.5	6級					
	7級	15	2.2	2	1.0	7級					
8級	14	2.0	1	0.5	8級						
計	(19)	(100.0)	(6)	(100.0)	計	14	100.0	計	(16)	(100.0)	
		688	100.0	199	100.0					90	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	2.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	31.9	21.5	73.8
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	4,533	R 5		R 6	4,533				4,533
会議内容反訳及び会議録公開業務委託	6,225	自 R 4 至 R 5	2,075	自 R 6 至 R 7	4,150				4,150
広報いせ印刷製本業務委託	38,495	R 5		R 6	38,495			2,120	36,375
スマートフォン教室等運営業務委託	4,168	R 5		R 6	4,168				4,168
市税等各種帳票印刷業務委託	220,965	R 5	27,190	自 R 6 至 R 7	193,775				193,775
市税等各種帳票読取入力業務委託	84,000	R 5	23,948	自 R 6 至 R 7	60,052				60,052
行政情報システム改修業務委託	1,852	R 5		R 6	1,852				1,852
システム標準化対応業務委託	305,642			自 R 6 至 R 7	305,642				305,642
行政情報パソコン等更新事業	85,756			自 R 6 至 R 7	85,756				85,756
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和5年度債務負担行為)	98,000	R 5		R 6	98,000				98,000
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和6年度債務負担行為)	133,000			自 R 6 至 R 7	133,000				133,000
いせ市民活動センター管理運営委託	17,500	R 5		R 6	17,500				17,500
矢持会館管理運営委託	1,250	自 R 2 至 R 5	750	自 R 6 至 R 7	500				500
コミュニティバスデマンド運行業務委託	11,939	R 5		R 6	11,939				11,939
コミュニティバス運行業務委託	126,613	R 5		R 6	126,613			864	125,749
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	112,200	R 5		自 R 6 至 R 9	112,200				112,200
コンビニエンスストア収納代行業務委託	48,074	自 R 4 至 R 5	8,712	自 R 6 至 R 10	39,362				39,362
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	179,542			自 R 6 至 R 8	179,542				179,542
保健福祉会館管理運営委託	57,050	自 R 3 至 R 5	22,820	自 R 6 至 R 8	34,230				34,230
ハートプラザみその管理運営委託	172,585	自 R 2 至 R 5	103,548	自 R 6 至 R 7	69,037				69,037
成年後見サポートセンター運営業務委託	12,925	R 5		R 6	12,925	552			12,373
保健福祉拠点施設の賃借料及び管理費・共益費	2,128,581	自 R 3 至 R 5	155,800	自 R 6 至 R 24	1,972,781				1,972,781
保健福祉拠点施設の来庁者用駐車場使用料				自 R 6 至 R 24	限度額と 同じ				全額
障害児放課後等支援施設運営業務委託	18,732	自 R 4 至 R 5	6,244	自 R 6 至 R 7	12,488	9,366			3,122
障害者地域相談支援センター運営業務委託	178,750	R 5		自 R 6 至 R 8	178,750				178,750
障害者基幹相談支援センター運営業務委託 (令和4年度債務負担行為)	52,500	自 R 4 至 R 5	17,500	自 R 6 至 R 7	35,000	6,750			28,250
障害者基幹相談支援センター運営業務委託 (令和5年度債務負担行為)	3,500	R 5		自 R 6 至 R 7	3,500	550			2,950
生活困窮者自立相談支援等業務委託	21,500	R 5		R 6	21,500	15,875		5,600	25

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
就労準備支援事業業務委託	14,960	R 5		R 6	14,960	9,972			4,988
地域包括支援センター運営事業	645,000	自 R 4 至 R 5	216,000	自 R 6 至 R 7	429,000	247,748		98,670	82,582
家庭学習・生活支援事業業務委託	9,144	R 5		R 6	9,144	4,572		4,500	72
おでかけ支援事業	24,000	R 5		R 6	24,000			24,000	
緊急通報システム管理業務委託	27,489			自 R 6 至 R 10	27,489				27,489
みなとふれあいセンター管理運営委託	67,245	自 R 2 至 R 5	40,344	自 R 6 至 R 7	26,901				26,901
保育所等紙おむつ収集運搬業務委託	8,019	R 5		R 6	8,019				8,019
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託	30,606	自 R 4 至 R 5	10,202	自 R 6 至 R 7	20,404	11,412			8,992
養育支援訪問事業委託	8,559	自 R 4 至 R 5	2,853	自 R 6 至 R 7	5,706	3,804			1,902
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	3,278			R 6	3,278				3,278
小俣児童館管理運営委託	81,420	自 R 2 至 R 5	48,852	自 R 6 至 R 7	32,568	14,800			17,768
明野児童館管理運営委託	80,615	自 R 2 至 R 5	48,369	自 R 6 至 R 7	32,246	14,800			17,446
御園こどもプラザ管理運営委託	61,975	自 R 2 至 R 5	37,185	自 R 6 至 R 7	24,790	14,800			9,990
離宮の湯管理運営委託	67,530	自 R 1 至 R 5	53,936	R 6	13,594				13,594
健康・医療電話相談業務委託	12,650	R 5		R 6	12,650				12,650
第3期健康づくり指針策定業務委託	5,060			R 7	5,060				5,060
連携リハビリテーション医学講座設置事業	72,000	自 R 3 至 R 5	48,000	R 6	24,000				24,000
南勢地域医療学寄附研究部門設置事業	19,000	自 R 4 至 R 5	9,500	R 6	9,500				9,500
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和3年度債務負担行為)	43,978	自 R 3 至 R 5	29,326	R 6	14,652				14,652
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和4年度債務負担行為)	62,557	自 R 4 至 R 5	20,869	自 R 6 至 R 7	41,688				41,688
一般廃棄物収集運搬業務委託（その1） (令和5年度債務負担行為)	1,033,255	R 5		自 R 6 至 R 8	1,033,255				1,033,255
一般廃棄物収集運搬業務委託（その2） (令和5年度債務負担行為)	321,166	R 5		R 6	321,166				321,166
町内一斉粗大ごみ収集運搬業務委託	37,106	R 5		R 6	37,106				37,106
農業振興地域整備計画基礎調査等業務委託	4,631			R 7	4,631				4,631
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,510	R 5		自 R 6 至 R 10	15,510				15,510
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理 運営委託	28,145	自 R 3 至 R 5	11,258	自 R 6 至 R 8	16,887				16,887
二見健康管理増進センター管理運営委託	740	自 R 2 至 R 5	555	R 6	185				185
中小企業サポート事業	28,550	R 5		R 6	28,550				28,550
新産業創出支援事業補助金	2,000			自 R 6 至 R 7	2,000				2,000
賓日館管理運営委託	17,890	R 5		自 R 6 至 R 7	17,890				17,890
宮川堤公園観光客受入業務委託	6,189	R 5		R 6	6,189				6,189
観光地等混雑状況配信事業	2,853	R 5		R 6	2,853				2,853
観光客実態調査業務委託 (令和5年度債務負担行為)	4,780	R 5		R 6	4,780				4,780
観光客実態調査業務委託 (令和6年度債務負担行為)	4,883			自 R 6 至 R 7	4,883				4,883
伊勢への誘客促進事業	12,014	R 5		R 6	12,014				12,014

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
集大会・合宿誘致補助金	2,000	R 5		R 6	2,000				2,000
高向小侯線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事)	2,618,000			自 R 6 至 R 7	2,618,000	1,309,000	1,178,100		130,900
船倉ポンプ場補修工事	49,314			R 7	49,314		49,300		14
景観形成推進事業補助金 (令和5年度債務負担行為)	4,000	R 5		R 6	4,000			4,000	
景観形成推進事業補助金 (令和6年度債務負担行為)	4,000			自 R 6 至 R 7	4,000			4,000	
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	11,274	R 5		自 R 6 至 R 8	11,274				11,274
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	195,437	自 R 3 至 R 5	132,440	R 6	62,997			62,997	
市営住宅等管理運営委託	489,165	自 R 3 至 R 5	185,522	自 R 6 至 R 8	303,643			303,643	
防災気象情報提供業務委託	6,000	R 5		自 R 6 至 R 8	6,000				6,000
みなと小学校スクールバス運行業務委託	26,502	R 5		自 R 6 至 R 8	26,502				26,502
みなと小学校スクールタクシー運行業務委託	2,936	R 5		R 6	2,936				2,936
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	82,761	自 R 4 至 R 5	25,756	自 R 6 至 R 7	57,005	4,204			52,801
二見中学校スクールタクシー運行業務委託	1,146	R 5		R 6	1,146				1,146
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	160,257	自 R 4 至 R 5	49,756	自 R 6 至 R 7	110,501				110,501
学校図書館運営業務委託	85,140	自 R 4 至 R 5	28,239	自 R 6 至 R 7	56,901				56,901
高麗広公民館管理運営委託	4,400	自 R 2 至 R 5	2,640	自 R 6 至 R 7	1,760				1,760
小侯北部公民館ほか管理運営委託	14,949	自 R 3 至 R 5	9,966	R 6	4,983				4,983
生涯学習センター管理運営委託	454,025	R 5		自 R 6 至 R 10	454,025				454,025
賓日館保存活用計画策定業務委託	5,808			R 6	5,808	3,600			2,208
名勝二見浦保存活用計画策定業務委託	3,487			R 7	3,487	1,710			1,777
観光文化会館管理運営委託	323,285	R 5		自 R 6 至 R 10	323,285				323,285
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	22,190	R 5		自 R 6 至 R 10	22,190				22,190
伊勢河崎商人館管理運営委託	44,015	R 5		自 R 6 至 R 10	44,015				44,015
尾崎琴堂記念館管理運営委託	36,920	自 R 1 至 R 5	29,536	R 6	7,384				7,384
山田奉行所記念館管理運営委託	16,375	自 R 1 至 R 5	13,100	R 6	3,275				3,275
郷土資料館基本計画策定業務委託	14,500	R 5		R 6	14,500				14,500
図書館管理運営委託	815,700	R 5		自 R 6 至 R 10	815,700				815,700
図書館電算管理システム更新業務委託	15,000	R 5		R 6	15,000				15,000
子ども読書支援プロジェクト実証事業業務委託	5,931			R 7	5,931				5,931
中学校給食施設運営委託	708,290	自 R 3 至 R 5	220,528	自 R 6 至 R 9	487,762				487,762
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,975	自 R 4 至 R 5	795	自 R 6 至 R 9	3,180				3,180
小侯総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	187,640	自 R 4 至 R 5	37,528	自 R 6 至 R 9	150,112				150,112

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	37,245,999	36,853,158	3,066,900	3,459,001	36,461,057
(1) 総務債	1,371,253	1,250,943	46,000	121,530	1,175,413
(2) 民生債	1,723,081	1,711,551	33,600	113,617	1,631,534
(3) 衛生債	4,861,411	4,815,372	51,800	293,538	4,573,634
(4) 農林水産業債	2,387,684	2,499,003	146,200	269,789	2,375,414
(5) 観光債	4,582				
(6) 土木債	10,014,949	10,971,709	2,375,300	1,043,441	12,303,568
(7) 公営住宅債	281,277	279,948	59,100	40,352	298,696
(8) 消防債	2,161,866	1,730,434	172,900	511,033	1,392,301
(9) 教育債	14,439,896	13,594,198	182,000	1,065,701	12,710,497
2 災害復旧債	185,701	205,013		24,176	180,837
3 減税補てん債	116,336	68,175		35,220	32,955
4 臨時財政対策債	22,740,382	20,953,504	100,000	1,964,706	19,088,798
5 減収補てん債	129,000	129,000		7,588	121,412
計	60,417,418	58,208,850	3,166,900	5,490,691	55,885,059

国民健康保険特別会計

議案第3号

令和6年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和6年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,675,717千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,090,619
	1 国民健康保険料	2,090,619
2 国民健康保険税		2
	1 国民健康保険税	2
3 県支出金		9,254,204
	1 県補助金	9,254,204
4 財産収入		703
	1 財産運用収入	703
5 繰入金		1,301,806
	1 他会計繰入金	901,806
	2 基金繰入金	400,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		28,382
	1 延滞金、加算金及び過料	17,351
	2 預金利子	10
	3 雑入	11,021
歳入合計		12,675,717

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		180,405
	1 総務管理費	169,522
	2 賦課徴収費	10,528
	3 運営協議会費	355
2 保険給付費		9,069,430
	1 療養諸費	7,821,619
	2 高額療養費	1,214,010
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	24,000
	5 葬祭諸費	9,600
	6 傷病手当金	100
3 国民健康保険事業費納付金		3,229,498
	1 医療給付費分	2,112,252
	2 後期高齢者支援金等分	833,584
	3 介護納付金分	283,662
4 保健事業費		179,510
	1 特定健康診査等事業費	156,378
	2 保健事業費	23,132
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		6,854
	1 償還金及び還付加算金	6,151
	2 基金積立金	703
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		12,675,717

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,090,619	16.5	2,038,871	51,748	2.5
2 国民健康保険税	2	0.0	2	0	0.0
3 県支出金	9,254,204	73.0	9,376,410	△122,206	△1.3
4 財産収入	703	0.0	754	△51	△6.8
5 繰入金	1,301,806	10.3	1,230,301	71,505	5.8
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	28,382	0.2	25,226	3,156	12.5
歳入合計	12,675,717	100.0	12,671,565	4,152	0.0

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	180,405	1.4	166,047	14,358	8.6
2 保険給付費	9,069,430	71.5	9,141,678	△72,248	△0.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,229,498	25.5	3,159,733	69,765	2.2
4 保健事業費	179,510	1.4	187,172	△7,662	△4.1
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	6,854	0.1	6,915	△61	△0.9
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	12,675,717	100.0	12,671,565	4,152	0.0

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		国民健康保険料	2,090,619	2,038,871	51,748	
	1	国民健康保険料	2,090,619	2,038,871	51,748	
		1	一般被保険者国民健康保険料	2,090,564	2,038,807	51,757
	2	退職被保険者等国民健康保険料	55	64	△9	
2		国民健康保険税	2	2	0	
	1	国民健康保険税	2	2	0	
		1	一般被保険者国民健康保険税	2	2	0
3		県支出金	9,254,204	9,376,410	△122,206	
	1	県補助金	9,254,204	9,376,410	△122,206	
		1	保険給付費等交付金	9,251,104	9,373,310	△122,206
			2	健康増進事業補助金	3,100	3,100

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年賦課分	1,226,412	1 医療給付費分現年賦課分
2 後期高齢者支援金分現年賦課分	610,541	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3 介護納付金分現年賦課分	198,559	1 介護納付金分現年賦課分
4 医療給付費分滞納繰越分	29,883	1 医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,738	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	9,431	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	31	1 医療給付費分滞納繰越分
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	12	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
3 介護納付金分滞納繰越分	12	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分
1 普通交付金	9,007,041	1 普通交付金
2 特別交付金	244,063	1 保険者努力支援交付金 45,034 2 特別調整交付金 15,449 3 県繰入金 138,896 4 特定健診等負担金 44,684
1 健康増進事業補助金	3,100	1 健康増進事業補助金

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
4		財産収入	703	754	△51	
	1	財産運用収入	703	754	△51	
		1	利子及び配当金	703	754	△51
5		繰入金	1,301,806	1,230,301	71,505	
	1	他会計繰入金	901,806	880,301	21,505	
		1	一般会計繰入金	901,806	880,301	21,505
	2	基金繰入金	400,000	350,000	50,000	
		1	財政調整基金繰入金	400,000	350,000	50,000
	6		繰越金	1	1	0
1		繰越金	1	1	0	
		1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	28,382	25,226	3,156	
	1	延滞金、加算金及び過料	17,351	14,195	3,156	
		1	延滞金	17,351	14,195	3,156
	2	預金利子	10	10	0	
		1	預金利子	10	10	0
	3	雑入	11,021	11,021	0	
		1	一般被保険者第三者納付金	9,000	9,000	0
		2	退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
		3	一般被保険者返納金	2,000	2,000	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明		
1	利子及び配当金		703	1	財政調整基金積立金利子	
1	保険基盤安定繰入金		622,150	1	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	403,533
				2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	218,617
2	出産育児一時金等繰入金		16,000	1	出産育児一時金等繰入金	
3	財政安定化支援事業繰入金		151,780	1	財政安定化支援事業繰入金	
4	職員給与費等繰入金		84,155	1	職員給与費等繰入金	
5	特定健康診査等事業繰入金		21,106	1	特定健康診査等事業繰入金	
6	未就学児均等割保険料繰入金		5,415	1	未就学児均等割保険料繰入金	
7	産前産後保険料繰入金		1,200	1	産前産後保険料繰入金	
1	財政調整基金繰入金		400,000	1	財政調整基金繰入金	
1	前年度繰越金		1	1	前年度繰越金	
1	国民健康保険料延滞金		17,001	1	一般被保険者延滞金	17,000
				2	退職被保険者延滞金	1
2	国民健康保険税延滞金		350	1	一般被保険者延滞金	
1	預金利子		10	1	預金利子	
1	一般被保険者第三者納付金		9,000	1	一般被保険者第三者納付金	
1	退職被保険者等第三者納付金		10	1	退職被保険者等第三者納付金	
1	一般被保険者返納金		2,000	1	一般被保険者返納金	

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	退職被保険者等返納金	10	10	0
5	雑入	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金	
1 雑入	1	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
1	1	総務費	180,405	166,047	14,358		180,405	
		総務管理費	169,522	155,876	13,646		169,522	
		1 一般管理費	142,422	136,444	5,978		142,422	
	2	情報システム管理費	24,580	16,732	7,848		24,580	
		3 連合会負担金	2,520	2,700	△180		2,520	
		2 賦課徴収費	10,528	9,818	710		10,528	
	1	賦課費	2,361	2,298	63		2,361	
		2 徴収費	8,167	7,520	647		8,167	
	3	運営協議会費	355	353	2		355	
		1 運営協議会費	355	353	2		355	
	2	保険給付費	9,069,430	9,141,678	△72,248	9,007,141	62,289	
		1 療養諸費	療養諸費	7,821,619	7,917,030	△95,411	7,792,930	28,689
			1 一般被保険者療養給付費	7,740,000	7,836,000	△96,000	県支出金 7,740,000	
2 退職被保険者等療養給付費		120	120	0	県支出金 120			

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	19,530	1 人件費支給事業	110,041
2 給料	44,000	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(85,648)
3 職員手当等	31,099	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(24,393)
4 共済費	17,754	2 国民健康保険一般経費	32,381
8 旅費	500	(1) 給付事務経費	(32,381)
10 需用費	1,592		
11 役務費	26,819		
12 委託料	264		
18 負担金、補助及び交付金	864		
12 委託料	19,445	1 国民健康保険システム管理経費	24,580
13 使用料及び賃借料	5,135	(1) システム管理経費	(24,580)
18 負担金、補助及び交付金	2,520	1 国民健康保険連合会保険者負担金	2,520
		(1) 国民健康保険連合会保険者負担金	(2,520)
8 旅費	11	1 国民健康保険料賦課経費	2,361
10 需用費	378	(1) 保険料賦課事務経費	(2,361)
11 役務費	1,972		
10 需用費	193	1 国民健康保険料収納経費	8,167
11 役務費	7,939	(1) 保険料収納事務経費	(8,167)
18 負担金、補助及び交付金	35		
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費	355
11 役務費	49	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費	(355)
18 負担金、補助及び交付金	7,740,000	1 一般被保険者療養給付費	7,740,000
		(1) 一般被保険者療養給付費	(7,740,000)
18 負担金、補助及び交付金	120	1 退職被保険者等療養給付費	120
		(1) 退職被保険者等療養給付費	(120)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
	3	一般被保険者療養費	52,800	53,400	△600	県支出金 52,800		
	4	退職被保険者等療養費	10	10	0	県支出金 10		
	5	審査支払手数料	28,689	27,500	1,189		28,689	
	2	高額療養費	1,214,010	1,190,010	24,000	1,214,010		
	1	一般被保険者高額療養費	1,212,000	1,188,000	24,000	県支出金 1,212,000		
	2	退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100		
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,900	1,900	0	県支出金 1,900		
	4	退職被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	県支出金 10		
	3	移送費	101	101	0	101		
	1	一般被保険者移送費	100	100	0	県支出金 100		
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1		
	4	出産育児諸費	24,000	20,160	3,840		24,000	
	1	出産育児一時金	24,000	20,160	3,840		24,000	
	5	葬祭諸費	9,600	9,600	0		9,600	
	1	葬祭費	9,600	9,600	0		9,600	
	6	傷病手当金	100	4,777	△4,677	100		
	1	傷病手当金	100	4,777	△4,677	県支出金 100		
	3		国民健康保険事業費納付金	3,229,498	3,159,733	69,765		3,229,498
	1		医療給付費分	2,112,252	2,056,490	55,762		2,112,252
	1		一般被保険者医療給付費分	2,112,251	2,056,489	55,762		2,112,251
2		退職被保険者等医療給付費分	1	1	0		1	
2		後期高齢者支援金等分	833,584	837,018	△3,434		833,584	
1		一般被保険者後期高齢者支援金等分	833,583	837,017	△3,434		833,583	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	52,800	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費	52,800 (52,800)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費	10 (10)
11 役務費	28,689	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	28,689 (28,689)
18 負担金、補助及び交付金	1,212,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	1,212,000 (1,212,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1,900	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900 (1,900)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費	10 (10)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	24,000	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	24,000 (24,000)
18 負担金、補助及び交付金	9,600	1 葬祭費 (1) 葬祭費	9,600 (9,600)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 傷病手当金 (1) 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	2,112,251	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	2,112,251 (2,112,251)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	833,583	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	833,583 (833,583)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	1	1	0		1
	3	介護納付金分	283,662	266,225	17,437		283,662
	1	介護納付金分	283,662	266,225	17,437		283,662
4		保健事業費	179,510	187,172	△7,662	47,784	131,726
	1	特定健康診査等 事業費	156,378	164,473	△8,095	47,784	108,594
	1	特定健康診査等 事業費	156,378	164,473	△8,095	県支出金 47,784	108,594
	2	保健事業費	23,132	22,699	433		23,132
	1	保健衛生普及費	23,132	22,699	433		23,132
5		公債費	20	20	0		20
	1	公債費	20	20	0		20

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	283,662	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	283,662 (283,662)
1 報酬	1,440	1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	140,649 (140,649)
2 給料	7,424		
3 職員手当等	3,272	2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	15,729 (15,729)
4 共済費	2,231		
7 報償費	478		
8 旅費	13		
10 需用費	470		
11 役務費	6,951		
12 委託料	133,499		
18 負担金、補助及び交付金	600		
1 報酬	2,677	1 健康増進・保健指導事業 (1) 健康増進・保健指導事業	23,132 (23,132)
3 職員手当等	503		
4 共済費	465		
7 報償費	25		
8 旅費	62		
10 需用費	467		
11 役務費	2,475		
12 委託料	14,000		
18 負担金、補助及び交付金	2,458		

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	利子	20	20	0		20
6		諸支出金	6,854	6,915	△61	703	6,151
	1	償還金及び還付加算金	6,151	6,161	△10		6,151
	1	一般被保険者保険料還付金	6,100	6,100	0		6,100
	2	退職被保険者等保険料還付金	30	40	△10		30
	3	一般被保険者保険税還付金	20	20	0		20
	4	償還金	1	1	0		1
	2	基金積立金	703	754	△51	703	
	1	財政調整基金積立金	703	754	△51	その他 703	
7		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	6,100	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金	6,100 (6,100)
22 償還金、利子及び割引料	30	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金	30 (30)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金	1 (1)
24 積立金	703	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金	703 (703)
28 予備費	10,000	1 予備費 (1) 予備費	10,000 (10,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	306			306		306	
前 年 度	17	306			306		306	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 14	23,647	51,424	33,894	108,965	20,450	129,415	
前 年 度	(17) 15	22,507	51,275	29,628	103,410	19,338	122,748	
比 較	(0) △1	1,140	149	4,266	5,555	1,112	6,667	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	918	573	648	25,060	6,068	588	24	15
	前 年 度	198	653	648	21,668	5,834	588	24	15
	比 較	720	△80	0	3,392	234	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		51,424	29,587	81,011	16,584	97,595	
前 年 度	14		49,305	26,913	76,218	15,432	91,650	
比 較	0		2,119	2,674	4,793	1,152	5,945	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	918	573	648	20,753	6,068	588	24	15
	前 年 度	198	597	648	19,139	5,704	588	24	15
	比 較	720	△24	0	1,614	364	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 0	23,647	0	4,307	27,954	3,866	31,820	
前 年 度	(17) 1	22,507	1,970	2,715	27,192	3,906	31,098	
比 較	(0) △1	1,140	△1,970	1,592	762	△40	722	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	4,307	0
	前 年 度	56	2,529	130
	比 較	△56	1,778	△130

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,119	給与改定に伴う増減分	576		・令和5年度 給料の改定率 1.25% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	761		平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	782	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 14 0 14 前年度 14 0 14 増減 0 0 0
職員手当	2,674	その他の増減分	2,674		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	304,714
	平均年齢(歳、月)	40.0
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	292,407
	平均年齢(歳、月)	37.10

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	176,100	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級		
	2級	4	28.6
	3級	6	42.9
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
令和5年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	5	35.8
	3級	4	28.6
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

後期高齢者医療特別会計

議案第4号

令和6年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,797,843千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,610,835
	1 後期高齢者医療保険料	1,610,835
2 繰入金		2,184,687
	1 一般会計繰入金	2,184,687
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		3,797,843

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		71,365
	1 総務管理費	65,908
	2 徴収費	5,457
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,723,156
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,723,156
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,797,843

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,610,835	42.4	1,405,749	205,086	14.6
2 繰入金	2,184,687	57.5	2,088,424	96,263	4.6
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,797,843	100.0	3,496,494	301,349	8.6

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	71,365	1.9	79,673	△8,308	△10.4
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	3,723,156	98.0	3,413,499	309,657	9.1
3 公債費	2	0.0	2	0	0.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,797,843	100.0	3,496,494	301,349	8.6

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,610,835	1,405,749	205,086
	1	後期高齢者医療保険料	1,610,835	1,405,749	205,086
		1	後期高齢者医療保険料	1,610,835	1,405,749
2		繰入金	2,184,687	2,088,424	96,263
	1	一般会計繰入金	2,184,687	2,088,424	96,263
		1	一般会計繰入金	2,184,687	2,088,424
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1	雑入	2,310	2,310

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,004,820	1 現年賦課分
2 普通徴収保険料	606,015	1 現年賦課分 602,635 2 滞納繰越分 3,380
1 一般会計繰入金	2,184,687	1 療養給付費繰入金 1,556,775 2 保険基盤安定繰入金 460,240 3 保健事業繰入金 25,447 4 広域連合事務費繰入金 69,858 5 市事務費繰入金 72,160 6 保健・介護予防一体の実施事業繰入金 207
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 延滞金	1	1 延滞金
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金 2,300 2 療養給付費負担金返還金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1	1	総務費	71,365	79,673	△8,308		71,365
		総務管理費	65,908	74,698	△8,790		65,908
		1 一般管理費	65,908	74,698	△8,790		65,908
	2	徴収費	5,457	4,975	482		5,457
		1 徴収費	5,457	4,975	482		5,457
2	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,723,156	3,413,499	309,657		3,723,156
		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,723,156	3,413,499	309,657		3,723,156
		1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,723,156	3,413,499	309,657		3,723,156
3	1	公債費	2	2	0		2
		公債費	2	2	0		2
		1 利子	2	2	0		2
4	1	諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
		償還金及び還付 加算金	2,320	2,320	0		2,320
		1 保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
		2 償還金	20	20	0		20
5	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説	明
1 報酬	3,993	1 人件費支給事業	56,567
2 給料	27,921	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(44,306)
3 職員手当等	14,741	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(12,261)
4 共済費	9,787	2 後期高齢者医療事務費	9,134
7 報償費	46	(1) システム管理経費	(8,188)
8 旅費	149	(2) 一般事務経費	(946)
10 需用費	343	3 保健・介護予防一体的実施事業	207
11 役務費	764	(1) 保健・介護予防一体的実施事業	(207)
12 委託料	6,591		
13 使用料及び 賃借料	1,568		
18 負担金、補 助及び交付 金	5		
10 需用費	321	1 後期高齢者医療保険料収納経費	5,457
11 役務費	5,136	(1) 保険料収納事務経費	(5,457)
18 負担金、補 助及び交付 金	3,723,156	1 後期高齢者医療広域連合負担金	3,723,156
		(1) 後期高齢者医療広域連合負担金	(3,723,156)
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 一時借入金利子	2
		(1) 一時借入金利子	(2)
22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金	2,300
		(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(2,300)
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金	20
		(1) 償還金	(20)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 8	3,993	27,921	14,621	46,535	9,787	56,322	
前 年 度	(3) 9	7,192	31,362	15,903	54,457	11,000	65,457	
比 較	(△1) △1	△3,199	△3,441	△1,282	△7,922	△1,213	△9,135	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		660	242	11,253	2,442	0	14
前 年 度		558	581	12,193	2,067	480	14	10
比 較		102	△339	△940	375	△480	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		23,609	12,629	36,238	7,948	44,186	
前 年 度	7		27,355	14,167	41,522	8,861	50,383	
比 較	△1		△3,746	△1,538	△5,284	△913	△6,197	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		660	156	9,689	2,100	0	14
前 年 度		558	361	10,994	1,750	480	14	10
比 較		102	△205	△1,305	350	△480	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 2	3,993	4,312	1,992	10,297	1,839	12,136	
前 年 度	(3) 2	7,192	4,007	1,736	12,935	2,139	15,074	
比 較	(△1) 0	△3,199	305	256	△2,638	△300	△2,938	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		86	1,564
前 年 度		220	1,199	317
比 較		△134	365	25

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△3,746	給与改定に伴う増減分	174		・令和5年度 給料の改定率 0.87% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	391		平均昇給率 1.03%
		その他の増減分	△4,311	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数(人)〕 〔その他(人)〕 〔計(人)〕 本年度 6 0 6 前年度 7 0 7 増減 △1 0 △1
職員手当	△1,538	その他の増減分	△1,538		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	327,050
	平均年齢(歳、月)	44.3
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	324,714
	平均年齢(歳、月)	44.6

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	176,100	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	66.6
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1級		
	2級		
	3級	5	71.4
	4級	1	14.3
	5級		
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

介護保険特別会計

議案第5号

令和6年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和6年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,147,608千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,780,521
	1 介護保険料	2,780,521
2 国庫支出金		3,733,906
	1 国庫負担金	2,881,519
	2 国庫補助金	852,387
3 支払基金交付金		3,963,272
	1 支払基金交付金	3,963,272
4 県支出金		1,846,100
	1 県負担金	1,800,949
	2 県補助金	45,151
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,823,164
	1 一般会計繰入金	2,353,996
	2 基金繰入金	469,168
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		144
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	142
歳入合計		15,147,608

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		298,688
	1 総務管理費	223,917
	2 徴収費	12,915
	3 介護認定諸費	61,856
2 保険給付費		14,407,595
	1 介護サービス等諸費	14,407,595
3 地域支援事業費		359,774
	1 地域支援事業費	359,774
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		79,651
	1 償還金及び還付加算金	5,101
	2 繰出金	74,550
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		15,147,608

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,780,521	18.4	2,777,707	2,814	0.1
2 国庫支出金	3,733,906	24.6	3,682,271	51,635	1.4
3 支払基金交付金	3,963,272	26.2	3,905,885	57,387	1.5
4 県支出金	1,846,100	12.2	1,819,846	26,254	1.4
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,823,164	18.6	2,754,959	68,205	2.5
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	144	0.0	170	△26	△15.3
歳入合計	15,147,608	100.0	14,941,339	206,269	1.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	298,688	2.0	296,870	1,818	0.6
2 保険給付費	14,407,595	95.1	14,195,910	211,685	1.5
3 地域支援事業費	359,774	2.4	361,471	△1,697	△0.5
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	79,651	0.5	85,188	△5,537	△6.5
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	15,147,608	100.0	14,941,339	206,269	1.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源			その他	
国庫支出金	県支出金	地方債		
6,679				292,009
3,601,898	1,800,949		3,890,050	5,114,698
111,308	45,151		72,909	130,406
			500	
				400
14,021			452	65,178
				1,000
3,733,906	1,846,100		3,963,911	5,603,691

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,780,521	2,777,707	2,814
	1	介護保険料	2,780,521	2,777,707	2,814
	1	第1号被保険者保険料	2,780,521	2,777,707	2,814
2		国庫支出金	3,733,906	3,682,271	51,635
	1	国庫負担金	2,881,519	2,839,182	42,337
		1	介護給付費負担金	2,881,519	2,839,182
	2	国庫補助金	852,387	843,089	9,298
		1	調整交付金	720,379	709,795
	2	地域支援事業交付金	90,329	90,745	△416
	3	保険者機能強化推進交付金	15,000	20,000	△5,000
	4	介護保険保険者努力支援交付金	20,000	20,000	0
	5	介護保険制度改正システム改修事業費補助金	6,679	2,549	4,130
	3		支払基金交付金	3,963,272	3,905,885
1		支払基金交付金	3,963,272	3,905,885	57,387
		1	介護給付費交付金	3,890,050	3,832,895
2		地域支援事業支援交付金	73,222	72,990	232
4		県支出金	1,846,100	1,819,846	26,254
	1	県負担金	1,800,949	1,774,488	26,461
		1	介護給付費県負担金	1,800,949	1,774,488
	2	県補助金	45,151	45,358	△207
		1	地域支援事業交付金	45,151	45,358
5		財産収入	500	500	0
	1	財産運用収入	500	500	0
		1	利子及び配当金	500	500

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	2,588,347	1 現年度分特別徴収保険料	
2 普通徴収保険料	192,174	1 現年度分普通徴収保険料	185,414
		2 滞納繰越分普通徴収保険料	6,760
1 現年度分介護給付費負担金	2,881,519	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	720,379	1 現年度分調整交付金	
1 現年度分地域支援事業交付金	76,846	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,826
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,020
2 現年度分地域支援事業調整交付金	13,483	1 現年度分地域支援事業調整交付金	
1 保険者機能強化推進交付金	15,000	1 保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	
1 介護保険制度改正システム改修事業費補助金	6,679	1 介護保険制度改正システム改修事業費国補助金	
1 現年度分介護給付費交付金	3,890,050	1 現年度分介護給付費交付金	
1 現年度分地域支援事業支援交付金	73,222	1 現年度分地域支援事業支援交付金	
1 現年度分介護給付費負担金	1,800,949	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分地域支援事業交付金	45,151	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,641
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	11,510
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
6		繰入金	2,823,164	2,754,959	68,205	
	1	一般会計繰入金	2,353,996	2,328,112	25,884	
		1 介護給付費繰入金	1,800,950	1,774,489	26,461	
		2 その他一般会計繰入金	293,009	295,321	△2,312	
		3 地域支援事業繰入金	75,865	76,844	△979	
		4 低所得者保険料軽減繰入金	184,172	181,458	2,714	
		2 基金繰入金	469,168	426,847	42,321	
	1	1 介護給付費準備基金繰入金	469,168	426,847	42,321	
	7		繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1	0
1 繰越金			1	1	0	
8		諸収入	144	170	△26	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	
	2	預金利子	1	1	0	
		1 預金利子	1	1	0	
	3	雑入	142	168	△26	
		1 返納金	1	1	0	
		2 雑入	141	167	△26	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分介護給付費繰入金	1,800,950	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 職員給与費等繰入金	194,221	1 職員給与費等繰入金	
2 事務費繰入金	98,788	1 事務費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金	75,865	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,042
		2 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	41,823
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	184,172	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	469,168	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	141	1 雑入	2
		2 介護予防・生活支援サービス事業費収入	139

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
1	1	総務費	298,688	296,870	1,818	6,679	292,009	
		総務管理費	223,917	221,474	2,443	6,679	217,238	
		1 一般管理費	222,378	217,804	4,574	国庫支出金 6,679	215,699	
	2	介護保険推進費	1,539	3,670	△2,131		1,539	
		徴収費	12,915	12,389	526		12,915	
	1	賦課徴収費	12,915	12,389	526		12,915	
		3	介護認定諸費	61,856	63,007	△1,151		61,856
	1 介護認定事務費		61,856	63,007	△1,151		61,856	
	2		保険給付費	14,407,595	14,195,910	211,685	9,292,897	5,114,698

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	69,342	1 人件費支給事業	194,221
2 給料	50,414	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(97,089)
3 職員手当等	43,934	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(97,132)
4 共済費	29,046	2 介護保険一般事業	28,157
8 旅費	1,512	(1) 給付事務経費	(26,228)
10 需用費	1,968	(2) 資格管理事務経費	(495)
11 役務費	4,522	(3) 介護保険制度趣旨普及事業	(1,434)
12 委託料	18,043		
13 使用料及び 賃借料	3,597		
1 報酬	570	1 介護保険推進事業	1,539
8 旅費	63	(1) 地域包括ケア推進協議会運営事業	(739)
10 需用費	816	(2) 介護保険事業計画策定事業	(800)
11 役務費	52		
13 使用料及び 賃借料	38		
10 需用費	408	1 介護保険料賦課事業	6,434
11 役務費	7,496	(1) 保険料賦課事務経費	(6,434)
12 委託料	5,011	2 介護保険料収納事業	6,481
		(1) 保険料収納事務経費	(6,481)
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業	61,856
8 旅費	116	(1) 介護認定審査事業	(58,038)
10 需用費	905	(2) 介護認定調査事業	(3,818)
11 役務費	37,302		
12 委託料	3,076		
13 使用料及び 賃借料	2,434		
17 備品購入費	1,384		
26 公課費	4		

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	介護サービス等諸費	14,407,595	14,195,910	211,685	9,292,897	5,114,698
	1	介護サービス等給付費	14,393,837	14,183,128	210,709	国庫支出金 3,598,458 県支出金 1,799,229 その他 3,886,335	5,109,815
	2	審査支払手数料	13,758	12,782	976	国庫支出金 3,440 県支出金 1,720 その他 3,715	4,883
3		地域支援事業費	359,774	361,471	△1,697	229,368	130,406
	1	地域支援事業費	359,774	361,471	△1,697	229,368	130,406
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	269,669	269,177	492	国庫支出金 88,288 県支出金 33,641 その他 72,909	74,831

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	14,393,837	1 介護サービス等給付事業	13,295,281
		(1) 居宅介護サービス給付費負担金	(6,554,096)
		(2) 地域密着型介護サービス給付費負担金	(1,985,098)
		(3) 施設介護サービス給付費負担金	(4,002,644)
		(4) 居宅介護福祉用具購入費負担金	(14,976)
		(5) 居宅介護住宅改修費負担金	(34,137)
		(6) 居宅介護サービス計画給付費負担金	(704,330)
		2 介護予防サービス等給付事業	386,023
		(1) 介護予防サービス給付費負担金	(272,776)
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	(15,295)
		(3) 介護予防福祉用具購入費負担金	(5,018)
		(4) 介護予防住宅改修費負担金	(29,575)
		(5) 介護予防サービス計画費負担金	(63,359)
		3 高額介護サービス等給付事業	334,419
		(1) 高額介護サービス費負担金	(334,064)
		(2) 高額介護予防サービス費負担金	(355)
		4 特定入所者介護サービス等給付事業	333,282
		(1) 特定入所者介護サービス費負担金	(333,091)
		(2) 特定入所者介護予防サービス費負担金	(191)
		5 高額医療合算介護サービス費等給付事業	44,832
		(1) 高額医療合算介護サービス費負担金	(44,758)
		(2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金	(74)
11 役務費	13,758	1 審査支払手数料	13,758
		(1) 審査支払手数料	(13,758)
1 報酬	2,246	1 一般介護予防事業	4,201
		(1) 普及啓発事業	(4,201)
3 職員手当等	363	2 介護予防・日常生活支援総合事業	265,468
4 共済費	140	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	(238,584)
7 報償費	25	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	(26,884)
8 旅費	59		
10 需用費	411		
11 役務費	1,087		
12 委託料	1,451		
13 使用料及び賃借料	400		

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	包括的支援事業 ・任意事業費	90,105	92,294	△2,189	国庫支出金 23,020 県支出金 11,510	55,575
4		基金積立金	500	500	0	500	
	1	基金積立金	500	500	0	500	
	1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500	
5		公債費	400	400	0		400
	1	公債費	400	400	0		400
	1	利子	400	400	0		400
6		諸支出金	79,651	85,188	△5,537	14,473	65,178
	1	償還金及び還付 加算金	5,101	5,101	0		5,101
	1	第1号被保険者 保険料還付金	5,100	5,100	0		5,100
	2	償還金	1	1	0		1
	2	繰出金	74,550	80,087	△5,537	14,473	60,077
	1	他会計繰出金	74,550	80,087	△5,537	国庫支出金 14,021 その他 452	60,077
7		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	263,487		
1 報酬	516	1 包括的支援事業	24,580
7 報償費	4,390	(1) 認知症施策事業	(8,015)
8 旅費	436	(2) 在宅支援連携推進事業	(13,325)
10 需用費	1,388	(3) 地域包括ケア事務経費	(1,607)
11 役務費	2,377	(4) 地域ケア会議推進事業	(1,633)
12 委託料	21,764	2 任意事業	65,525
13 使用料及び賃借料	886	(1) 食の自立支援事業	(3,515)
17 備品購入費	33	(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(12,081)
18 負担金、補助及び交付金	406	(3) 家族介護交流事業	(333)
19 扶助費	57,909	(4) 介護用品支給事業	(35,636)
		(5) 家族介護慰労事業	(501)
		(6) 住宅改修支援事業	(600)
		(7) 介護相談員派遣事業	(3,518)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(6,524)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(2,121)
		(10) 認知症SOSネットワーク事業	(363)
		(11) 認知症サポーター養成事業	(333)
24 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金	500
		(1) 介護給付費準備基金利子積立金	(500)
22 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子	400
		(1) 一時借入金利子	(400)
22 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金	5,100
		(1) 第1号被保険者保険料還付金	(5,100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金	1
		(1) 国庫支出金等返還金	(1)
27 繰出金	74,550	1 一般会計繰出金	74,550
		(1) 一般会計繰出金	(74,550)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	99	17,721			17,721		17,721	
前 年 度	99	18,237			18,237		18,237	
比 較	0	△516			△516		△516	

2 一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(38) 14	71,588	50,414	43,637	165,639	29,186	194,825	
前 年 度	(37) 17	68,073	59,187	38,914	166,174	29,697	195,871	
比 較	(1) △3	3,515	△8,773	4,723	△535	△511	△1,046	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度		1,494	728	1,290	34,674	4,800	588	48
前 年 度		918	1,007	972	30,519	4,833	588	62	15
比 較		576	△279	318	4,155	△33	0	△14	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		50,414	29,534	79,948	16,481	96,429	
前 年 度	16		57,149	30,828	87,977	17,489	105,466	
比 較	△2		△6,735	△1,294	△8,029	△1,008	△9,037	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度		1,494	728	1,290	20,571	4,800	588	48
前 年 度		918	949	972	22,524	4,800	588	62	15
比 較		576	△221	318	△1,953	0	0	△14	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(38) 0	71,588	0	14,103	85,691	12,705	98,396	
前 年 度	(37) 1	68,073	2,038	8,086	78,197	12,208	90,405	
比 較	(1) △1	3,515	△2,038	6,017	7,494	497	7,991	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度		0	14,103
前 年 度		58	7,995	33
比 較		△58	6,108	△33

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△6,735	給与改定に伴う増減分	696		・令和5年度 給料の改定率 1.56% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	686		平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△8,117	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 14 0 14 前年度 17 △1 16 増減 △3 1 △2
職員手当	△1,294	その他の増減分	△1,294		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	299,193
	平均年齢(歳、月)	38.7
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	300,735
	平均年齢(歳、月)	39.4

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	176,100	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	5	35.8
	3級	1	7.1
	4級	4	28.6
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
令和5年2月1日現在	1級	2	11.7
	2級	6	35.3
	3級	1	5.9
	4級	6	35.3
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級		
	8級		
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

観光交通対策特別会計

議案第6号

令和6年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和6年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ557,434千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		557,144
	1 事業収入	557,144
2 財産収入		279
	1 財産運用収入	279
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		557,434

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 観光交通対策事業費		557,433
	1 管理費	557,433
2 公債費		1
	1 公債費	1
歳 出	合 計	557,434

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	557,144	99.9	499,660	57,484	11.5
2 財産収入	279	0.1	156	123	78.8
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	557,434	100.0	499,827	57,607	11.5

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	557,433	100.0	499,826	57,607	11.5
2 公債費	1	0.0	1	0	0.0
歳 出 合 計	557,434	100.0	499,827	57,607	11.5

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			547,310	10,123
				1
			547,310	10,124

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	557,144	499,660	57,484
	1	事業収入	557,144	499,660	57,484
		1	駐車場使用料	557,144	499,660
2		財産収入	279	156	123
	1	財産運用収入	279	156	123
		1	利子及び配当金	279	156
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1	雑入	1	1

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	557,144	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	279	1 利子及び配当金
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		観光交通対策事業費	557,433	499,826	57,607	547,310	10,123
	1	管理費	557,433	499,826	57,607	547,310	10,123
		1 管理費	557,433	499,826	57,607	その他 547,310	10,123
2		公債費	1	1	0		1
	1	公債費	1	1	0		1
		1 利子	1	1	0		1

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,201	1 人件費支給事業	26,542
		(1) 一般職員人件費 (管理費)	(23,542)
2 給料	11,300	(2) 会計年度任用職員人件費 (管理費)	(3,000)
3 職員手当等	8,767	2 観光交通対策管理事業	520,489
		(1) 駐車場管理運営経費	(520,489)
4 共済費	4,218	3 観光交通対策基金積立金	10,402
8 旅費	116	(1) 基金積立金	(10,123)
10 需用費	15,477	(2) 観光交通対策基金利子積立	(279)
11 役務費	2,196		
12 委託料	445,906		
13 使用料及び 賃借料	206		
14 工事請負費	200		
18 負担金、補 助及び交付 金	42,451		
24 積立金	10,402		
26 公課費	13,993		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子	1
		(1) 一時借入金利子	(1)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	2,201	11,300	8,047	21,548	4,218	25,766	
前 年 度	(1) 3	2,035	11,066	7,424	20,525	4,098	24,623	
比 較	(0) 0	166	234	623	1,023	120	1,143	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		600	160	324	5,163
前 年 度		558	136	324	4,756	1,650
比 較		42	24	0	407	150

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,300	7,649	18,949	3,873	22,822	
前 年 度	3		11,066	7,212	18,278	3,797	22,075	
比 較	0		234	437	671	76	747	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		600	160	324	4,765
前 年 度		558	136	324	4,544	1,650
比 較		42	24	0	221	150

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,201		398	2,599	345	2,944	
前 年 度	(1)	2,035		212	2,247	301	2,548	
比 較	(0)	166		186	352	44	396	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	
前 年 度		212
比 較		186

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	234	給与改定に伴う増減分	121	・令和5年度 給料の改定率 1.30% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	205	平均昇給率 1.71%
		その他の増減分	△92	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	437	その他の増減分	437	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	312,533
	平均年齢(歳、月)	39.1
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,033
	平均年齢(歳、月)	39.4

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	176,100	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級	1	33.3
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
令和5年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級	1	33.3
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
ゴールデンウィーク交通対策 シャトルバス運行等業務委託	34,540	R 5		R 6	34,540			34,540	
ゴールデンウィーク交通 規制セーフティコーン等 設置撤去業務委託	2,909	R 5		R 6	2,909			2,909	

土地取得特別会計

議案第7号

令和6年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和6年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 530,758千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		28,254
	1 財産運用収入	3,087
	2 財産売却収入	25,167
2 繰入金		502,502
	1 基金繰入金	502,502
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		530,758

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 用地取得事業費		530,758
	1 管理費	28,256
	2 事業費	502,502
歳 出	合 計	530,758

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	28,254	5.3	17,527	10,727	61.2
2 繰入金	502,502	94.7	454,812	47,690	10.5
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	530,758	100.0	472,341	58,417	12.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	530,758	100.0	472,341	58,417	12.4
歳出合計	530,758	100.0	472,341	58,417	12.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			25,897	504,861
			25,897	504,861

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	28,254	17,527	10,727
	1	財産運用収入	3,087	3,705	△618
		1 利子及び配当金	730	732	△2
		2 財産貸付収入	2,357	2,973	△616
	2	財産売払収入	25,167	13,822	11,345
		1 不動産売払収入	25,167	13,822	11,345
2		繰入金	502,502	454,812	47,690
	1	基金繰入金	502,502	454,812	47,690
		1 土地開発基金繰入金	502,502	454,812	47,690
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	730	1 利子及び配当金
1 土地貸付収入	2,357	1 土地貸付収入
1 土地売払収入	25,167	1 土地売払収入
1 土地開発基金繰入金	502,502	1 土地開発基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		用地取得事業費	530,758	472,341	58,417	25,897	504,861
	1	管理費	28,256	17,529	10,727	25,897	2,359
		1	管理費	28,256	17,529	10,727	その他 25,897
2		事業費	502,502	454,812	47,690		502,502
	1	事業費	502,502	454,812	47,690		502,502

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	65	1 土地開発基金償還金 (1) 土地開発基金償還金	25,167 (25,167)
11 役務費	686		
12 委託料	100	2 土地開発基金積立金利子積立 (1) 土地開発基金積立金利子積立	730 (730)
22 償還金、利子及び割引料	25,167	3 公共用地・代替地管理経費 (1) 公共用地・代替地管理経費	851 (851)
24 積立金	2,238	4 土地開発基金積立金 (1) 基金積立金	1,508 (1,508)
10 需用費	100	1 公共用地・代替地取得事業 (1) 公共用地・代替地取得事業	502,502 (502,502)
11 役務費	12,797		
12 委託料	22,100		
16 公有財産購入費	206,715		
21 補償、補填及び賠償金	260,790		

病院事業会計

議案第8号

令和6年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 89,790 人
	外 来 126,360 人
	健診・ドック 14,153 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 246 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 51 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,374,832
第1項 医 業 収 益	6,939,675
第2項 健 診 収 益	382,464
第3項 医 業 外 収 益	1,052,593
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,826,128
第1項 医 業 費 用	8,422,576
第2項 健 診 費 用	227,296
第3項 医 業 外 費 用	175,156
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 288,002 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 288,002 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款	資本的収入	510,334
第1項	負担金	240,162
第2項	企業債	240,000
第3項	寄附金	3,000
第4項	基金繰入金	25,380
第5項	投資償還金	1,792

(単位：千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款	資本的支出	798,336
第1項	建設改良費	290,000
第2項	企業債償還金	460,764
第3項	投資	25,380
第4項	基金積立金	22,192

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託 (令和6年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和9年度	586,179

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	240,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,564,671
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,086
(2)	経営改善のための補助金			136,000

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,634,600千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	ネットワークシステム	一 式

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 6 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,374,832	
	1. 医業収益		6,939,675	
		1. 入院収益	4,874,210	
		2. 外来収益	1,832,220	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	176,587	室料差額収益 151,960 医療相談収益 18,066 その他医業収益 6,561
	2. 健診収益		382,464	
		1. 健診収益	382,464	公衆衛生 活動収益 379,853 その他健診収益 2,611
	3. 医 業 外 収 益		1,052,593	
		1. 他 会 計 補 助 金	143,086	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,086 一般会計繰入金 136,000
		2. 他 会 計 負 担 金	487,835	一般会計繰入金
		3. 県補助金	3,811	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		4. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		5. そ の 他 医業外収益	30,824	駐車場使用料他
		6. 長期前受金 戻 入	383,537	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,826,128	
	1. 医業費用		8,422,576	
		1. 給 与 費	4,437,470	給 料 1,598,412 特 別 職 1人 医 師 54人 医療技術員 91人 看 護 師 247人 准看護師 4人 事 務 員 27人 労 務 員 8人 432人 手 当 等 1,535,143

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 518,977
				法定福利費 613,234
				退職給付費 170,704
				災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,508,558	薬 品 費 753,416
				診療材料費 723,878
				給食材料費 13,264
				医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,579,265	光熱水費 169,720
				燃 料 費 540
				交 際 費 3,000
				修 繕 費 72,811
				賃 借 料 51,650
				委 託 費 1,178,910
				その他の経費 102,634
		4. 減価償却費	843,188	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000
				固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	50,095	研究材料費 1,170
				図 書 費 16,626
				旅 費 15,512
				その他の 研究研修費 16,787
	2. 健診費用		227,296	
		1. 給 与 費	147,946	給 料 27,404
				医療技術員 2人
				看 護 師 3人
				事 務 員 2人
				7人
				手 当 等 23,926
				報 酬 79,201
				法定福利費 17,415
		2. 材 料 費	7,320	薬 品 費 2,040
				診療材料費 5,280
		3. 経 費	57,491	光熱水費 1,608
				燃 料 費 36
				修 繕 費 1,960
				賃 借 料 391
				委 託 費 38,388
				その他の経費 15,108
		4. 減価償却費	14,539	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		175,156	
		1. 支払利息 及び企業 債取扱諸費	59,836	企業債利息 59,336 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	40,864	消費税雑損失 26,364 その他雑損失 14,500
		4. 医業外雑費	27,950	医師確保経費 13,739 看護師確保経費 13,440 医業外雑費 771
		5. 負 担 金	10,930	
		6. 消 費 税	35,476	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			510,334	
	1. 負 担 金		240,162	
		1. 他 会 計 負 担 金	240,162	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		240,000	
		1. 企 業 債	240,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		25,380	
		1. 基金繰入金	25,380	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		1,792	
		1. 投資償還金	1,792	医師及び看護師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			798,336	
	1. 建設改良費		290,000	
		1. 資産購入費	290,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		460,764	
		1. 企 業 債 償 還 金	460,764	
	3. 投 資		25,380	
		1. その他投資	25,380	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		22,192	
		1. 基金積立金	22,192	

令和6年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△598,278
減価償却費	857,727
長期貸付金免除額	27,179
退職給付引当金の増加額	105,594
賞与引当金の増加額	13,694
法定福利費引当金の増加額	2,785
貸倒引当金の増加額	156
長期前受金戻入額	△385,154
支払利息	59,836
固定資産除却費	3,000
未収金の増加額	△48,044
未払金の減少額	△117,932
たな卸資産の増加額	△386
小計	△79,823
利息の支払額	△59,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	△139,659

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△263,637
長期貸付金による支出	△25,380
長期貸付金の返還による収入	1,792
基金繰入金による収入	25,380
基金積立金による減少額	△22,192
一般会計からの繰入金による収入	240,162
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,875

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	240,000
建設改良企業債の償還による支出	△460,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,764

資金減少額 △401,298

資金期首残高 1,592,661

資金期末残高 1,191,363

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(178) 432	598,178	1,625,816	1,709,028	3,933,022	630,649	1,000	4,564,671
前 年 度	1	(172) 439	553,921	1,615,103	1,718,571	3,887,595	619,270	1,000	4,507,865
比 較	0	(6) △7	44,257	10,713	△9,543	45,427	11,379	0	56,806

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	51,478	37,992	26,951	28,634	709,285	213,434
前 年 度	52,453	38,169	24,744	29,582	671,872	193,379	
比 較	△975	△177	2,207	△948	37,413	20,055	
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	33,913	17,151	655	14,847	403,984	170,704
前 年 度	34,699	18,231	2,397	25,188	436,420	191,437	
比 較	△786	△1,080	△1,742	△10,341	△32,436	△20,733	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(6) 421	1,595,349	1,645,875	3,241,224	565,402	1,000	3,807,626
前 年 度	1	(7) 429	1,588,448	1,678,755	3,267,203	569,680	1,000	3,837,883
比 較	0	(△1) △8	6,901	△32,880	△25,979	△4,278	0	△30,257

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	51,478	37,992	26,025	28,634	661,978	211,599
前 年 度	52,453	38,169	23,839	29,582	644,971	192,418	
比 較	△975	△177	2,186	△948	17,007	19,181	
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	31,999	17,151	655	14,847	399,048	164,469
前 年 度	33,305	18,231	2,397	25,188	432,527	185,675	
比 較	△1,306	△1,080	△1,742	△10,341	△33,479	△21,206	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
本 年 度	0	(172) 11	598,178	30,467	63,153	691,798	65,247	757,045
前 年 度	0	(165) 10	553,921	26,655	39,816	620,392	49,590	669,982
比 較	0	(7) 1	44,257	3,812	23,337	71,406	15,657	87,063

（ ）は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 （千円）	期末手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本 年 度	926	47,307	1,835	1,914	4,936	6,235
	前 年 度	905	26,901	961	1,394	3,893	5,762
	比 較	21	20,406	874	520	1,043	473

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	6,901	昇給に伴う増減分	22,568		・平均昇給率 1.25%
		その他の増減分	△15,667	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数（人） 〕〔 その他（人） 〕〔 計（人） 〕 本年度 417 (7) 4 (△1) 421 (6) 前年度 425 (6) 4 (1) 429 (7) 増 減 △8 (1) 0 (△2) △8 (△1)
手 当	△ 32,880	その他の増減分	△ 32,880	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和6年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	474,693	305,992	293,971	265,932	317,531	201,888
	平均年齢（歳、月）	43.3	39.6	39.11	61.1	44.6	54.4
令和5年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	472,209	300,399	288,810	265,014	310,788	236,519
	平均年齢（歳、月）	43.9	39.2	39.5	60.1	42.7	53.4

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒181,800	176,100	173,700
	短 大 卒 (円)		2卒 196,200 3卒 208,000	2卒 202,400 3卒 208,000			
	大 学 卒 (円)	博士修了345,000 6卒 317,200	4卒 214,400 6卒 235,500	214,400		202,400	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒183,500	166,600	164,000
	短 大 卒 (円)		2卒 182,700 3卒 193,500	2卒 211,000 3卒 218,800			
	大 学 卒 (円)	博士修了345,000 6卒 264,700	4卒 202,800 6卒 222,700	225,800		総合職208,000 一般職196,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 6 年 2 月 1 日 現 在	1 級	14	25.9			9	3.8						
	2 級	7	13.0	34	36.9	(2) 101	(100.0) 42.3	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 5	(50.0) 20.0	(1) 3	(100.0) 100.0
	3 級	6	11.1	33	35.8	84	35.1	3	75.0	6	24.0		
	4 級	21	38.9	17	18.5	27	11.3			(1) 9	(50.0) 36.0		
	5 級	6	11.1	3	3.3	14	5.9						
	6 級			3	3.3	2	0.8			4	16.0		
	7 級			2	2.2	1	0.4						
	8 級					1	0.4			1	4.0		
	9 級												
	計		54	100.0	92	100.0	(2) 239	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(2) 25	(100.0) 100.0	(1) 3
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	1 級	15	26.8			4	1.6						
	2 級	6	10.7	32	35.6	(2) 108	(100.0) 44.1	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 7	(100.0) 25.9	(1) 2	(100.0) 66.7
	3 級	6	10.7	36	40.0	91	37.2	3	75.0	6	22.2		
	4 級	21	37.5	13	14.4	25	10.2			8	29.6		
	5 級	8	14.3	5	5.6	13	5.3					1	33.3
	6 級			2	2.2	3	1.2			5	18.6		
	7 級			2	2.2								
	8 級					1	0.4			1	3.7		
	9 級												
	計		56	100.0	90	100.0	(2) 245	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(1) 27	(100.0) 100.0	(1) 3

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 救急センター長 健診センター長 医療技術部長 薬 剤 部 長			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長 参 事	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	25.1	104.1	2.5	8.4	10.8	1.1	3.3
支給対象職員の比率 (令和6年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補助金	県 企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和5年度	878,400	自 令和6年度 至 令和15年度	1,672,000	0	0	0	0	1,672,000
病院給食業務委託(令和3年度債務負担行為)	435,606	自 令和4年度 至 令和5年度	288,783	令和6年度	146,823	0	0	0	0	146,823
医療事務等業務委託	697,200	令和5年度	106,296	自 令和6年度 至 令和8年度	590,904	0	0	0	0	590,904
病院給食業務委託(令和6年度債務負担行為)	586,179			自 令和6年度 至 令和9年度	586,179	0	0	0	0	586,179

令和6年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,104,468</u>	10,484,244	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 327,799</u>	1,202,716	
ニ. 器械備品	5,730,761		
減価償却累計額	<u>△ 4,594,954</u>	1,135,807	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,431</u>	1,379	
有形固定資産合計			14,396,725

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		311,190	
ロ. 基金		179,017	
投資その他の資産合計			<u>490,207</u>

固定資産合計 14,890,495

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,191,363	
(2) 未収金	1,035,339		
貸倒引当金	<u>△ 96,489</u>	938,850	
(3) 貯蔵品			<u>98,398</u>

流動資産合計 2,228,611

資産合計 17,119,106

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	9,735,406	
企業債合計	9,735,406	9,735,406
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,926,794	
引当金合計	1,926,794	1,926,794
固定負債合計		11,662,200
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	507,933	
企業債合計	507,933	507,933
(2) 未払金		
		606,362
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	228,542	
ロ. 法定福利費引当金	45,407	
引当金合計	273,949	273,949
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,389,244
5. 繰延収益		
長期前受金		4,451,970
収益化累計額		△ 3,152,890
繰延収益合計		1,299,080
負債合計		14,350,524

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	86,016	
ホ. 他会計負担金	685,522	
資本剰余金合計	1,056,587	1,056,587
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,542,005	
欠損金合計	2,542,005	2,542,005
剰余金合計		△ 1,485,418
資本合計		2,768,582
負債資本合計		17,119,106

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額41,261,921円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,097,335千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 65,110千円を支給するために、退職給付引当金 65,110千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として695,591千円を支給するために、賞与引当金 214,848千円を使用し、これに伴う法定福利費として 119,441千円を支出するために、法定福利費引当金 42,622千円を使用する。

令和5年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,581,236		
(2) 外来収益	1,795,056		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	148,763	6,581,713	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,363,684		
(2) 材料費	1,518,378		
(3) 経費	1,367,602		
(4) 減価償却費	987,271		
(5) 資産減耗費	4,000		
(6) 研究研修費	39,179	8,280,114	
医業損失			1,698,401
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	348,066		
(2) その他健診収益	2,460	350,526	
4. 健診費用			
(1) 給与費	144,991		
(2) 材料費	7,320		
(3) 経費	47,625		
(4) 減価償却費	16,353	216,289	
健診利益			134,237
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	386,262		
(2) 他会計負担金	481,856		
(3) 県補助金	210,033		
(4) 国庫補助金	3,500		
(5) その他医業外収益	31,366		
(6) 長期前受金戻入	457,576	1,570,593	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,760		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	316,041		
(4) 医業外雑費	34,558		
(5) 負担金	2,457		
(6) 予備費	1,000	414,916	1,155,677
経常損失			408,487
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	0
当年度純損失			408,487
前年度繰越欠損金			1,535,240
当年度未処理欠損金			1,943,727

令和5年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,798,591</u>	10,790,121	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 264,777</u>	1,265,738	
ニ. 器械備品	5,470,126		
減価償却累計額	<u>△ 4,106,527</u>	1,363,599	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,032</u>	1,778	
有形固定資産合計			14,993,815

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		314,781	
ロ. 基金		182,205	
投資その他の資産合計			<u>496,986</u>

固定資産合計 15,494,364

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,592,661	
(2) 未収金	987,294		
貸倒引当金	<u>△ 96,333</u>	890,961	
(3) 貯蔵品			<u>98,012</u>

流動資産合計 2,581,634

資産合計 18,075,998

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	10,003,339	
企業債合計		10,003,339
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,821,200	
引当金合計		1,821,200
固定負債合計		11,824,539
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	460,764	
企業債合計		460,764
(2) 未払金		
		724,294
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	214,848	
ロ. 法定福利費引当金	42,622	
引当金合計		257,470
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,443,528
5. 繰延収益		
長期前受金		4,230,824
収益化累計額		△ 2,769,353
繰延収益合計		1,461,471
負債合計		14,729,538

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	83,016	
ホ. 他会計負担金	668,122	
資本剰余金合計	1,036,187	1,036,187
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	1,943,727	
欠損金合計	1,943,727	1,943,727
剰余金合計		△ 907,540
資本合計		3,346,460
負債資本合計		18,075,998

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額40,736,421円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,185,641千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 183,327千円を支給するために、退職給付引当金 183,327千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 658,731千円を支給するために、賞与引当金 206,446千円を使用し、これに伴う法定福利費として 118,294千円を支出するために、法定福利費引当金 39,878千円を使用する。

水道事業会計

議案第9号

令和6年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,028 戸
(2) 総 給 水 量	15,491 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	42,441 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	63,300
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	709,280
ウ 老朽管更新事業	497,482
エ 加圧施設更新事業	17,000
オ 庁舎建設事業	371,788

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,720,373
第1項 営業収益	2,416,320
第2項 営業外収益	304,053

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,563,812
第1項 営業費用	2,425,627
第2項 営業外費用	128,185
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,290,439千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	795,340
第1項 企業債	546,000
第2項 負担金	180,197
第3項 他会計補助金	22,643
第4項 出資金	46,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	2,085,779
第1項 建設改良費	1,674,292
第2項 償還金	411,487

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道料金納入通知書等作成業務委託	自 令和6年度 至 令和8年度	10,795
水道料金等クレジットカード決済 収納業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	18,429
中須水源地遠方監視制御装置更新 業務委託	自 令和6年度 至 令和7年度	80,000
五十鈴川送水管布設工事	自 令和7年度 至 令和7年度	56,000
上下水道部庁舎建設工事	自 令和7年度 至 令和7年度	300,571
上下水道部庁舎建設工事監理業務 委託	自 令和7年度 至 令和7年度	3,290

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
上水道事業	546,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に より、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し は低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職員給与費	275,603

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,674千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

令和6年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,720,373	
	1 営業収益		2,416,320	
		1 給水収益	2,372,906	水道料金(給水戸数 58,028戸)
		2 受託工事収益	3,880	修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,680
		3 他会計負担金	14,412	消火栓等に要する経費
		4 その他営業収益	25,122	材料売却収益 27 手数料 3,332 営業雑収益 21,763
	2 営業外収益		304,053	
		1 受取利息及び配 当金	1,678	預金利息 572 有価証券利息 1,106
		2 他会計負担金	6,411	企業債利子負担金 154 その他他会計負担金 6,257
		3 他会計補助金	3,031	企業債利子補助金
		4 長期前受金戻入	252,664	
		5 雑収益	3,111	飲料水売却収益 2,520 その他雑収益 591
		6 加入金	37,158	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,563,812		
	1 営業費用		2,425,627		
		1 原水費	881,856	職員給与費	20,755
				児童手当	540
				備消耗品費	2,445
				委託料	114,470
				手数料	7,535
				賃借料	4,981
				修繕費	9,610
				動力費	102,204
				受水費	617,666
	その他経費		1,650		
	2 配水及び給水費	366,541	職員給与費	87,205	
			児童手当	905	
			備消耗品費	2,903	
			燃料費	2,044	
			光熱水費	1,050	
			印刷製本費	1,276	
			委託料	138,216	
			賃借料	1,603	
			修繕費	41,710	
			特別修繕引当金繰入額	15,524	
		メータ取替補修費	10,402		
		路面復旧費	10,252		
			動力費	28,196	

款	項	目	予 定 額	備 考
				材料費 15,360
				工事請負費 8,700
				その他経費 1,195
		3 受託工事費	10,293	職員給与費 8,935
				材料費 755
				その他経費 603
		4 総係費	218,829	職員給与費 84,831
				旅費 694
				被服費 980
				備消耗品費 3,506
				印刷製本費 2,823
				通信運搬費 8,149
				委託料 92,683
				手数料 12,023
				賃借料 4,192
				修繕費 512
				補償費 650
				研修厚生費 688
				保険料 2,265
				負担金 1,410
				貸倒引当金繰入額 2,281
				その他経費 1,142
		5 減価償却費	892,688	有形固定資産減価償却費 886,004
				無形固定資産減価償却費 6,684
		6 資産減耗費	55,400	固定資産除却費 55,000
				たな卸資産減耗費 400

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		128, 185	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74, 329	企業債利息
		2 雑支出	8, 856	飲料水在庫原価 2, 236 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 6, 100
		3 消費税	45, 000	
	3 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			795,340			
	1 企業債		546,000			
		1 企業債		546,000	基幹配水管敷設及び布設替事業	67,000
			送配水管敷設・敷設替等事業		41,000	
			施設耐震化事業		30,000	
			老朽管更新事業		192,000	
	庁舎建設事業		216,000			
	2 負担金		180,197			
		1 工事負担金		157,400	新規給水工事負担金	9,000
			その他工事負担金		148,400	
	2 他会計負担金		22,797	消火栓等に要する経費	8,000	
		企業債償還元金負担金		14,797		
	3 他会計補助金		22,643			
		1 他会計補助金		22,643	企業債償還元金補助金	
4 出資金		46,500				
	1 他会計出資金		46,500	災害対策事業（原水施設費）	1,700	
		基幹配水管敷設及び布設替事業		3,100		
		施設耐震化事業		24,000		
		災害対策事業（配給水施設費）		2,500		
老朽管更新事業		15,200				

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,085,779		
	1 建設改良費		1,674,292		
		1 原水施設費	63,300	委託料	55,300
				工事請負費	8,000
		2 配水及び給水施設費	709,280	職員給与費	61,515
				備消耗品費	639
				燃料費	1,366
				委託料	56,145
				材料費	500
				工事請負費	588,000
	3 老朽管更新事業費	497,482	職員給与費	12,362	
児童手当			120		
工事請負費			485,000		
4 加圧施設費	17,000	工事請負費			
5 庁舎建設費	371,788	委託料	6,111		
		手数料	27		
		工事請負費	365,650		
6 固定資産購入費	15,442	機械及び装置			
2 償還金		411,487			
	1 企業債償還金	411,487			

令和6年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	93,931
	減価償却費	892,688
	退職給付引当金の減少額	△6,204
	賞与引当金の増加額	352
	法定福利費引当金の増加額	9
	貸倒引当金の増加額	1,030
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△252,664
	受取利息	△1,678
	支払利息	74,329
	固定資産除却損	55,000
	未収金の減少額	5,500
	未払金の増加額	26,245
	たな卸資産の増加額	△15,650
	小計	888,412
	利息の受取額	1,678
	利息の支払額	△74,329
	業務活動によるキャッシュ・フロー	815,761
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,601,508
	県補助金による収入	54,737
	一般会計からの繰入金による収入	45,440
	工事負担金による収入	78,219
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,112
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	546,000
	建設改良企業債の償還による支出	△411,487
	一般会計からの出資による収入	46,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	181,013
	資金減少額	△426,338
	資金期首残高	2,295,661
	資金期末残高	1,869,323

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 34	134,384	98,096	232,480	43,123	275,603
前年度	(7) 34	134,455	89,642	224,097	41,334	265,431
比較	(0) 0	△71	8,454	8,383	1,789	10,172

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,335	3,003	1,005	52,069	11,312
	前年度	4,521	3,325	975	50,321	11,298
	比較	△186	△322	30	1,748	14
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,052	118	1,332	22,870	
	前年度	1,812	118	1,266	16,006	
	比較	240	0	66	6,864	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 34	128,213	96,303	224,516	41,847	266,363
前年度	(4) 34	128,782	88,654	217,436	40,167	257,603
比較	(0) 0	△569	7,649	7,080	1,680	8,760

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,335	2,747	1,005	50,586	11,258
	前年度	4,521	3,059	975	49,679	11,218
	比較	△186	△312	30	907	40
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,052	118	1,332	22,870	
	前年度	1,812	118	1,266	16,006	
	比較	240	0	66	6,864	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	6,171	1,793	7,964	1,276	9,240
前年度	(3) 0	5,673	988	6,661	1,167	7,828
比較	(0) 0	498	805	1,303	109	1,412

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	256	1,483	54
	前年度	266	642	80
	比較	△10	841	△26

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△569	給与改定に伴う増減分	1,394		・令和5年度 給料の改定率 1.38% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,347		・平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	△3,310	職員の変動等に伴う増減分	職員の変動等に伴う増減分
手 当	7,649	その他の増減分	7,649	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	322,404	250,207
	平均年齢 (歳、月)	45.3	43.9
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	312,787	256,265
	平均年齢 (歳、月)	44.10	44.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	176,100	173,700	176,100	173,700
大 学 卒	202,400	—	202,400	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1 級			1 級	1	6.7
	2 級	(1) 4	(100.0) 25.0	2 級	(4) 5	(100.0) 33.3
	3 級	3	18.8	3 級	4	26.7
	4 級	5	31.3	4 級		
	5 級	1	6.2	5 級	5	33.3
	6 級	2	12.5			
	7 級	1	6.2			
	8 級					
	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	(4) 15	(100.0) 100.0
令和5年2月1日現在	1 級	3	17.6	1 級	2	11.8
	2 級	(1) 2	(100.0) 11.8	2 級	(3) 5	(100.0) 29.4
	3 級	3	17.6	3 級	3	17.6
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	7	41.2
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 17	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	55.6
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 157,883	令和5年度	千円	自令和6年度 至令和7年度	千円 157,883	千円	千円	千円	千円 157,883
水道料金等徴収業務委託	470,706	自令和3年度 至令和5年度	213,028	自令和6年度 至令和7年度	257,678				257,678
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託	16,500	自令和2年度 至令和5年度	8,417	自令和6年度 至令和7年度	8,083				8,083
水道料金納入通知書等作成業務委託(令和3年度債務負担行為)	19,327	自令和4年度 至令和5年度	11,851	令和6年度	7,476				7,476
水道料金納入通知書等作成業務委託(令和6年度債務負担行為)	10,795			自令和6年度 至令和8年度	10,795				10,795
水道料金等クレジットカード決済収納業務委託	18,429			自令和7年度 至令和9年度	18,429				18,429
中須水源地遠方監視制御装置更新業務委託	80,000			自令和6年度 至令和7年度	80,000		32,000		48,000
五十鈴川送水管布設工事	56,000			令和7年度	56,000		22,400		33,600
上下水道部庁舎建設工事	300,571			令和7年度	300,571		117,300	7,100	176,171
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	3,290			令和7年度	3,290		1,300		1,990

令和6年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	796,598	
減価償却累計額	<u>△ 580,699</u>	215,899
ハ 構築物	42,820,425	
減価償却累計額	<u>△ 18,834,829</u>	23,985,596
ニ 機械及び装置	3,579,623	
減価償却累計額	<u>△ 2,521,943</u>	1,057,680
ホ 車両運搬具	59,861	
減価償却累計額	<u>△ 54,267</u>	5,594
ヘ 工具、器具及び備品	64,549	
減価償却累計額	<u>△ 54,414</u>	10,135
ト 建設仮勘定		<u>566,105</u>

有形固定資産合計 27,257,443

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		36,903
ロ ソフトウエア		<u>1,338</u>

無形固定資産合計 38,241

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計

27,495,684

2 流動資産

(1) 現金預金 1,869,323

(2) 未収金 303,795

貸倒引当金 △ 86,264 217,531

(3) 貯蔵品 73,700

流動資産合計

2,160,554

資 産 合 計

29,656,238

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

5,501,612

企業債合計

5,501,612

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

211,006

ロ 特別修繕引当金

187,424

引当金合計

398,430

固定負債合計

5,900,042

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

431,220

企業債合計

431,220

(2) 未払金

629,083

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,231

ロ 法定福利費引当金

3,328

引当金合計

20,559

流動負債合計

1,081,862

5 繰延収益

長期前受金

12,249,733

収益化累計額

△ 7,029,268

繰延収益合計

5,220,465

負債合計

12,202,369

資 本 の 部

6	資本金		17,186,049
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	244,691	
	利益剰余金合計	244,691	244,691
	剰余金合計		267,820
	資本合計		17,453,869
	負債資本合計		29,656,238

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は230,790千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として61,067千円を支給するため、退職給付引当金20,599千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として51,709千円を支給するため、賞与引当金16,553千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,185千円を支出するため、法定福利費引当金3,266千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和5年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,179,106	
(2) 受託工事収益	3,680	
(3) 他会計負担金	13,838	
(4) その他営業収益	<u>18,075</u>	2,214,699

2 営業費用

(1) 原水費	784,473	
(2) 配水及び給水費	342,929	
(3) 受託工事費	10,656	
(4) 総係費	213,750	
(5) 減価償却費	872,416	
(6) 資産減耗費	49,732	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,273,976</u>
営業損失		59,277

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,678	
(2) 他会計負担金	169	
(3) 他会計補助金	3,382	
(4) 長期前受金戻入	244,257	
(5) 雑収益	2,657	
(6) 加入金	<u>33,730</u>	285,873

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,616	
(2) 雑支出	<u>8,220</u>	<u>75,836</u>
経常利益		150,760
当年度純利益		150,760
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>310,675</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>461,435</u></u>

令和5年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	1,416,434	
ロ	建物	796,598	
	減価償却累計額	<u>△ 566,662</u>	229,936
ハ	構築物	41,813,454	
	減価償却累計額	<u>△ 18,030,629</u>	23,782,825
ニ	機械及び装置	3,549,406	
	減価償却累計額	<u>△ 2,459,146</u>	1,090,260
ホ	車両運搬具	59,861	
	減価償却累計額	<u>△ 51,817</u>	8,044
ヘ	工具、器具及び備品	64,549	
	減価償却累計額	<u>△ 51,894</u>	12,655
ト	建設仮勘定		<u>122,722</u>
	有形固定資産合計		26,662,876
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	43,135	
ロ	ソフトウェア	<u>1,790</u>	
	無形固定資産合計		44,925
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>200,000</u>
	固定資産合計		26,907,801
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,295,661
(2)	未収金	366,972	
	貸倒引当金	<u>△ 85,234</u>	281,738
(3)	貯蔵品		<u>58,050</u>
	流動資産合計		<u>2,635,449</u>
	資産合計		<u><u>29,543,250</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,386,832	
	企業債合計	5,386,832	5,386,832
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	217,210	
	ロ 特別修繕引当金	171,900	
	引当金合計	389,110	389,110
	固定負債合計		5,775,942
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	411,487	
	企業債合計	411,487	411,487
(2)	未払金		669,154
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	16,553	
	ロ 法定福利費引当金	3,266	
	引当金合計	19,819	19,819
	流動負債合計		1,101,460
5	繰延収益		
	長期前受金		12,129,014
	収益化累計額		△ 6,776,604
	繰延収益合計		5,352,410
	負債合計		12,229,812

資 本 の 部

6	資本金		16,828,874
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	461,435	
	利益剰余金合計	461,435	
	剰余金合計		484,564
	資本合計		17,313,438
	負債資本合計		29,543,250

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は268,230千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として39,632千円を支給するため、退職給付引当金10,586千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として49,832千円を支給するため、賞与引当金17,447千円を使用し、これに伴う法定福利費として、9,873千円を支出するため、法定福利費引当金3,416千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は590,000千円である。

下水道事業会計

議案第10号

令和6年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	28,808 戸
(2) 総 排 水 量	7,128 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,529 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,402,703
イ 汚水管渠更新事業	77,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	276,400
オ 雨水管渠更新事業	93,600
カ ポンプ場築造事業	22,000
キ ポンプ場更新事業	622,605
ク 庁舎建設事業	257,887

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,107,499
第1項 営業収益	1,541,112
第2項 営業外収益	2,566,387

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,885,540
第1項 営業費用	3,407,399
第2項 営業外費用	468,141
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,627,470千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	4,531,007
第1項 企 業 債	2,816,100
第2項 負 担 金	363,907
第3項 国 庫 補 助 金	1,351,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	6,158,477
第1項 建 設 改 良 費	4,279,256
第2項 企 業 債 償 還 金	1,877,721
第3項 諸 支 出 金	1,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和7年度 至 令和11年度	100
令和6年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和6年度 至 令和7年度	3,300
令和6年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和6年度 至 令和7年度	150
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	10,799
宇治中村分区污水幹線築造工事	自 令和7年度 至 令和7年度	110,000
下野ポンプ場2号原動機ほか更新工事	自 令和7年度 至 令和7年度	83,000
上下水道部庁舎建設工事	自 令和7年度 至 令和7年度	220,878
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	自 令和7年度 至 令和7年度	2,060

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
流域関連公共 下水道事業	1,993,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に よき、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し は低利に借換え することができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	12,000			
流域下水道事業	510,300			
資本費平準化	300,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	315,705

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、313,182千円である。

令和6年2月19日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和6年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			4,107,499		
	1 営業収益		1,541,112		
		1 下水道使用料	1,188,226	下水道使用料(排水戸数 28,808戸)	
		2 他会計負担金	351,326	雨水処理負担金	
	3 その他営業収益		1,560	手数料 371	
				雑収益 1,189	
	2 営業外収益			2,566,387	
		1 他会計負担金		1,114,563	企業債償還利子負担金 103,686
					分流式下水道等に要する経費 945,754
					高度処理に要する経費 35,692
					高資本対策に要する経費 29,431
		2 他会計補助金	313,182		
		3 国庫補助金	500		
		4 県補助金	313		
5 消費税及び地方消費税還付金	192,060				
6 長期前受金戻入	945,310				
7 雑収益		459	占用料 149		
			その他雑収益 310		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,885,540		
	1 営業費用		3,407,399		
		1 汚水管渠費	84,481	職員給与費	18,092
				委託料	42,410
				賃借料	2,949
				修繕費	6,655
				路面復旧費	1,100
				動力費	8,736
				材料費	837
				工事請負費	1,820
	負担金		1,520		
	その他経費	362			
2 雨水管渠費	11,652	委託料	6,678		
		修繕費	1,830		
		工事請負費	2,500		
		その他経費	644		
3 流域下水道維持管理負担金	819,088				
4 ポンプ場費	149,934	委託料	115,946		
		修繕費	5,000		
		工事請負費	28,180		
		保険料	504		
		その他経費	304		
5 処理場費	89,494	職員給与費	7,193		
		通信運搬費	7,361		
		委託料	54,988		

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 2,000
				動力費 17,230
				その他経費 722
		6 普及促進費	55,714	職員給与費 39,810
				備消耗品費 910
				印刷製本費 719
				手数料 805
				補助交付金 12,696
				その他経費 774
		7 業務費	124,474	職員給与費 46,072
				報償費 6,979
				備消耗品費 594
				印刷製本費 535
				通信運搬費 4,824
				委託料 33,294
				手数料 7,695
				賃借料 20,793
				負担金 3,000
				その他経費 688
		8 総係費	101,978	職員給与費 72,210
				備消耗品費 1,363
				印刷製本費 563
				通信運搬費 520
				委託料 19,153
				賃借料 4,100
				研修厚生費 614

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 800
				保険料 569
				貸倒引当金繰入額 1,071
				その他経費 1,015
		9 汚水減価償却費	1,487,329	有形固定資産減価償却費 1,267,845 無形固定資産減価償却費 219,484
		10 雨水減価償却費	462,206	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	21,049	固定資産除却費
	2 営業外費用		468,141	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	462,666	公共下水道事業債利息 362,925 流域下水道事業債利息 92,591 資本費平準化債利息 7,050 借入金利息 100
		2 雑支出	5,475	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,075
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			4,531,007		
	1 企業債		2,816,100		
		1 公共下水道事業債	2,005,800	流域関連公共下水道事業債	1,993,800
				宇治・中村特環公共下水道事業債	12,000
		2 流域下水道事業債	510,300		
		3 資本費平準化債	300,000		
	2 負担金		363,907		
		1 他会計負担金	250,929	雨水建設改良負担金	56,191
				企業債償還元金負担金	194,738
		2 受益者負担金	86,628	流域関連公共下水道受益者負担金	85,768
			宇治・中村特環公共下水道受益者負担金	860	
3 国庫補助金		1,351,000			
	1 公共下水道事業費国補助金	1,351,000	流域関連公共下水道事業費国補助金		

(単位 千円)

		支 出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		6,158,477		
	1	建設改良費	4,279,256		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,802,000	委託料 119,000 工事請負費 1,530,000 補償費 153,000
		2	流域関連公共下水道単独事業費	591,203	職員給与費 108,723 児童手当 960 旅費 1,072 備消耗品費 1,564 燃料費 1,200 委託料 54,362 賃借料 1,004 工事請負費 379,500 補償費 41,000 負担金 674 その他経費 1,144
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	20,000	工事請負費
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	13,500	工事請負費
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	9,500	工事請負費 9,400 固定資産購入費 100
		6	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	53,500	委託料 500 工事請負費 53,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	266,400	委託料 42,400 工事請負費 224,000
		8 雨水管渠敷設 単独事業費	10,000	工事請負費
		9 雨水管渠更新 補助事業費	91,600	委託料 17,600 工事請負費 74,000
		1 0 雨水管渠更新 単独事業費	2,000	工事請負費
		1 1 ポンプ場築造 補助事業費	22,000	委託料
		1 2 ポンプ場更新 補助事業費	500,000	委託料 435,000 工事請負費 65,000
		1 3 ポンプ場更新 単独事業費	122,605	職員給与費 23,605 委託料 22,000 工事請負費 77,000
		1 4 庁舎建設費	257,887	委託料 3,825 手数料 17 工事請負費 254,045
		1 5 流域下水道 建設負担金	513,777	
		1 6 汚水有形固定 資産購入費	3,284	車両運搬具購入費 2,880 工具、器具及び備品購入費 404
	2 企業債償 還金		1,877,721	
		1 企業債償還金	1,877,721	公共下水道事業債償還金 1,469,143 流域下水道事業債償還金 408,578
	3 諸支出金		1,500	
		1 諸支出金	1,500	

令和6年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,588
	減価償却費	1,949,535
	退職給付引当金の増加額	18,167
	賞与引当金の増加額	1,256
	法定福利費引当金の増加額	221
	貸倒引当金の減少額	△ 919
	長期前受金戻入額	△ 945,310
	支払利息	462,666
	固定資産除却損	21,049
	未収金の増加額	△ 16,448
	未払金の増加額	11,696
	小計	1,509,501
	利息の支払額	△ 462,666
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,835
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,463,915
	無形固定資産の取得による支出	△ 236,339
	国庫補助金による収入	1,205,970
	一般会計からの繰入金による収入	250,929
	工事負担金による収入	26,350
	受益者負担金による収入	86,657
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,130,348
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,816,100
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,877,721
	財務活動によるキャッシュ・フロー	938,379
	資金減少額	△ 145,134
	資金期首残高	1,008,534
	資金期末残高	863,400

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 36	154,160	112,539	266,699	49,006	315,705
前年度	(7) 35	146,109	100,305	246,414	46,636	293,050
比較	(0) 1	8,051	12,234	20,285	2,370	22,655

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,385	3,995	1,739	62,548	12,856
	前年度	5,439	3,691	1,431	56,208	12,284
	比較	△54	304	308	6,340	572
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	3,708	89	202	22,017	
	前年度	2,988	89	202	17,973	
比較	720	0	0	4,044		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36	140,366	108,391	248,757	46,049	294,806
前年度	35	133,297	98,114	231,411	44,108	275,519
比較	1	7,069	10,277	17,346	1,941	19,287

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,385	3,353	1,739	59,165	12,733
	前年度	5,439	3,074	1,431	54,749	12,169
	比較	△54	279	308	4,416	564
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	3,708	89	202	22,017	
	前年度	2,988	89	202	17,973	
比較	720	0	0	4,044		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	13,794	4,148	17,942	2,957	20,899
前年度	(7) 0	12,812	2,191	15,003	2,528	17,531
比較	(0) 0	982	1,957	2,939	429	3,368

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	642	3,383	123
	前年度	617	1,459	115
	比較	25	1,924	8

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,069	給与改定に伴う増減分	1,264		・令和5年度 給料の改定率 0.97% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,481		・平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	4,324	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する 〕〔 その他 〕〔 計 〕 職員数 本年度 36 人 0 人 36 人 前年度 35 人 0 人 35 人 増 減 1 人 0 人 1 人
手 当	10,277	その他の増減分	10,277	職員の変動等に伴う増減分	

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	328,423	335,680
	平均年齢 (歳、月)	43.1	51.6
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,933	328,900
	平均年齢 (歳、月)	42.9	50.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	176,100	173,700	176,100	173,700
大 学 卒	202,400	—	202,400	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1 級	4	12.9	1 級		
	2 級	4	12.9	2 級		
	3 級	9	29.0	3 級	1	20.0
	4 級	4	12.9	4 級		
	5 級	3	9.7	5 級	4	80.0
	6 級	6	19.4			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0
令和5年2月1日現在	1 級	6	20.0	1 級		
	2 級	3	10.0	2 級	1	20.0
	3 級	7	23.3	3 級		
	4 級	5	16.7	4 級		
	5 級	4	13.3	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.3			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	30	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 194,000	令和5年度	千円	自 令和6年度 至 令和9年度	千円 194,000	千円	千円	千円	千円 194,000
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	自 令和2年度 至 令和5年度		令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和3年度 至 令和5年度	21	自 令和6年度 至 令和7年度	171				171
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和4年度 至 令和5年度		自 令和6年度 至 令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77	令和5年度	12	自 令和6年度 至 令和9年度	65				65
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82			自 令和6年度 至 令和10年度	82				82
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	100			自 令和7年度 至 令和11年度	100				100
令和5年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和5年度		令和6年度	3,300				3,300
令和6年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和6年度 至 令和7年度	3,300				3,300
令和5年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和5年度		令和6年度	150				150
令和6年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和6年度 至 令和7年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	自 令和3年度 至 令和5年度	74,072	自 令和6年度 至 令和7年度	89,609				89,609
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	自 令和2年度 至 令和5年度	4,078	自 令和6年度 至 令和7年度	4,502				4,502
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,098	令和5年度		自 令和6年度 至 令和8年度	10,098				10,098
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	10,799			自 令和7年度 至 令和9年度	10,799				10,799
尾上岩淵分区分水幹線築造工事	90,000			令和6年度	90,000	45,000	40,500		4,500
宇治中村分区分水幹線築造工事	110,000			令和7年度	110,000	55,000	49,500		5,500
桜橋第1ポンプ場他1施設電気設備工事委託	92,000			令和6年度	92,000	41,000	51,000		
吹上ポンプ場他2施設水処理設備工事委託	464,000			令和6年度	464,000	227,000	237,000		
下野ポンプ場2号原動機ほか更新工事	83,000			令和7年度	83,000	30,000	53,000		
上下水道部庁舎建設工事	220,878			令和7年度	220,878		210,900		9,978
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	2,060			令和7年度	2,060		1,800		260

令和6年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 建物	701,236	
減価償却累計額	<u>△211,004</u>	490,232
ハ 構築物	70,941,696	
減価償却累計額	<u>△17,211,936</u>	53,729,760
ニ 機械及び装置	1,797,585	
減価償却累計額	<u>△1,113,134</u>	684,451
ホ 車両運搬具	10,643	
減価償却累計額	<u>△6,702</u>	3,941
ヘ 工具、器具及び備品	23,982	
減価償却累計額	<u>△19,439</u>	4,543
ト 建設仮勘定		<u>309,600</u>

汚水有形固定資産合計 55,589,992

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,916,708	
減価償却累計額	<u>△1,031,358</u>	1,885,350
ハ 構築物	7,205,949	
減価償却累計額	<u>△2,485,842</u>	4,720,107
ニ 機械及び装置	7,488,171	
減価償却累計額	<u>△3,384,958</u>	4,103,213
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,585</u>	187
ヘ 建設仮勘定		<u>288,775</u>

雨水有形固定資産合計 12,023,724

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,434,102
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>943</u>

汚水無形固定資産合計 8,435,120

固定資産合計

76,048,836

2	流動資産		
(1)	現金預金		863,400
(2)	未収金	435,877	
	貸倒引当金	<u>△8,458</u>	<u>427,419</u>
	流動資産合計		<u>1,290,819</u>
	資 産 合 計		<u><u>77,339,655</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>34,258,753</u>	
	企業債合計		34,258,753
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>299,259</u>	
	引当金合計		<u>299,259</u>
	固定負債合計		34,558,012
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,910,906</u>	
	企業債合計		1,910,906
(2)	未払金		800,620
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	21,662	
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,244</u>	
	引当金合計		<u>25,906</u>
	流動負債合計		2,738,432
5	繰延収益		
	長期前受金		45,274,221
	収益化累計額		<u>△14,385,636</u>
	繰延収益合計		<u>30,888,585</u>
	負 債 合 計		<u><u>68,185,029</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		8,507,370
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>119,090</u>	
	欠損金合計		<u>119,090</u>
	剰余金合計		<u>647,256</u>
	資本合計		<u>9,154,626</u>
	負債資本合計		<u><u>77,339,655</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,727,936千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,081,657	351,326	0	1,432,983
営業費用	2,679,013	625,478	0	3,304,491
営業損益	△1,597,356	△274,152	0	△1,871,508
経常損益	7,588	0	0	7,588
セグメント資産	64,260,471	12,023,724	1,055,460	77,339,655
セグメント負債	57,190,256	10,994,773	0	68,185,029
その他の項目				
他会計繰入金	1,374,083	404,988	0	1,779,071
減価償却費	1,487,329	462,206	0	1,949,535
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,847,719	852,535	0	3,700,254

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として18,678千円を支給するため、退職給付引当金1,601千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として61,282千円を支給するため、賞与引当金20,049千円を使用し、これに伴う法定福利費として12,005千円を支出するため、法定福利費引当金3,959千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,060千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,990千円を使用する。

令和5年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,066,382	
(2) 他会計負担金	331,069	
(3) その他営業収益	<u>1,325</u>	1,398,776

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	74,341	
(2) 雨水管渠費	9,317	
(3) 流域下水道維持管理負担金	595,232	
(4) ポンプ場費	137,835	
(5) 処理場費	77,788	
(6) 普及促進費	52,195	
(7) 業務費	116,670	
(8) 総係費	111,396	
(9) 汚水減価償却費	1,443,430	
(10) 雨水減価償却費	440,429	
(11) 資産減耗費	<u>70,672</u>	<u>3,129,305</u>

営業損失 1,730,529

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,082,304	
(2) 他会計補助金	363,807	
(3) 国庫補助金	200	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	935,489	
(6) 雑収益	<u>431</u>	2,382,544

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	450,099	
(2) 雑支出	<u>30,338</u>	<u>480,437</u>

経常利益 171,578

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	66,013		
(2) その他特別利益	<u>486,620</u>	552,633	

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>850,889</u>	<u>850,889</u>	<u>△298,256</u>
当年度純損失			126,678
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>356,789</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>230,111</u></u>

令和5年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 建物	312,091	
減価償却累計額	<u>△207,910</u>	104,181
ハ 構築物	68,389,437	
減価償却累計額	<u>△15,994,213</u>	52,395,224
ニ 機械及び装置	1,752,290	
減価償却累計額	<u>△1,074,264</u>	678,026
ホ 車両運搬具	8,025	
減価償却累計額	<u>△6,373</u>	1,652
ヘ 工具、器具及び備品	23,918	
減価償却累計額	<u>△18,711</u>	5,207
ト 建設仮勘定		<u>803,967</u>

汚水有形固定資産合計

54,355,722

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,825,907	
減価償却累計額	<u>△972,037</u>	1,853,870
ハ 構築物	6,937,662	
減価償却累計額	<u>△2,336,945</u>	4,600,717
ニ 機械及び装置	7,016,289	
減価償却累計額	<u>△3,183,705</u>	3,832,584
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,585</u>	187
ヘ 建設仮勘定		<u>231,308</u>

雨水有形固定資産合計

11,544,758

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,185,927
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>1,532</u>

汚水無形固定資産合計

8,187,534

固定資産合計

74,088,014

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,008,534
(2)	未収金	420,958	
	貸倒引当金	<u>△9,377</u>	<u>411,581</u>
	流動資産合計		<u>1,420,115</u>
	資 産 合 計		<u><u>75,508,129</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>33,353,560</u>	
	企業債合計		33,353,560
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>281,092</u>	
	引当金合計		<u>281,092</u>
	固定負債合計		33,634,652
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,877,720</u>	
	企業債合計		1,877,720
(2)	未払金		558,193
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	20,049	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,959</u>	
	引当金合計		<u>24,008</u>
	流動負債合計		2,460,921
5	繰延収益		
	長期前受金		43,705,844
	収益化累計額		<u>△13,440,326</u>
	繰延収益合計		<u>30,265,518</u>
	負 債 合 計		<u><u>66,361,091</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		8,150,581
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>230,111</u>	
	利益剰余金合計		<u>230,111</u>
	剰余金合計		<u>996,457</u>
	資本合計		<u>9,147,038</u>
	負債資本合計		<u><u>75,508,129</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,903,185千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,067,707	331,069	0	1,398,776
営業費用	2,527,788	601,517	0	3,129,305
営業損益	△1,460,081	△270,448	0	△1,730,529
経常損益	171,578	0	0	171,578
セグメント資産	62,775,385	11,544,758	1,187,986	75,508,129
セグメント負債	55,898,283	10,462,808	0	66,361,091
その他の項目				
他会計繰入金	1,396,158	381,022	0	1,777,180
減価償却費	1,443,430	440,429	0	1,883,859
特別利益	552,633	0	0	552,633
特別損失	850,889	0	0	850,889
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,348,789	1,074,908	0	5,423,697

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として622千円を支給するため、退職給付引当金373千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,709千円を支給するため、賞与引当金18,154千円を使用し、これに伴う法定福利費として11,534千円を支出するため、法定福利費引当金3,567千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,197千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,061千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,170,000千円である。



伊勢市